

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第168期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	阪急ホールディングス株式会社
【英訳名】	HANKYU HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和 夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)
【電話番号】	06(6373)5162
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画部 部長(経理担当) 白 木 恵 士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急ホールディングス株式会社 人事総務部東京統括室
【電話番号】	03(3503)1568
【事務連絡者氏名】	人事総務部東京統括室長 谷 一 嘉
【縦覧に供する場所】	阪急ホールディングス株式会社本社事務所 (大阪市北区芝田一丁目16番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

- (注) 1 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。
2 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を当社の完全子会社である阪急電鉄株式会社(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備株式会社より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス株式会社」へと商号変更し、純粋持株会社になった。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	424,830	477,719	471,482	476,623	486,154
経常損益 (百万円)	21,170	32,116	38,376	48,839	54,131
当期純損益 (百万円)	4,328	89,318	3,101	26,078	25,326
純資産額 (百万円)	287,380	229,845	247,840	277,393	360,221
総資産額 (百万円)	1,572,814	1,754,210	1,715,805	1,670,911	1,609,116
1株当たり純資産額 (円)	329.90	251.05	270.72	299.48	343.45
1株当たり当期純損益 (円)	4.97	97.92	3.32	28.11	25.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.95		3.28	27.70	25.22
自己資本比率 (%)	18.3	13.1	14.4	16.6	22.4
自己資本利益率 (%)	1.60		1.30	9.93	7.94
株価収益率 (倍)	84.51		110.54	15.47	26.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,425	34,410	42,057	67,650	80,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,203	35,072	392	24,175	43,199
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,947	15,889	42,004	75,473	61,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,894	35,626	34,955	52,370	28,375
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	15,350 (3,734)	14,945 (4,882)	13,825 (5,768)	13,732 (6,717)	13,319 (7,412)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

4 第165期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (百万円)	235,692	243,476	238,784	224,754	3,266
経常損益 (百万円)	24,663	22,521	24,893	29,314	3,046
当期純損益 (百万円)	5,086	73,772	4,289	10,624	1,477
資本金 (百万円)	73,644	75,968	75,968	75,968	97,544
発行済株式総数 (千株)	871,263	917,744	917,744	927,867	1,049,538
純資産額 (百万円)	244,983	187,893	195,220	205,358	258,671
総資産額 (百万円)	1,217,519	1,396,504	1,404,821	2,102,240	1,042,071
1株当たり純資産額 (円)	281.23	205.03	213.09	221.56	246.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	5.84	80.76	4.68	11.47	1.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.80			11.35	
自己資本比率 (%)	20.1	13.5	13.9	9.8	24.8
自己資本利益率 (%)	2.15			5.3	
株価収益率 (倍)	71.95			37.93	
配当性向 (%)	85.6			26.2	
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	3,651 (240)	3,291 (218)	2,298 (241)	2,180 (247)	19 (0)

- (注) 1 消費税抜きで記載している。
2 従業員数については、就業人員数を記載している。
3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。
4 第165期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5 第165期、第166期及び第168期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため記載していない。
6 第168期の配当性向については、当期純損失を計上したため記載していない。
7 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である(株)阪急フィナンシャルサポートへの貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継している。このため、第167期末の貸借対照表には、当該処理に伴う(株)阪急フィナンシャルサポート向けの貸付金及び同社からの借入金が、それぞれ740,000百万円計上されており、総資産額が大幅に増加している。
8 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス(株)」へと商号変更し、純粹持株会社へ移行している。このため、営業収益には、第167期までは鉄道事業等の収益を、第168期からは子会社よりの受取配当金等を計上している。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
明治40年10月	当社の前身、箕面有馬電気軌道株式会社設立(資本金550万円)
43年3月	宝塚線と箕面線営業開始
6月	池田駅前室町住宅地の分譲を開始し、住宅経営に着手
44年5月	宝塚新温泉(宝塚ファミリーランドの前身)営業開始
大正7年2月	「阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
9年7月	神戸線(梅田～神戸上筒井間)と伊丹線営業開始
10年9月	今津線(西宮北口～宝塚間)営業開始
13年10月	甲陽線営業開始
15年12月	今津線(西宮北口～今津間)営業開始
昭和4年3月	梅田阪急ビル第1期工事竣工、翌月阪急百貨店営業開始
11年4月	神戸市内高架線完成、梅田～神戸三宮で営業開始
12年5月	西宮球場開場
18年10月	京阪電気鉄道株式会社を合併し、「京阪神急行電鉄株式会社」に社名変更
22年4月	百貨店部門とこれに付帯する事業を分離し、「株式会社阪急百貨店」設立
24年5月	大阪及び東京証券取引所に上場
7月	京都証券取引所に上場
12月	「京阪電気鉄道株式会社」を新たに設立し、これに営業の一部を譲渡 (譲渡した営業路線は、現在の阪急電鉄京都線を除く旧京阪電鉄線)
34年2月	梅田～十三間複線増設工事竣工による三複線開通
38年6月	京都地下延長線(大宮～河原町間)営業開始
8月	南千里延長線(千里山～南千里間)営業開始
42年3月	北千里延長線(南千里～北千里間)営業開始
43年4月	神戸高速鉄道開通、阪急・山陽電鉄相互直通運転開始
44年11月	“川が流れる大ショッピングセンター” 阪急三番街営業開始
12月	阪急・大阪市営地下鉄堺筋線相互直通運転開始
48年4月	「阪急電鉄株式会社」に社名変更
11月	梅田駅移転拡張工事竣工(昭和41年2月起工)
52年8月	阪急グランドビル営業開始
53年3月	神戸線、宝塚線の本・支線を軌道から地方鉄道に変更、これにより全線が地方鉄道に統一
58年6月	全駅に自動改札機設置完了
60年7月	北野阪急ビル営業開始
61年3月	車両冷房化100%達成
62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、第1種鉄道事業としての営業開始
63年4月	第2種鉄道事業として、神戸高速線(三宮～西代間)営業開始
平成2年5月	“ミュージアム・ステーション” 阪急三番街フレッシュアップ・オープン
4年4月	「ラガールスルー」の愛称で「ストアードフェアシステム」開始
10月	新本社ビル竣工
6年7月	新宝塚大劇場竣工
7年1月	阪神・淡路大震災により甚大な被害を蒙り、神戸本線をはじめとして営業を一部休止 (6月12日に全線開通)
10月	正しいご乗車を推進するための「フェアライドシステム」全面稼働
8年3月	5電鉄共通ストアードフェアシステム「スルッとKANSAI」開始
10年11月	バリアフリー設備を有し「すべての人にやさしいターミナル」として、伊丹阪急駅ビル復旧
13年1月	新東京宝塚劇場営業開始
14年4月	株式交換により、阪急不動産株式会社を完全子会社化
12月	阪急西宮スタジアム営業終了
15年4月	宝塚ファミリーランド営業終了
16年4月	株式交換により、株式会社新阪急ホテルを完全子会社化

年月	摘要
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社に移転し、純粋持株会社体制に移行するとともに、商号を「阪急ホールディングス株式会社」に変更（同時に阪急電鉄分割準備株式会社は商号を阪急電鉄株式会社に変更）

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
大正2年4月	能勢電鉄(株) 鉄道事業営業開始
15年5月	宝塚ホテル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
昭和2年7月	阪急バス(株) バス事業営業開始
3年11月	神戸電鉄(株) 鉄道事業営業開始
4年7月	六甲山ホテル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
24年5月	オーエス(株) 大阪証券取引所に上場
5月	(株)東京楽天地 東京証券取引所に上場
6月	神戸電鉄(株) 大阪証券取引所に上場
6月	(株)クリエイティブ阪急 食堂営業開始
26年10月	阪急タクシー(株) 阪急バス(株)のタクシー部門営業譲受
33年11月	関西テレビ放送(株) テレビ放送開始
35年6月	(株)クリエイティブ阪急 土木建築業開始
10月	(株)阪急交通社 阪急電鉄(株)の航空代理店部門営業譲受
36年10月	阪急不動産(株) 大阪証券取引所に上場
37年1月	新阪急ビル竣工(阪急不動産(株))
38年7月	(株)森組 大阪証券取引所に上場
39年5月	大阪空港交通(株) バス事業営業開始
8月	新阪急ホテル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
41年3月	東阪急ビル竣工(阪急不動産(株))
44年2月	大阪エアポートホテル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
45年2月	北大阪急行電鉄(株) 鉄道事業営業開始
3月	千里阪急ホテル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
46年2月	(株)新阪急ホテル 大阪証券取引所に上場
6月	ホテル阪急(現アワーズイン阪急) 営業開始(大井開発(株))
48年10月	真庭カンツリークラブ営業開始(現真庭リゾート開発(株))
50年9月	るり溪ゴルフクラブ営業開始(るり溪開発(株))
53年2月	宝塚パウホールの運営開始(現(株)宝塚クリエイティブアーツ)
56年7月	京都新阪急ホテル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
60年7月	(株)新阪急ホテルアネックス 営業開始
8月	(株)高知新阪急ホテル 営業開始
61年4月	真庭リバーサイドホテル営業開始(現真庭リゾート開発(株))
平成4年11月	アプローズタワー竣工(阪急不動産(株))
11月	ホテル阪急インターナショナル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
6年9月	東京新阪急ホテル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
10年11月	H E Pファイブ営業開始(阪急不動産(株))
12年7月	神戸三田新阪急ホテル営業開始(現(株)阪急ホテルマネジメント)
13年11月	(株)第一ホテル、(株)第一ホテル九州を完全子会社化
14年3月	阪急不動産(株) 株式上場廃止
4月	阪急不動産(株)を完全子会社化
16年3月	(株)新阪急ホテル 株式上場廃止
4月	(株)新阪急ホテルを完全子会社化
6月	ホテル経営統括会社として、(株)阪急ホテルマネジメントを設立
17年4月	(株)阪急ホテルマネジメント、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)京都新阪急ホテル、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルの6社が合併し、商号を(株)阪急ホテルマネジメント(株)第一阪急ホテルズが商号変更)に変更

3 【事業の内容】

阪急ホールディングス㈱の企業集団は、純粋持株会社である当社、子会社100社及び関連会社31社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

当社は、平成17年4月1日、会社分割により、当社が営んできた鉄道事業その他の全ての営業を、完全子会社である阪急電鉄分割準備㈱に移転し、純粋持株会社に移行し、これにあわせて阪急電鉄㈱を阪急ホールディングス㈱に、阪急電鉄分割準備㈱を阪急電鉄㈱に、それぞれ商号変更した。

(1) 都市交通事業(22社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	阪急電鉄(株) 1、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1、北神急行電鉄(株) 3
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス 1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1 (株)阪急電気通信システムズ 1
バス事業	阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3
タクシー業	阪急タクシー(株) 1
自動車整備業	(株)阪急エムテック 1
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
車両製造業	アルナ車両(株) 1 その他 7社

(2) 不動産事業(20社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	阪急電鉄(株) 1、阪急不動産(株) 1
不動産売買業	阪急電鉄(株) 1、阪急不動産(株) 1
不動産管理業	(株)阪急ファシリティーズ 1、(株)茶屋町企画 1 (株)阪急コミュニティサービス 1
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株) 1 その他 14社

(3) 旅行・国際輸送事業(29社)

事業の内容	会社名
旅行業	(株)阪急交通社 1、(株)阪急トラベルサポート 1
貨物運送事業	(株)阪急交通社 1、(株)阪急カーゴサービス 1 その他 26社

(4) ホテル事業(10社)

事業の内容	会社名
ホテル事業	(株)阪急ホテルマネジメント 1、(株)阪急シグマコーポレーション 1 (株)第一ホテル九州 1、(株)有馬ビューホテル 1 (株)天橋立ホテル 1、(株)高知新阪急ホテル 1 その他 4社

(5) エンタテインメント・コミュニケーション事業(8社)

事業の内容	会社名
歌劇事業 劇場の運営 広告代理店業 出版業	阪急電鉄(株) 1、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1 (株)梅田芸術劇場 1 (株)遊時創造 1 (株)阪急コミュニケーションズ 1 その他 2社

(6) リテール事業(7社)

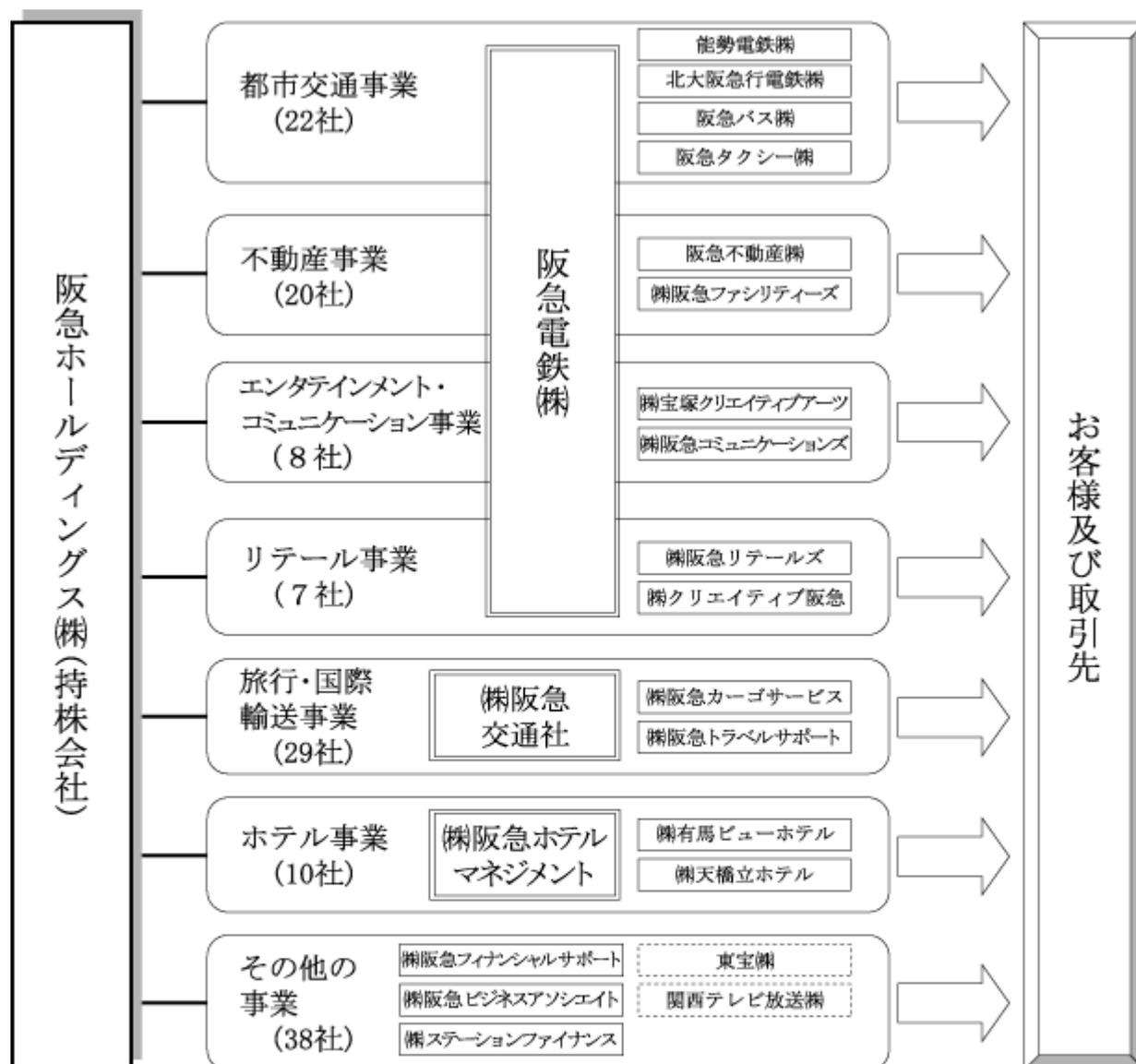
事業の内容	会社名
小売業 飲食業	阪急電鉄(株) 1、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1 (株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラグール・ショップ 2 (株)クリエイティブ阪急 1 その他 1社

(7) その他の事業(38社)

事業の内容	会社名
消費者金融業 グループ金融業 情報処理、人事・経理 代行業 ゴルフ場の経営 映画の興行 建設業 民間放送業	(株)ステーションファイナンス 1 (株)阪急フィナンシャルサポート 1 (株)阪急ビジネスアソシエイト 1 るり溪開発(株) 1 真庭リゾート開発(株) 1 (株)東京楽天地 3、東宝(株) 3、オーエス(株) 4 阪急電気工事(株) 3、(株)森組 3 関西テレビ放送(株) 3 その他 27社

(注) 1 1は連結子会社、 2は非連結子会社(持分法非適用)、 3は持分法適用関連会社、
4は関連会社(持分法非適用)である。
2 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)が重複して含まれている。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



- 中核会社
- 主要な連結子会社
- 主要な持分法適用関連会社
- 取引・サービスの提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社) 阪急電鉄(株)	大阪市 北区	100	鉄道事業 不動産賃貸・ 売買業 歌劇事業 小売業	100.0	兼任 8 人	同社は当社の金融機 関からの借入金等 に対して債務保証を行 っている。	3 6
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	(100.0) 100.0	兼任 2 人	他の子会社は同社の 施設の一部を賃借し ている。また同社は 他の子会社に施設の 運営を委託してい る。	3 4
(株)西和	大阪市 北区	1,830	グループ金融 業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社へ 貸付を行っている。	
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	(54.0) 54.0	兼任 1 人		
(株)ステーション ファイナンス	大阪市 北区	1,288	消費者金融業	(96.2) 96.2		同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	1,051	鉄道事業	(80.8) 80.8		他の子会社との間で 連絡運輸業務を行っ ており、他の子会社 は同社より施設の一 部を賃借している。 また他の子会社から 貸付を受けている。	4
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
(株)阪急交通社	大阪市 北区	530	旅行業・貨物 運送事業	100.0	兼任 2 人	他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。また同 社は他の子会社へ営 業施設の一部を賃貸 している。	
(株)高知新阪急ホテル	高知県 高知市	480	ホテル事業	(97.8) 97.8	兼任 1 人	同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
真庭リゾート開発(株)	岡山県 真庭市	480	ゴルフ場の 経営	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は、同社 の営業施設を賃貸し ている。また同社は 他の子会社から貸付 を受けている。	
(株)阪急カーゴ サービス	大阪市 住之江区	410	貨物運送事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	同社は他の子会社よ り運送業の一部を請 負っており、建物の 一部を賃借してい る。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)茶屋町企画	大阪市 北区	400	不動産業	(100.0) 100.0			
るり溪開発(株)	京都府 南丹市	400	ゴルフ場の 経営	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は、同社 の営業施設を賃貸し ている。	
阪急リート投信(株)	大阪市 北区	300	投資法人 資産運用業	(100.0) 100.0			
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業所の一部を賃貸 している。	
(株)いいなダイニング	大阪市 淀川区	200	小売業	(70.0) 70.0			
(株)クリエイティブ 阪急	大阪府 吹田市	193	飲食業	(98.1) 98.1		他の子会社は同社の 店舗の一部を賃貸し ている。	
阪急観光バス(株)	大阪市 北区	100	バス事業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社よ り乗車券発行業務を 受託している。	
(株)阪急ホテルマネジメ ント	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	兼任 3 人	同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
(株)阪急シグマコーポ レーション	大阪市 北区	100	ホテル事業	(99.9) 99.9	兼任 1 人		4
(株)天橋立ホテル	京都府 宮津市	100	ホテル事業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社よ り営業施設の一部を 賃借している。	
(株)第一ホテル九州	大分県 大分市	100	ホテル事業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
(株)ダブルデイ阪急	大阪市 北区	100	小売業	(100.0) 100.0			
(株)阪急コミュニケーシ ョンズ	東京都 目黒区	100	出版業	(100.0) 100.0	兼任 1 人		
(株)阪急エムテック	大阪府 茨木市	99	自動車整備業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社よ り自動車整備業務を 請負っている。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)有馬ビューホテル	神戸市 北区	90	ホテル事業	(66.7) 66.7		同社は他の子会社から貸付を受けている。	
(株)阪急トラベルサポート	大阪市 北区	80	旅行業	(100.0) 100.0	兼任 1 人	同社は他の子会社へ人材派遣を行っている。	
(株)阪急ビジネスアソシエイト	大阪市 北区	80	情報処理、人事・経理代行業	100.0	兼任 1 人	同社は他の子会社より電算処理及び人事・経理業務を請負っている。	
(株)総合都市開発	大阪市 淀川区	70	不動産業	(50.0) 50.0		同社は他の子会社から貸付を受けている。	1
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇の企画・運営	(100.0) 100.0	兼任 1 人	他の子会社は同社より商品の仕入を行っている。	
(株)阪急電気通信システムズ	大阪市 淀川区	60	鉄道保守整備業	(100.0) 100.0		他の子会社は同社に施設を賃貸している。また同社に鉄道電気設備の保守・管理業務の一部を委託している。	
(株)阪急ファシリティーズ	大阪市 北区	50	不動産管理業	(100.0) 100.0	兼任 2 人	他の子会社は営業施設の施設管理業務を委託している。	
(株)阪急コミュニティサービス	大阪市 北区	50	清掃・警備業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の施設の清掃業務・警備業務を請負っている。	
レールウェイ・テクノロジー(株)	大阪市 淀川区	20	鉄道保守整備業	(100.0) 100.0		他の子会社は鉄道施設の補修、修繕工事業務の一部を委託している。	
(株)阪急レールウェイサービス	大阪市 北区	20	鉄道駅管理運営業	(100.0) 100.0		他の子会社は駅管理運営業務を委託している。	
アルナ車両(株)	大阪府 摂津市	20	車両製造業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社の鉄道車両製品の販売並びに修理を行っている。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)服部緑地自動車 教習所	大阪府 豊中市	15	自動車教習所 の経営	(100.0) 100.0		他の子会社は同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
(株)グローバルテック	大阪府 摂津市	10	鉄道保守 整備業	(100.0) 100.0		他の子会社は鉄道車 両及び同部品の検 査、整備を委託して いる。	
相栄興産(株)	大阪市 北区	10	不動産業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
宝栄興産(株)	大阪市 北区	10	不動産業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
京栄興産(株)	大阪市 北区	10	不動産業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
環境クリエイト(株)	大阪市 淀川区	10	不動産業	(100.0) 100.0		同社は他の子会社か ら貸付を受けてい る。	
(株)宝塚舞台	兵庫県 宝塚市	10	歌劇の企画・ 運営	(100.0) 100.0	兼任 2 人	他の子会社が歌劇の 舞台の製作・運営及 び管理を委託してい る。	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	劇場の運営	(100.0) 100.0			
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	小売業	(100.0) 100.0		他の子会社が小売店 の運営を委託してい る。	
ニッポンレンタカー 阪急(株)	大阪府 池田市	10	レンタカー 事業	(60.0) 60.0		他の子会社が同社の 営業施設の一部を賃 貸している。	
(株)遊時創造	大阪市 北区	10	広告代理店業	(100.0) 100.0			
(株)阪急フィナンシャル サポート	大阪市 北区	10	グループ金融 業	100.0	兼任 1 人	同社は当社から貸付 を受けている。また、 同社は他の子会社 へ貸付を行っている。	
その他 17社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 神戸電鉄(株)	神戸市 兵庫区	11,513	鉄道事業	(0.6) 28.8	兼任1人		4
東宝(株)	東京都 千代田区	10,355	映画の興行	(8.1) 20.4	兼任1人	他の子会社は同社の 施設を賃借してい る。	4
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	(27.5) 27.5		他の子会社は貸付に よる資金援助を行っ ている。	5
(株)東京楽天地	東京都 墨田区	3,046	映画の興行	(0.0) 18.5	兼任1人		2 4
(株)森組	大阪市 中央区	1,640	建設業	(38.4) 38.4	兼任2人	同社は他の子会社の 工事の一部を請負っ ている。	4
関西テレビ放送(株)	大阪市 北区	500	民間放送業	(0.1) 19.2	兼任2人		2
大阪空港交通(株)	大阪府 池田市	96	バス事業	(50.0) 50.0			
その他 4社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 2：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

4 3：特定子会社に該当している。

5 4：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

6 5：債務超過会社であり、債務超過額は27,028百万円である。

7 6：阪急電鉄(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	231,292百万円
	経常利益	38,776
	当期純利益	18,626
	純資産額	192,890
	総資産額	1,211,140

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	旅行・国際 輸送事業 (人)	ホテル事業 (人)	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン事業(人)	リテール事業 (人)	その他の事業 (人)	計 (人)
6,359(1,549)	987(1,509)	2,503(1,246)	1,510(1,301)	722(350)	585(1,318)	653(139)	13,319 (7,412)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19	37.9	13.3	9,379,107

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでいる。
 2 平均勤続年数には、阪急電鉄(株)よりの出向社員については、同社での勤続年数を含んでいる。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス(株)」へと商号変更し、純粹持株会社へ移行している。これに際して、平成17年4月1日付で全従業員が、阪急電鉄(株)(旧商号：阪急電鉄分割準備(株))へ転籍している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費が緩やかに増加するなど、着実に回復を続けた。

この間当グループにおいては、昨年4月をもって純粋持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの各コア事業中核会社を中心にグループとして一層の総合力を発揮するとともに、グループ各社間の連携を強化し、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、当グループの強みを活かした事業展開を図り、各事業における「競争優位の確立」に向けた取り組みを推進してきた。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は鉄道事業における定期外旅客収入の増加やリテール事業における物販及び飲食部門が好調に推移したこと等により、486,154百万円となり、前連結会計年度に比べ9,531百万円(2.0%)増加した。また、利益面でも諸経費の節減等コスト管理に努めたこともあり、営業利益は64,841百万円と前連結会計年度に比べ6,073百万円(10.3%)増加し、経常利益は54,131百万円となり、前連結会計年度に比べ5,292百万円(10.8%)増加した。また、特別損益は前連結会計年度と比べ1,882百万円(14.7%)改善したため、税金等調整前当期純利益は7,174百万円(19.9%)増加した。しかしながら、当期純利益は、前連結会計年度において子会社清算による税負担軽減効果があったため、25,326百万円と前連結会計年度に比べ752百万円(2.9%)減少した。

なお、セグメント情報の事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「リテール事業」「その他の事業」としていたが、当連結会計年度より、当グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「リテール事業」「その他の事業」に区分変更している。

変更後の事業区分によるセグメント業績は次の通りである。

(A) 都市交通事業

都市交通事業においては、多機能ICカード「HANA PLUSカード」による交通乗車機能「PiTaPa」において、阪急電鉄(株)、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)及び阪急タクシー(株)が共同で、電車とタクシーを乗り継いでご乗車された際にポイントが付与される「HANA PLUS PiTaPa『のりのりポイント!』キャンペーン」を開始するとともに、1月よりJR西日本との相互利用を開始するなど、「PiTaPa」の利用拡大に取り組んだ。また、毎月のクレジット利用額に応じて、阪急電鉄(株)及び能勢電鉄(株)のご利用額の一定割合分につき追加ポイントを進呈する「HANA PLUS PiTaPa マイレージサービス」を開始するなど、カードの利用価値を高める取り組みを行い、鉄道の利用促進及びサービス向上を図っている。さらに、グループ各社間での連携を活かした「能勢妙見山周遊バス」「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売するなど、積極的に増収策に取り組むとともに、駅施設や車両におけるバリアフリー化の推進、駅前におけるコイン式駐輪機の設置等、お客様の利便性の向上にも努めた。

これらの結果、当連結会計年度はJR福知山線脱線事故による振替輸送の影響もあり、営業収益は154,008百万円と前連結会計年度に比べ2,594百万円(1.7%)増加し、営業利益も30,598百万円となり、前連結会計年度に比べ1,189百万円(4.0%)増加した。

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	365	0.0	
営業キロ		(キロ)	146.5	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	167,028	0.3	
旅客人員	定期	(千人)	327,287	2.8	
	定期外	(千人)	300,080	4.9	
	計	(千人)	627,368	0.7	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	32,811	2.9
		定期外	(百万円)	59,654	3.7
		計	(百万円)	92,466	1.3
	手小荷物運賃	(百万円)	1	2.7	
	合計	(百万円)	92,467	1.3	
運輸雑収		(百万円)	9,489	3.7	
運輸収入合計		(百万円)	101,957	1.5	
乗車効率		(%)	41.5		

(注) 1 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、170,511千キロである。

2 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

3 第1種鉄道事業(営業キロ140.8キロ)における客車走行キロ数は165,141千キロ(営業回送を含めた場合168,612千キロ)、旅客人員は609,858千人、運輸収入は90,911百万円、乗車効率は41.7%である。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	112,601	1.3
バス事業	25,248	6.9
タクシー業	9,238	2.5
その他	32,958	4.8
消去	26,037	
計	154,008	1.7

(B)不動産事業

住宅事業においては、「セントプレイス大阪(第1期)」「(大阪市都島区)」、「ジオ・ウェリス西宮北口」「ジオ西宮北口BE-NEXT(ビーネクスト)」「(兵庫県西宮市)」、「港北センタープレイス」(横浜市都筑区)等703戸のマンションを分譲したほか、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「阪急彩都あさぎ」(大阪府茨木市)等93区画の宅地を分譲した。

ビルマネジメント事業においては、オフィスビル市況の回復傾向を背景として、当グループの保有する賃貸ビルの空室率が大幅に改善する一方で、オフィスビルや商業施設などの運営・管理業務につきグループ外からの受注を推進し、収益の拡大を図った。

さらに、昨年10月に「阪急リート投資法人」が東京証券取引所に上場するなど、不動産投資信託(REIT)事業や私募型不動産ファンド事業にも積極的に取り組んでおり、大規模開発プロジェクトにおいても、茶屋町西地区において、10月に大型商業施設「NU chayamachi(ヌーチャヤマチ)」が開業するなど、着実に進捗している。

しかしながら、梅田阪急ビル建替による賃貸収入の減少等により、営業収益は111,802百万円と前連結会計年度に比べ795百万円(0.7%)減少した。一方、営業利益では分譲事業の粗利益が改善したため、21,604百万円と前連結会計年度に比べ1,683百万円(8.5%)増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
不動産賃貸業	56,892	2.5
不動産売買業	48,062	7.0
不動産管理業	29,456	6.1
その他	489	
消去	23,098	
計	111,802	0.7

・不動産売買業 販売戸数・面積

会社名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	戸数(戸)	面積(m ²)	戸数(戸)	面積(m ²)
阪急電鉄株	256	71,692	13	188,594
阪急不動産株	684	36,396	698	67,809
能勢電鉄株		167,832		

(注) 前連結会計年度の阪急電鉄株には、阪急彩都開発株における販売戸数・面積を含めている。

(C)旅行・国際輸送事業

旅行事業においては、海外旅行は、景気の回復や積極的な広告戦略により、ヨーロッパ方面を中心に遠距離旅行が好調に推移した。また、北京市に現地法人を設立し、今後の需要増加が見込まれる中国向けツアーの一層の充実を図った。一方、国内旅行においては、日本一周の長期バスツアー等、工夫を凝らした旅行商品の企画、販売に取り組んだほか、国内宿泊向けの予約ホームページを全面リニューアルして利便性の向上を図り、インターネット販売の強化による新規顧客獲得に努めた。

国際輸送事業においては、電子部品の好調な輸出や中国との間で輸出入が好調に推移したことなどにより、航空輸出入及び海上輸出入ともに取扱件数を伸ばした。また、医療機器の取り扱い及び情報セキュリティに関する資格や許可を取得したほか、昨年11月にセンコー(株)と包括的な物流業務の提携を行い、ロジスティクス事業の強化を図るとともに、総合物流サービスを提供できる体制の充実に努めた。

これらの結果、営業収益は67,285百万円と前連結会計年度に比べ2,639百万円(4.1%)増加したが、ロンドンの爆弾テロやフランスの暴動の影響等を受け、利益率が低下したことなどから、営業利益は2,467百万円と前連結会計年度に比べ1,010百万円(29.0%)減少した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
旅行業	29,710	6.8
貨物運送事業	44,315	5.6
その他	1,553	10.5
消去	8,294	
計	67,285	4.1

(D)ホテル事業

ホテル事業においては、昨年4月に、ホテルチェーンの一体的運営に向けて、ホテル事業各社を統合し、経営資源の一元化による事業効率の向上を図るとともに、顧客管理・業務管理両システムの統合を実施し、各ホテルの支援体制を整備した。また、「阪急第一ホテルグループ MEMBERS CLUB カード」を発行し、チェーンの系列ごとに分かれていた会員組織を統合したほか、「阪急第一ホテルグループ」誕生を記念した宿泊プランやグルメスタンプラリーなどの各種イベントを企画・開催し、ホテルブランドの浸透や収益の拡大に努めた。さらに、競争力強化を図るため、各ホテルにおいて諸施設の改修を行い、昨年4月に有馬ビューホテルの大型温浴施設である「太閤の湯」をリニューアルオープンした。

しかしながら、婚礼件数が減少したこと等により、営業収益は53,861百万円と前連結会計年度に比べ597百万円（1.1%）減少した。一方、営業利益では統合効果により諸経費が削減され、440百万円と前連結会計年度に比べ237百万円増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
ホテル事業	54,077	3.4
消去	216	
計	53,861	1.1

・ホテル数及び客室数

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	ホテル数(ホテル)	客室数(室)	ホテル数(ホテル)	客室数(室)
<国内>				
直 営	21	3,823	21	3,823
フランチャイズ	20	2,937	22	4,198
<海外>				
フランチャイズ	2	757		
計	43	7,517	43	8,021

・主要ホテル客室稼働率

ホテル名	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
新阪急ホテル	89.9	91.3
ホテル阪急インターナショナル	77.0	84.3
千里阪急ホテル	84.8	87.6
大阪エアポートホテル	90.7	88.2
第一ホテル東京	79.7	81.1
第一ホテル東京シーフォート	83.5	80.4

(E)エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業においては、宝塚歌劇「ベルサイユのばら」において、初演以来の通算観客動員数が400万人に達するなど好評を博し、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに順調な成績で推移した。また、昨年11月には、日韓国交正常化40周年を記念した「日韓友情年2005 宝塚歌劇韓国公演」を、両国政府の要請により実施し、両国の文化交流に貢献することができた。また、昨年4月に営業を開始した「梅田芸術劇場」においては、ミュージカル「モーツァルト!」、宝塚歌劇「Ernest in Love (アーネストインラブ)」等の演劇や、クラシックコンサートなど、多彩な公演を提供した。

出版事業においては、「ニューズウィーク日本版」、「pen(ペン)」、「FIGARO japon(フィガロジャポン)」等の内容の充実に引き続き努めるとともに、既存雑誌のブランド力を活かした別冊誌を発行するなど、販売部数・広告出稿取扱高の増加に鋭意取り組んでいる。

これらの結果、営業収益は40,088百万円と前連結会計年度に比べ1,578百万円(4.1%)増加し、営業利益も4,134百万円となり、前連結会計年度に比べ1,371百万円(49.7%)増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
歌劇事業	32,169	2.4
広告代理店業	8,491	3.6
出版業	7,774	4.5
その他	4,719	59.5
消去	13,066	
計	40,088	4.1

(F)リテール事業

物販事業においては、新規出店として、書店「ブックファースト」みなとみらい店（横浜市西区）、アトレ大森店（東京都大田区）、ベーカリーカフェ「フレッズカフェ」西宮北口サウス店（兵庫県西宮市）等を開店した。また、既存店舗においても、10周年を迎えたコンビニエンスストア「アズナス」においてキャンペーンセールを実施するなど積極的な販売促進に努めるとともに、店舗の改装や営業時間の延長、機動的な業態変更など、より魅力的でご利用しやすい店づくりに引き続き取り組み、収益力の向上を図った。

中食（なかしょく）事業においては、惣菜店「クックデリ御膳」天神橋店（大阪市北区）、茨木店（大阪府茨木市）を出店し、飲食事業においても、店舗の改装やサービス面での見直しなどに引き続き取り組み、事業の強化に努めた。

これらの結果、営業収益は61,960百万円と前連結会計年度に比べ4,023百万円（6.9%）増加し、営業利益も2,440百万円と前連結会計年度に比べ910百万円（59.5%）増加した。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
小売業	58,047	8.2
飲食業	8,015	2.3
消去	4,102	
計	61,960	6.9

・小売業店舗数

会社名	前連結会計年度(店舗)	当連結会計年度(店舗)
阪急電鉄(株)	169	198
(株)ダブルデイ阪急	20	18
(株)いいなダイニング	18	18

・飲食業店舗数

会社名	前連結会計年度(店舗)	当連結会計年度(店舗)
(株)クリエイティブ阪急	126	130

(G)その他の事業

その他の事業においては、多機能ICカード「HANA PLUS カード」にキャッシング機能を提供している㈱ステーションファイナンスにおいて融資残高が増加したことなどにより、営業収益は21,743百万円と前連結会計年度に比べ885百万円(4.2%)増加し、営業利益も490百万円と前連結会計年度に比べ1,682百万円増加した結果、黒字転換を果たすことができた。

業種別	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
消費者金融業	8,095	24.2
情報処理、人事・経理代行業	4,873	1.2
その他	8,737	8.3
消去	37	
計	21,743	4.2

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23,995百万円減少し、当連結会計年度末には28,375百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は80,229百万円となり、前連結会計年度に比べ12,579百万円(18.6%)増加した。これは、営業利益が前連結会計年度より増加したことや、売上債権の回収が進捗したためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は43,199百万円となり、前連結会計年度に比べ67,375百万円減少した。これは、前連結会計年度に阪急ファイブビル(HEPファイブ)、山田西阪急ビル(DEW阪急山田)及び第一ホテル東京等、固定資産の売却による収入があったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は61,960百万円となり、前連結会計年度に比べ13,513百万円(17.9%)増加した。これは、財務体質強化のため、有利子負債の削減を進めている一方で、阪急ホールディングス㈱において公募増資等を行い、株式発行による収入が増加したためである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは都市交通事業、不動産事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及びリテール事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当グループでは、阪急創立100周年にあたる平成19年に向けて、その歴史に相応しく、お客様をはじめとする皆様から賞賛される企業グループになることを目指して、平成13年3月に「阪急新世紀グループビジョン」を策定し、グループ全体の構造改革に着手した。そして平成14年度からの3年間、「阪急電鉄グループ2002中期経営計画」に基づき、事業の再編成・再構築を推進するとともに、バブル期前後に取得した土地の処理を進め、グループ全体の収益力向上や地価下落に影響されない財務構造の確立に取り組んできた。

現在は、平成17年3月に策定した「2005中期経営計画（平成17年度から平成19年度を対象）」のもとで、これまでの取り組みの成果を踏まえて、財務体質の強化を進めながら、より積極的に企業グループとしての成長を図っており、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指している。

そのための具体的な経営指標として、収益性の指標として連結ROE（株主資本利益率）を、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債／EBITDA（償却前営業利益）倍率（金融事業を除く）を採用しており、平成17年度にスタートとした中期3ヵ年経営計画（「阪急電鉄グループ2005中期経営計画」）では、平成19年度に前者を6%以上、後者を10倍とすることをそれぞれ目標にしている。また、財務体質の健全性については、有利子負債と株主資本の適正なバランスを示す指標としてD/Eレシオを参考値として導入しているが、これについては上記指標を達成することにより、平成19年度に3倍程度とすることを目標にしている。

なお、平成17年度においては、上述の通り好業績を収めることができたことや期中に公募増資を実施したこと等により、連結ROEが7.9%、連結有利子負債／EBITDA倍率が9.0倍、D/Eレシオが2.5倍と、全ての指標が平成19年度目標を上回る水準で推移している。

2005 中期経営計画

・運営体制

平成17年4月1日に整備した純粹持株会社体制の下で、グループ経営機能を担う阪急ホールディングス(株)の下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの3社を中心にグループ各社間の連携を強化して、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業においてはスピーディーな事業展開を図り、「競争優位の確立」を実現していく。

・事業展開のコンセプト

事業展開に当たり、「沿線に密着した事業展開」に基づく安心感・信頼感と、「エンタテインメント性の高いコンテンツ創造力」を阪急電鉄グループの強みとして捉え、これらをフルに発揮することにより、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、沿線イメージと阪急ブランドの向上を図っていく。

各コア事業の方針

都市交通事業

沿線人口の減少や競争の激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請など、需要構造・市場構造の変化にも対応して、沿線のお客様に価値あるサービスの提供に努めていく。

ネットワークの整備を通じて、沿線のお客様に価値あるサービスを提供。

ローコストオペレーションを徹底し、シェアードサービスの推進等による効率的な運営を追求。

駅のバリアフリー化、高架化事業等を確実に推進し、社会に信頼される安全・高品質なサービスを提供。

不動産事業

関西における高いブランドイメージ・信頼性や、魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力・販売力を背景とした「沿線価値創造力」を強みとして、沿線に賑わいをもたらす魅力ある開発を推進していく。

事業成長の原動力となる資産開発分野（大規模開発計画）と資産活用分野（マンション分譲、ファンド事業等）に注力し、キャッシュフローを拡大。

資産開発分野に重点的に経営資源を配分し、沿線価値の向上を実現。

賃貸施設や販売物件の資産価値向上の取り組みを強化し、キャッシュフロー、資産利回りを最大化。

旅行・国際輸送事業

旅行事業においては、旅行業界でのオンリーワンを目指し、磐石な経営基盤の確立に努めるとともに、国際輸送事業においては、物流システムを活用した競争優位の確立に取り組んでいく。

《旅行事業》

品質管理・安全運行体制の構築と、顧客データを最大活用したCRMの強化による、お客様満足度の向上とリピーターの拡大。

国内旅行強化・航空機利用のフリープラン商品の拡大、「クリスタルハート」・「ロイヤルコレクション」等の高付加価値商品の販売強化などによる商品バリエーションの拡大。

インターネット販売の強化等を通じた販路の拡充と営業強化。

《国際輸送事業》

阪急グローバルシステム（HGS）を活用したロジスティクスサービスの提供による顧客囲い込み。（HGS：最小梱包単位で物流管理できる独自のシステム）

中国における拠点網の拡充、国内トラック網の整備等、中国を中心としたアジア物流の拡大。

ホテル事業

チェーン全体での経営基盤を早期に整備し、存在感のあるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立に取り組んでいく。

チェーン支援体制の構築、顧客管理システムの導入、「阪急第一ホテルグループ」のブランドマネジメントの推進等、チェーンホテルオペレーターとしての体制整備。

リニューアル等を通じた商品・サービスの魅力向上による営業力強化と、統合効果の実現による管理部門の効率化。

首都圏（秋葉原、日比谷）における、新ブランドの宿泊主体型ホテル「REMM」の立ち上げ。

有馬ビューホテルの温浴施設リニューアル等、地方拠点における営業力強化による利益基盤の確立。

エンタテインメント・コミュニケーション事業

宝塚歌劇を中心とするグループ独自の魅力あるコンテンツの供給を拡大し、さらなる成長を図っていく。

宝塚・東京両劇場と梅田芸術劇場での販売促進の連携強化等、歌劇公演事業のさらなる強化。

キャトルレーヴ（物販）、宝塚クリエイティブアーツ（ソフト制作）、阪急コミュニケーションズ（出版）の連携強化等による歌劇コンテンツのワンソフト・マルチユースの強化。

梅田芸術劇場の自主公演推進体制や効率的運営体制の確立等による演劇事業の育成強化。

出版事業における、既存誌のブランド力を活用した「別冊」本の積極的な販売による情報発信力の強化。

リテール事業

駅と沿線の深耕を通じて利益規模の拡大に努めていく。

労働生産性の向上や販売管理費の縮減による業態毎の競争力強化。

物件調査・売上予測等の精度を向上させ、店舗・業態のスクラップ・アンド・ビルトの加速。

将来の事業展開に向けた新規事業の検討。

駅立地型事業としての競争力強化・最適ポートフォリオの実現。

以上の取り組みを通じて、目標とする経営指標を確実に達成し、中長期的な企業価値の向上を目指していく。そして、平成19年10月に迎える当社創立100周年には、お客様をはじめとする皆様から賞賛されるグループとなっているよう、グループ一丸となって邁進していく。

なお、当社と阪神電気鉄道㈱は、両社対等の精神をもって経営統合することに関して合意に至り、当社を完全親会社、阪神電気鉄道㈱を完全子会社とする株式交換を行う旨の株式交換契約が、平成18年6月29日開催の当社の第168期定時株主総会で承認された。

阪神電気鉄道㈱との間では、両グループの事業分野及び事業エリアに大きな重なりがあることから、個別の経営努力により事業を展開していくよりも、両グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、都市交通事業、不動産事業をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることで、各事業の競争力がさらに強化され、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になるとの共通認識を持っている。そして、その実現のためには、共同の持株会社の下に、対等の精神に基づき、両グループのブランドの維持を図りながら経営統合を行い、両グループの事業部門が戦略方向性を一つにして事業を行うことが最も望ましいとの結論に達している。

両社が経営統合することにより、例えば都市交通事業におけるICカード等を活用した需要喚起、フィーター輸送（バス、タクシー）の効率化等による収益性向上、不動産事業におけるプロパティマネジメント事業の連携や、現在は東西に分かれている梅田エリアの一体的な運営等による不動産事業・流通事業の収益性向上等、様々な分野でのシナジー効果が発揮できるものと考えている。

経営統合が実現した暁には、両グループのさらなる業績伸張を図るとともに、経営資源の最適配分を通じた中長期的な企業価値の向上を目指していく。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされている。よって、これらの規制により、当グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を上げていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、西宮北口駅周辺、宝塚ファミリーランド跡地及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化(地価動向、都市計画や事業計画の変更等)により、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

なお、国際文化公園都市「彩都」については、前連結会計年度において販売土地の評価減を実施している。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は889,615百万円となっている。

なお、平成18年6月27日に株式公開買付けによって阪神電気鉄道株式を取得し、同社が連結子会社となることにより連結有利子負債残高が増加することとなるが、当グループとしては同社との経営統合によるキャッシュフローの拡大等により、基本的には返済面は問題ないと考える。また、同社との経営統合による連結有利子負債残高の増加については、当グループとして資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めていくが、万一、金利水準が急激に上昇した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

当社は、当社の持分法適用関連会社である北神急行電鉄㈱が利用者の利便を確保するため、神戸高速鉄道㈱に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて当社は、平成14年度に神戸高速鉄道㈱に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。

今後も、上記計画に基づいて、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄㈱において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当グループが影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年4月1日付で当社の完全子会社である阪急電鉄分割準備㈱（同日付で、同社は「阪急電鉄㈱」に商号変更）に対して、鉄道事業その他のすべての営業を分社型（物的）吸収分割の方法により移転し、純粋持株会社に移行した。また、この会社分割に伴い、当社は同日付で阪急電鉄㈱から阪急ホールディングス㈱に商号変更している。

なお、この会社分割により阪急電鉄分割準備㈱に承継した資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。

資産合計	1,289,140百万円
負債合計	1,115,250百万円

6 【研究開発活動】

特記事項なし

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当グループは、昨年4月をもって純粹持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの各コア事業中核会社を中心にグループとして一層の総合力を発揮するとともに、グループ各社間の連携を強化し、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、当グループの強みを活かした事業展開を図り、各事業における「競争優位の確立」に向けた取り組みを推進した結果、当連結会計年度における営業成績は次のとおりとなった。

全事業営業収益は、鉄道事業における定期外旅客収入の増加やリテール事業における物販及び飲食部門が好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ2.0%増加し、486,154百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ10.3%増加し、64,841百万円となった。

都市交通事業においては、昨年4月のJR福知山線脱線事故による振替輸送の影響もあり、阪急電鉄(株)の鉄道事業にて第1種旅客人員が増加に転じた。特に、昨年10月に兵庫県立芸術文化センターが開業した神戸線西宮北口駅については乗降人員が増加している。また、一昨年8月より阪急電鉄(株)及び能勢電鉄(株)で導入した「HANA PLUSカード」の交通乗車機能「PiTaPa」については、ご利用額の一定割合分につき追加ポイントを進呈する「HANA PLUS PiTaPaマイレージサービス」を開始するなど、カードの付加価値向上に取り組み、本年3月末時点では、利用者は1日平均 約98,000人まで増加している。

不動産事業では、マンション事業において、「ジオ」シリーズを中心に、沿線での安定供給と首都圏でのJV(ジョイントベンチャー)による展開を進めるとともに、千里ニュータウンにおいては老朽マンションの建替事業に着手している。また、不動産ファンド事業では、昨年10月に「阪急リート投資法人」が東京証券取引所へ上場し、当グループは同投資法人の長期安定的なホルダー兼不動産事業のパートナーとして、不動産事業の基盤強化と更なる沿線価値の向上を図っている。

旅行・国際輸送事業では、旅行部門において、ヨーロッパ方面の集客が好調に推移し、海外旅行の取扱高が増加するとともに、国内旅行では東北・九州・沖縄方面が好調に推移した。国際輸送部門では、航空輸出において前年度の特需の反動があったものの、海上輸出入においては、新規顧客獲得等により取扱件数が増加した。

ホテル事業においては、昨年4月にホテル事業各社を統合し、経営資源の一元化による事業効率の向上を図るとともに、阪急第一ホテルグループとして新メンバーズクラブカードを発行し、チェーンの系列ごとに分かれていた会員組織の統合を図った。また、有馬ビューホテルの温浴施設を全面リニューアルし、「太閤の湯」として開業したことにより、入場人員数が大幅に伸びている。

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、(株)コマ・スタジアムより梅田コマ劇場とシアター・ドラマシティの資産を取得し、昨年4月より「梅田芸術劇場」として一体的な運営をスタートした。宝塚歌劇でのノウハウを活かした自主公演や、演劇、コンサート、オペラ等の多彩な公演の招聘とともに、宝塚大劇場と連携して劇場運営体制の効率化を図っている。

リテール事業においては、店舗リニューアルや品揃えの充実、サービスレベルの向上等により既存店の競争力を強化した結果、書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」等で既存店売上が前年を上回った。また、駅構内の有効活用に向けた新規出店、業態変更を実施した。

その他の事業においては、「HANA PLUSカード」にキャッシング機能を提供する㈱ステーションファイナンスにおいて、融資残高が順調に増加した。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ7.9%減少し、10,710百万円となった。これは、主に阪急電鉄㈱において固定資産除却損を計上したためである。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ10.8%増加し、54,131百万円と過去最高益を更新した。

特別損益は、前連結会計年度に比べ14.7%改善し、10,914百万円となった。まず、特別利益については、前連結会計年度に比べ74.3%減少し、8,859百万円となった。これは、当連結会計年度に阪急電鉄㈱において匿名組合出資配当金を計上する一方、前連結会計年度において阪急ファイブビル（HEPファイブ）等の譲渡に伴う固定資産売却益を計上していたためである。特別損失については、前連結会計年度に比べ58.1%減少し、19,774百万円となった。これは、当連結会計年度において、駐車場・遊休資産・ゴルフ場等に対する減損損失を計上する一方、前連結会計年度において、分譲土地建物（彩都中・東部地区等）の評価損を計上していたためである。

当期純利益は、前連結会計年度に子会社清算による税負担軽減効果があったため、前連結会計年度に比べ2.9%減少し、25,326百万円となった。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23,995百万円減少し、28,375百万円となった。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは80,229百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは43,199百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは61,960百万円となった。これは、営業活動及び増資により得た資金を利用して、固定資産を取得するとともに有利子負債の削減を推し進めた結果である。

自己資本

当連結会計年度末の自己資本は360,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ82,828百万円増加した。これは、当社において昨年に梅田阪急ビル建替事業への投資に充当するための増資を行い、総額39,707百万円の資本を調達するとともに、堅調な業績の下で着実に利益を確保した結果である。また、資産のスリム化を推進したこともあり、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ5.8P上昇し、22.4%となった。

なお、当グループでは、収益性を示す指標として連結ROE（株主資本利益率）を採用しており、「平成19年度において6%以上」を目標としているが、当連結会計年度において連結ROEは7.9%となり目標を上回っている。

資金調達の状況

当連結会計年度においては、資金調達の機能を原則として当社に一本化するとともに、グループ全体の資金を一元化したキャッシュプール・システムの活用を通じて、現預金の圧縮による有利子負債の削減に努めた。また、増資による資金調達や転換社債の転換が進んだ結果、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は889,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ98,496百万円減少した。

なお、当グループでは、財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債/EBITDA（償却前営業利益）倍率（金融事業を除く）を採用しており、「平成19年度に10倍」を目標としているが、当連結会計年度において、同倍率は9.0倍となり目標を上回っている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、52,090百万円となり、前連結会計年度に比べ24,602百万円(89.5%)増加した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	14,623 百万円	37.6 %
不動産事業	13,916	44.9
旅行・国際輸送事業	1,236	11.7
ホテル事業	19,843	932.2
エンタテインメント・コミュニケーション事業	891	62.4
リテール事業	1,541	23.0
その他の事業	313	26.3
計	52,368	86.7
消去又は全社	277	-
合計	52,090	89.5

(都市交通事業)

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、駅業務のシステム化、バリアフリー化設備の新設等の設備投資を実施し、阪急電鉄㈱、北大阪急行電鉄㈱及び能勢電鉄㈱ではICカード対応設備の設置を行った。

また、バス事業においては阪急バス㈱及び阪急観光バス㈱が、タクシー事業においては阪急タクシー㈱が、車両の更新を行った。

(不動産事業)

不動産事業においては、阪急電鉄㈱では茶屋町西地区再開発ビル、阪急不動産㈱では学生専用マンション(マイズ・コム四条大宮、マイズ・コム新北野)の新設を行った。

また、阪急電鉄㈱及び阪急不動産㈱において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

(旅行・国際輸送事業)

旅行・国際輸送事業においては、(株)阪急交通社が次世代システム(旅行)の開発を行った。

(ホテル事業)

ホテル事業においては、(株)阪急ホテルマネジメントが千里阪急ホテル、宝塚ホテル、六甲山ホテル土地・建物を取得し、顧客管理・業務管理両システムの統合を行った。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、阪急電鉄㈱が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を行った。

(リテール事業)

リテール事業においては、阪急電鉄㈱がブックファーストアトレ大森店など直営店舗の新設を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成18年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	192,561	27,439	250,672 (3,175,408) [82,220]	44,826	4,192	519,693	6,359 [1,549]
不動産事業	93,139	550	212,078 (1,730,667) [40,990]	36,906	788	343,462	987 [1,509]
旅行・国際輸送事業	5,208	69	8,039 (41,656) [30,372]	5	485	13,808	2,503 [1,246]
ホテル事業	25,938	614	19,063 (80,442) [47,355]	-	2,080	47,697	1,510 [1,301]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	7,954	999	36,914 (192,891) [11,267]	85	519	46,473	722 [350]
リテール事業	4,454	6	1,054 (14,102) [3,105]	109	1,143	6,769	585 [1,318]
その他の事業	2,709	1,377	1,668 (859,949) [9,819]	4	281	6,041	653 [139]
小計	331,967	31,057	529,491 (6,095,118) [225,130]	81,938	9,491	983,947	13,319 [7,412]
消去又は全社	966	78	294	-	27	1,366	-
合計	331,001	30,979	529,196	81,938	9,464	982,580	13,319 [7,412]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 帳簿価額の土地欄[]は、外数で賃借土地面積である。

3 従業員数の[]は、外数で臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業(従業員数6,359人)

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

阪急電鉄株

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
<第1種>					
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	
	西宮北口 ~ 宝塚	"			7
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	6
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	24	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
小計			140.8	85	22
<第2種>					
神戸高速線	三宮 ~ 西代	複線	5.7	<6>	<1>
合計			146.5	85	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 第2種鉄道事業における駅・変電所設備< >は、第3種鉄道(神戸高速鉄道株式会社)及び山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄株					
妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	4
日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	
北大阪急行電鉄株					
南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3

(注) 各社とも軌間は1.435m、電圧は能勢電鉄1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄750Vである。

b 車両

(国内子会社)

阪急電鉄株

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
671 [51]	524 [57]	1,195 [108]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 []は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	602	71,443	5,848
正雀車庫	大阪府摂津市	556	51,986	5,060
正雀工場	大阪府摂津市	2,091	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	867	53,751	2,862
桂車庫	京都市西京区	373	27,502	2,223

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄株	30	30	2	62
北大阪急行電鉄株	35	35		70

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄株	平野車庫	兵庫県川西市	127	10,658	483
北大阪急行電鉄株	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,847	13,547	111

バス事業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	65	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	35	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	65	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	87	4,176	165	本社事務所、車庫、 整備工場施設、立体駐車場

b 車両

(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	938	31	969
阪急観光バス(株)	7	54	61

タクシー業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	96	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	22	6,162	468	"

b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	846

(3) 不動産事業(従業員数987人)

不動産賃貸業

(国内子会社)

阪急電鉄株

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
梅田阪急ビル	大阪市北区	4,707	10,219	58,248	78,662	地下2階地上8階建 (一部12階建)
阪急ターミナルビル	"	2,468	21,080	40,285	25,786	地下4階地上17階建
阪急三番街	"	7,070			39,459	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
茶屋町西地区再開発ビル	"	6,930	4,059	5,162	11,988	地下2階地上9階建
小松原阪急ビル	"	718	1,770 [787]	5,630	5,567	地上3階建
阪急グランドビル	"	595	[6,939]		35,259	地下3階地上32階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,611	2,376	1,513	10,860	地下2階地上6階建
千里朝日阪急ビル	大阪府豊中市	3,546	[3,280]		13,476	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	700	3,509	2,206	8,028	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	692	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	1,250	2,051	207	2,577	地上5階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

3 上表のうちの主な賃借資産としては、阪急グランドビル土地・建物を特別目的会社(連結会社以外)より賃借(年間賃借料3,534百万円)している。

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産株						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	16,823	10,056 [1,440]	4,769	49,692	地下3階地上34階建
阪急ファイブビル	"	4,792	2,798	5,528	11,460	地下3階地上10階建
ナビオ阪急	"	4,005	3,267 [421]	6,672	11,642	地下2階地上10階建
梅田センタービル	"	2,408	2,321	992	9,073	地下2階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,560	5,093	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,637	4,509	1,964	13,261	地上11階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

(4) 旅行・国際輸送事業(従業員数2,503人)

旅行業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急交通社 新橋ビル	東京都港区	341	951	2,487	事務所、賃貸ビル

貨物運送事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急交通社 成田カーゴセンター	千葉県香取郡	1,255	7,404 [6,187]	138	事務所、倉庫
阪急大阪カーゴターミナル	大阪市住之江区	594	4,930	581	"
(株)阪急カーゴサービス 城南島配送センター	東京都大田区	1,033	2,049	1,215	配送センター、倉庫

(注) []は、外数で賃借土地面積である。

(5) ホテル事業(従業員数1,510人)

ホテル事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急ホテルマネジメント					
千里阪急ホテル	大阪府豊中市	2,901	18,675	7,353	客室203室、宴会場他
宝塚ホテル	兵庫県宝塚市	2,762	12,391	5,693	客室129室、宴会場他
大阪新阪急ホテル	大阪市北区	4,884	[5,729]		客室922室、宴会場他
神戸三田新阪急ホテル	兵庫県三田市	2,937	4,678	635	客室130室、宴会場他
六甲山ホテル	兵庫県神戸市	755	17,521	1,439	客室70室、宴会場他
第一ホテル東京	東京都港区	2,165	[3,181]		客室277室、宴会場他
第一ホテル 東京シーフォート	東京都品川区	1,326	1,211	785	客室123室、宴会場他
東京新阪急ホテル築地	東京都中央区	822			客室93室、レストラン他
(株)高知新阪急ホテル					
高知新阪急ホテル	高知県高知市	1,499	604 [4,106]	1,408	客室242室、宴会場他
(株)有馬ビューホテル					
有馬ビューホテル、 別館日帰り温泉	神戸市北区	2,808	[20,380]		客室51室、宴会場他
(株)天橋立ホテル					
天橋立ホテル、 オーベルジュ天橋立	京都府宮津市	450	6,885	253	客室88室、宴会場他

(注) 1 []は、外数で賃借土地面積である。

2 上表のうちの主な賃借資産としては、第一ホテル東京、大阪新阪急ホテル<(株)阪急ホテルマネジメント>土地・建物(年間賃借料2,388百万円)を特別目的会社(連結会社以外)より賃借している。

(6) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数722人)

歌劇事業

(国内子会社)

阪急電鉄(株)

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚パウホール 宝塚ガーデンフィールズ	兵庫県宝塚市	6,778	60,514 [11,178]	14,117	(宝塚ガーデンフィールズ施設) 英国風ナチュラル庭園、ガーデン・ショップ&カフェ、ペットパーク、ペット・ショップ、ダイニングレストラン

(注) []は、外数で賃借土地面積である。

(7) リテール事業(従業員数585人)

小売業

(国内子会社)

阪急電鉄株

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
ブックファースト	大阪市北区他	1,031	233	124	書籍販売・全39店
ツタヤ	兵庫県西宮市	32	1,496	316	レンタルビデオ・全1店
アズナス	大阪市北区他	349			コンビニエンスストア・全30店
フレッズ・ フレッズカフェ	大阪市北区他	335			ベーカリー・全14店

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

飲食業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)クリエイティブ阪急					
阪急そば	大阪市淀川区他	253			そば屋・全29店
粋房寸	大阪市北区他	147			居酒屋・全5店

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

(8) その他の事業(従業員数653人)

消費者金融業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ステーションファイナンス					
駅前第2ビル営業所	大阪市北区	128	12	33	営業所
京橋営業所	大阪市都島区	61	142	66	"
西日本サービスセンター	大阪府吹田市	53	165	69	事務所

ゴルフ場の経営

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
真庭リゾート開発株					
真庭カンツリークラブ	岡山県真庭市	347	1,716,716	501	コース27ホール その他クラブハウス等
るり溪開発株					
るり溪ゴルフクラブ	京都府南丹市	341	313,751	1,024	コース27ホール その他クラブハウス等

(注) 建物及び構築物の帳簿価額、土地の面積及び帳簿価額には、阪急電鉄株が保有している賃貸資産(不動産事業)が含まれている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント別	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<国内子会社> 阪急電鉄株					
	・ICカード対応設備導入	11,000	5,416	自己資金 及び借入金	平成15年 2月	平成21年 3月
	・車両8両新造	1,050	583	自己資金 及び借入金	平成17年12月	平成18年 7月
	阪急バス株					
	・車両81両新造	1,725	-	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月
	北大阪急行電鉄株					
	・駅務機器更新 (ICカード対応)	604	455	借入金	平成16年 7月	平成18年 7月
・高架橋高欄改良	600	-	借入金	平成18年10月	平成24年 3月	
不動産事業	<国内子会社> 阪急電鉄株					
・梅田阪急ビル建替	50,000	2,119	自己資金 及び借入金	平成17年 5月	平成23年 春	
旅行・ 国際運送事業	<国内子会社> 株阪急交通社					
・次世代システム拡充(旅行)	638	436	自己資金	平成17年 4月	平成18年 8月	
ホテル事業	<国内子会社> 株阪急ホテルマネジメント					
・第一ホテル東京客室改装	300	-	自己資金	平成19年 1月	平成19年 2月	
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	<国内子会社> 阪急電鉄株					
・宝塚大劇場舞台設備他改修	610	-	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	
リテール事業	<国内子会社> 阪急電鉄株					
・書店、コンビニエンスストア他 ・直営店舗新設	454	-	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積は現在の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

阪急電鉄株における、梅田阪急ビル建替に伴う撤去予定帳簿価額は約50億円である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,049,538,126	1,049,538,126	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	1,049,538,126	1,049,538,126		

(注) 提出日現在の発行数については、平成18年6月1日以降の転換社債の転換による株数を含んでいない。

(2) 【新株予約権等の状況】

阪急ホールディングス(株)2006年満期ユーロ円建転換社債(平成8年10月22日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	3,960	3,960
転換価格(円)	503.60	503.60
資本組入額(円)	252	252

(注) 平成17年4月1日付で、銘柄の発行体名称を「阪急電鉄株式会社」から「阪急ホールディングス株式会社」へと変更している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日 (注)1	46,481,340	917,744,452	2,324	75,968	22,856	77,378
平成15年6月27日 (注)2		917,744,452		75,968	72,825	4,553
平成16年4月1日 (注)3	10,123,203	927,867,655		75,968	2,501	7,055
平成16年6月29日 (注)4		927,867,655		75,968	4,384	2,670
平成17年8月9日 (注)5	100,000,000	1,027,867,655	17,300	93,268	17,228	19,898
平成17年9月6日 (注)6	15,000,000	1,042,867,655	2,595	95,863	2,584	22,483
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)7	6,670,471	1,049,538,126	1,680	97,544	1,678	24,161

- (注) 1 平成14年4月1日に実施した阪急不動産(株)との株式交換に際し、同社の株式1株につき当社株式1.2株を割当交付したことによるものである。
- 2 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。
- 3 平成16年4月1日に実施した(株)新阪急ホテルとの株式交換に際し、同社の株式1株につき当社株式0.65株を割当交付したことによるものである。
- 4 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。
- 5 一般募集・有償
発行価格 : 360円 発行価額 : 345.28円
資本組入額 : 173円
- 6 第三者割当・有償
売出価格 : 360円 発行価額 : 345.28円
資本組入額 : 173円
割当先 : 大和証券エスエムピーシー(株)
- 7 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		104	58	738	205	10	92,402	93,517	
所有株式数 (単元)		260,140	6,029	98,308	93,126	264	579,842	1,037,709	株 11,829,126
所有株式数 の割合(%)		25.07	0.58	9.47	8.97	0.03	55.88	100.00	

- (注) 1 自己株式 27,795株は、「個人その他」に 27単元及び「単元未満株式の状況」に 795株含めて記載している。なお、自己株式 27,795株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 26,795株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に 53単元及び「単元未満株式の状況」に 100株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	44,708	4.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,054	3.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,331	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,999	2.28
プリヴェチュリーッヒ企業再生 グループ株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル36F	22,463	2.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	18,037	1.71
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	15,230	1.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,989	0.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,018	0.85
リーマンブラザーズアジアキャ ピタルカンパニー (常任代理人 リーマン・ブラ ザーズ証券会社東京支店)	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCECENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階)	8,427	0.80
計		215,258	20.50

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,054千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,999
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,989

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
	(相互保有株式) 普通株式 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,037,374,000	1,037,374	
単元未満株式	普通株式 11,829,126		
発行済株式総数	1,049,538,126		
総株主の議決権		1,037,374	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ53,000株(議決権53個)及び100株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		795株
相互保有株式	阪急東宝リース株式会社	959株
	神戸電鉄株式会社	659株
	阪急産業株式会社	654株
	阪急電気工事株式会社	135株
	大阪神鉄豊中タクシー株式会社	112株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪急ホールディングス 株式会社	大阪市北区芝田一丁目 16番1号	26,000		26,000	0.00
(相互保有株式) 阪急東宝リース株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	108,000		108,000	0.01
神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地 一丁目3番24号	79,000		79,000	0.00
阪急産業株式会社	池田市栄町1番1号	56,000		56,000	0.00
大阪空港交通株式会社	池田市空港一丁目9番10号	50,000		50,000	0.00
大阪神鉄豊中タクシー 株式会社	大阪市淀川区三国本町 一丁目2番33号	14,000		14,000	0.00
阪急電気工事株式会社	大阪市北区芝田二丁目 1番18号	2,000		2,000	0.00
計		335,000		335,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

株主配当については、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としている。

なお、平成14年度及び15年度においては、構造改革に伴う多額の特別損失を計上したため、無配としたが、平成16年度の連結決算では、それまでの取り組みが結実し、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高益を計上したことを受けて、期末に1株につき3円の配当を実施した。さらに平成17年度の連結決算においても、営業利益と経常利益が過去最高益となるなど、安定して相応の利益を計上することが可能となってきたため、平成17年度では基本方針に基づいて期末に1株につき5円の配当を実施した。

今後も、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当を実施することに努めていく。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	441	418	386	460	886
最低(円)	378	300	296	362	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	497	588	804	886	733	718
最低(円)	443	503	564	640	584	568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社鉄道本部鉄道計画室長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長(現在) 阪急電鉄株式会社取締役社長(現在) 関西テレビ放送株式会社取締役 (現在)	42
取締役 (代表取締役)		川 島 常 紀	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成17年4月	当社入社 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 当社取締役(現在) 阪急電鉄株式会社常務取締役(現在)	16
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和52年5月 昭和60年6月 平成7年5月	東宝株式会社入社 同 取締役社長 当社取締役(現在) 東宝株式会社取締役会長(現在)	114
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月	ダイキン工業株式会社入社 同 取締役社長 同 取締役会長兼CEO(現在) 当社取締役(現在)	9
取締役		楯 岡 俊 一	昭和15年4月1日生	昭和39年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年4月	株式会社阪急百貨店入社 同 取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社阪急百貨店取締役会長 (現在)	16
取締役		石 川 博 志	昭和8年9月7日生	昭和32年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	関西電力株式会社入社 同 取締役社長 同 取締役相談役 同 相談役(現在) 当社取締役(現在)	16
取締役		養 原 克 彦	昭和20年2月11日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社流通本部流通事業推進室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 阪急不動産株式会社取締役社長 (現在) 当社取締役(現在)	42
取締役		小 島 弘	昭和18年2月18日生	昭和40年3月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社阪急交通社入社 同 取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	10
取締役		河 田 一 彦	昭和19年5月14日生	昭和42年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年4月	株式会社新阪急ホテル入社 同 取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社阪急ホテルマネジメント 取締役会長(現在)	21
取締役		小 林 公 一	昭和34年12月13日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 宝塚歌劇団理事長(現在) 当社取締役(現在)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	野崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社統括本部総務室長 阪急電鉄株式会社取締役(現在) 当社人事総務部長 当社取締役(現在)	6
取締役	グループ 経営企画部長	杉山 健 博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社経営推進室長 阪急電鉄株式会社取締役(現在) 当社グループ経営企画部長 当社取締役(現在)	12
常任監査役 (常勤)		山内 康 朗	昭和18年3月7日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年4月	当社入社 当社経営管理室長 当社取締役 当社常任監査役(現在) 阪急電鉄株式会社常任監査役(現在)	31
常任監査役 (常勤)		杉澤 英 和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年4月	当社入社 当社経理本部経理室長 当社常任監査役(現在) 阪急電鉄株式会社常任監査役(現在)	18
監査役		土肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成17年4月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 当社監査役(現在) 阪急電鉄株式会社監査役(現在)	22
監査役		巻幡 展 男	昭和5年2月6日生	昭和33年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	関西テレビ放送株式会社入社 同 取締役社長 同 取締役副会長 同 取締役相談役 当社監査役(現在) 阪急電鉄株式会社監査役(現在) 関西テレビ放送株式会社名誉顧問 (現在)	8
監査役		阪口 春 男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年6月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現在) 阪急電鉄株式会社監査役(現在)	
計						416

- (注) 1 取締役井上礼之、相岡俊一及び石川博志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役土肥孝治、巻幡展男及び阪口春男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1．コーポレート・ガバナンス体制

<取締役、取締役会、グループ経営会議>

当社の取締役会は、12名の取締役のうち、社外取締役3名を含めた監視・監督機能を主たる業務とする非常勤の取締役を合計8名選任して構成している。

また、当社グループの各コア事業の責任者もメンバーに加えたグループ経営会議を設置し、当社及び当社グループの経営戦略や経営計画などに関わる重要事項を審議するほか、各事業会社が一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に当社の承認を得ることを求めている。

また、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を当社に一元化し、経営計画に基づいて承認した範囲において、事業執行会社に経営資源として必要な資金を配分していき、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する㈱阪急ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングする仕組みを推進している。このように資金面でのガバナンスを強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

<監査役、監査役会>

当社は、社外監査役3名を含む5名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財務状況等を監査している。

監査役の職務遂行を補助する体制としては、3名の専任スタッフからなる監査役グループを設置するとともに、監査役間の審議、協議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

また、内部監査部門であるグループ監査部からは、監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、グループ各社も含めた内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）の総括報告を受けており、会計監査人からは、監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、グループ会社を含めた往査に立会っている。

< 会計監査 >

当社は、商法に基づく監査及び証券取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 桑野知泰、山下幸一、池田芳則

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補7名

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、グループ全体を対象として内部統制システムを整備し、適宜見直しを行う必要があると考えている。

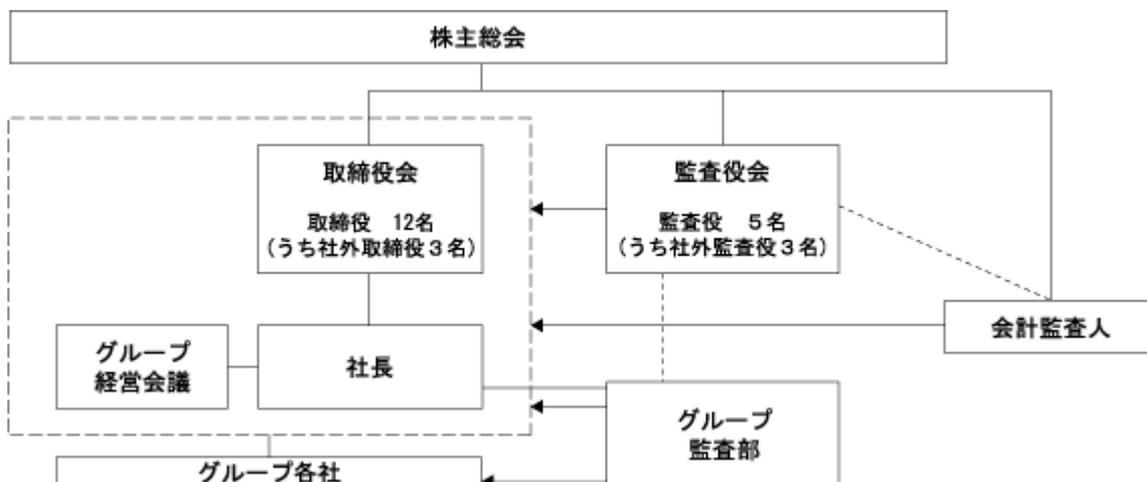
そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、4名の内部監査専任スタッフからなる社長直轄のグループ監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

財務報告に関する内部統制に関しては、本年4月に「内部統制システム構築プロジェクトチーム」を設置して、対応している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりである。



2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
 社外取締役相岡俊一氏は株式会社阪急百貨店代表取締役会長であり、当社は同社株式の3.0%を、
 また、同社は当社株式の1.5%を保有しているが、経営に影響を与えるものではない。
 その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び、監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社 内 (百万円)	社 外 (百万円)	計 (百万円)
取 締 役	5 9	2 4	8 4
監 査 役	9	7	1 7
計	6 9	3 2	1 0 1

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	1 6 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4
計	2 1

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、第167期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第167期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第168期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		53,303		29,035		
2		47,875		43,558		
3	3	31,439		37,580		
4		140,667		162,180		
5		15,474		15,096		
6	3	28,242		33,754		
7		3,949		4,876		
流動資産合計			313,054	18.7	316,329	19.7
固定資産						
A 有形固定資産						
1	1、 2					
1	3	332,935		331,001		
2	3	30,633		30,979		
3	3、 5	526,088		529,196		
4	5	96,039		81,938		
5	3	7,818		9,464		
有形固定資産合計		993,515		982,580		
B 無形固定資産						
1	2、 3	11,900		13,193		
無形固定資産合計		11,900		13,193		
C 投資その他の資産						
1	3、 4、 10	166,323		194,668		
2		47,498		47,074		
3		88,810		8,199		
4	3	60,647		57,542		
5		10,837		10,471		
投資その他の資産合計		352,440		297,013		
固定資産合計			1,357,856	81.3	1,292,786	80.3
資産合計			1,670,911	100.0	1,609,116	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		30,053		31,961		
2	3	288,645		167,227		
3		15,160		53,860		
4		3,552		2,124		
5		15,812		16,511		
6		1,698		1,727		
7		685		200		
8	3	104,825		124,721		
流動負債合計			460,435	27.6	398,334	24.8
固定負債						
1		184,280		126,200		
2	3	500,026		535,328		
3				21,764		
4	5	69,527		6,825		
5		44,548		42,476		
6		592		454		
7		29,402		25,556		
8		3,946		5,303		
9		5,245		2,979		
10		93,526		81,340		
固定負債合計			931,095	55.7	848,231	52.7
負債合計			1,391,530	83.3	1,246,566	77.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分	5	1,987	0.1	2,328	0.1
(資本の部)					
資本金	7	75,968	4.5	97,544	6.1
資本剰余金		3,366	0.2	24,984	1.5
利益剰余金		76,775	4.6	196,411	12.2
土地再評価差額金	5	100,815	6.0	2,603	0.2
その他有価証券評価差額金		21,422	1.3	38,817	2.4
為替換算調整勘定		255	0.0	190	0.0
自己株式	8	700	0.0	331	0.0
資本合計		277,393	16.6	360,221	22.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,670,911	100.0	1,609,116	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			476,623	100.0		486,154	100.0
営業費	2						
1 運輸業等営業費 及び売上原価		399,236			402,468		
2 販売費及び一般管理費	1	18,618	417,855	87.7	18,844	421,312	86.7
営業利益			58,768	12.3		64,841	13.3
営業外収益							
1 受取利息		377			421		
2 受取配当金		453			596		
3 連結調整勘定償却額		2,254			2,265		
4 持分法による投資利益		2,824			4,002		
5 雑収入		3,142	9,052	1.9	2,388	9,673	2.0
営業外費用							
1 支払利息		16,146			15,070		
2 雑支出		2,834	18,981	3.9	5,313	20,383	4.2
経常利益			48,839	10.3		54,131	11.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	22,667			332		
2 工事負担金等受入額		6,991			1,015		
3 輸送等補助金		463			338		
4 有価証券売却益	4	1,768			169		
5 匿名組合出資配当金		2,396			6,221		
6 その他		143	34,431	7.2	781	8,859	1.8
特別損失							
1 分譲土地建物評価損		28,344					
2 固定資産売却損	5	6,740			1,107		
3 固定資産圧縮額		355			240		
4 固定資産除却損	6				1,638		
5 減損損失	7				6,987		
6 国際文化公園都市モノレール整備負担金					1,998		
7 貸倒引当金繰入額		1,978			1,105		
8 投資損失引当金繰入額		3,104			4,893		
9 事業整理損失	8	890			186		
10 関係会社支援損	9	1,000					
11 その他		4,814	47,228	9.9	1,616	19,774	4.0
税金等調整前当期純利益			36,042	7.6		43,216	8.9
法人税、住民税及び事業税		3,881			2,746		
法人税等調整額		5,626	9,507	2.0	14,838	17,585	3.6
少数株主利益(減算)			455	0.1		305	0.1
当期純利益			26,078	5.5		25,326	5.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					3,366
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				21,490	
2 株式交換による増加		3,300			
3 自己株式処分差益		66	3,366	127	21,617
資本剰余金期末残高			3,366		24,984
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,347		76,775
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		26,078		25,326	
2 連結子会社及び持分法 適用会社の増減による 増加高		517		870	
3 土地再評価差額金取崩額		4,863	31,460	96,260	122,457
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,780	
2 役員賞与		32		40	
(取締役賞与)		(29)		(36)	
(監査役賞与)		(3)	32	(3)	2,820
利益剰余金期末残高			76,775		196,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,042	43,216
減価償却費		29,974	29,611
減損損失			6,987
連結調整勘定償却額		2,254	2,265
持分法による投資利益		2,824	4,002
退職給付引当金の減少額		1,379	2,071
貸倒引当金の増加額		250	3,071
投資損失引当金の増加額		2,856	4,558
受取利息及び受取配当金		831	1,017
支払利息		16,146	15,070
固定資産売却益		22,667	332
固定資産売却損		6,740	1,107
固定資産圧縮額		355	240
固定資産除却損			1,638
有価証券売却益		1,768	169
工事負担金等受入額		6,991	1,015
匿名組合出資配当金		2,396	6,221
事業整理損失		890	
売上債権の減少額		210	4,642
たな卸資産の増減額		18,318	12,731
仕入債務の増加額		9,046	8,546
その他		3,701	1,393
小計		83,420	90,257
利息及び配当金の受取額		3,881	8,052
利息の支払額		16,253	13,884
法人税等の支払額		3,398	4,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,650	80,229
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		32,528	47,692
固定資産の売却による収入		66,866	5,295
投資有価証券の取得による支出		2,116	9,067
投資有価証券の売却による収入		3,644	9,739
短期貸付金の純増加額		12,387	8,123
長期貸付けによる支出		1,694	1,037
長期貸付金の返済による収入		3,227	873
工事負担金の受入による収入		3,360	2,228
その他		4,196	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,175	43,199

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		26,759	5,603
長期借入れによる収入		147,107	139,487
長期借入金の返済による支出		157,484	223,802
社債の償還による支出		35,070	15,160
コマーシャル・ペーパーの純増減額		3,000	7,000
株式の発行による収入			39,432
配当金の支払額			2,780
少数株主への配当金の支払額		69	69
その他		197	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,473	61,960
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	446
現金及び現金同等物の増減額		16,338	24,484
現金及び現金同等物の期首残高		34,955	52,370
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		1,076	488
現金及び現金同等物の期末残高		52,370	28,375

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)阪急ホテルマネジメントについては、設立により、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND)GMBH他3社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 また、当連結会計年度において、従来連結子会社であったアルナ工機(株)他4社は、清算終了により、阪急彩都開発(株)は合併により消滅している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)コマ・スタジアム、(株)森組</p> <p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)高知新阪急ホテル及び(株)ステーションファイナンスの決算日は2月28日であり、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS)B.V.、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND)GMBH他5社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、(株)新阪急ホテルアネックス、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルは、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更し、当連結会計年度の月数が13ヶ月となっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 65社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)(同日付で同社は「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)より、鉄道事業その他すべての営業を承継した阪急電鉄(株)(旧商号：阪急電鉄分割準備(株))他3社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 また、当連結会計年度において、従来連結子会社であった(株)オキシー他1社は、清算終了により、(株)新阪急ホテル他4社は、合併により消滅している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)森組 なお、従来持分法適用の関連会社であった(株)コマ・スタジアムについては、株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月28日であり、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS)B.V.、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND)GMBH他5社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、(株)高知新阪急ホテルは、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更し、当連結会計年度の月数が13ヶ月となっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地建物については、個別法に基づく原価法により評価している。また、商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(b) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価している。</p> <p>また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年 6月 9日公布法律第97号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の出資を、当連結会計年度より「投資有価証券」及び流動資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は16,680百万円増加し、流動資産の「その他」は20百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は16,700百万円減少している。</p> <p>(c) デリバティブは、時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(b) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>(c) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。</p> <p>一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。</p> <p>(b) 事業整理損失引当金は、当社の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上している。</p> <p>(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により按分した額を、原則として発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。</p> <p>(e) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(3) 工事負担金等の会計処理</p> <p>阪急電鉄㈱は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。</p> <p>一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 事業整理損失引当金は、阪急電鉄㈱の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上している。</p> <p>(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則として発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響はない。</p> <p>(d) 同左</p> <p>(e) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(f) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">為替予約、通貨スワップ、通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(c) ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、決算期毎(中間期を含む)に比率分析の手法を用いて実施している。</p> <p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債	<p>(f) 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。	(7) 同左
(8) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。	(8) 同左 (9) 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は6,987百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記した特別損失の「早期退職割増金」(当連結会計年度309百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は12,126百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は710百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は710百万円である。</p> <p>2 当連結会計年度から、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業整理損失」(当連結会計年度186百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(保有目的の変更) 前連結会計年度まで固定資産の「土地」及び「建設仮勘定」に計上していた旧宝塚ファミリーランド用地の一部については、当連結会計年度において、宝塚市の開発許可により開発計画が確定したため、保有目的を変更している。この変更に伴う「土地」及び「建設仮勘定」から「たな卸資産」への振替額は8,164百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 544,712百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 563,844百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 153,211百万円	2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 153,260百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産) 短期貸付金 1,175 ()百万円 その他 29 () (有形固定資産) 建物及び構築物 197,407 (190,914) 機械装置及び運搬具 23,336 (23,336) 土地 222,376 (220,078) その他 1,935 (1,935) (無形固定資産) 連絡通行権他 71 (71) (投資その他の資産) 投資有価証券 988 () その他 20,947 () 計 468,269 (436,336) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 8,821 (7,064)百万円 その他 686 () (固定負債) 長期借入金 82,434 (58,842) 計 91,942 (65,906) ()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産) 短期貸付金 151 ()百万円 (有形固定資産) 建物及び構築物 188,361 (184,480) 機械装置及び運搬具 22,949 (22,949) 土地 222,835 (220,650) その他 2,970 (2,970) (無形固定資産) 連絡通行権他 71 (71) (投資その他の資産) 投資有価証券 1,280 () その他 22,680 () 計 461,301 (431,121) 担保付債務は次のとおりである。 (流動負債) 短期借入金 7,698 (6,595)百万円 その他 706 () (固定負債) 長期借入金 80,465 (55,946) 計 88,870 (62,542) ()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 103,637百万円	4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式等) 107,679百万円
5 当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当社及び連結子会社2社については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社1社については評価差額(税金相当額控除後)のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	5 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、連結子会社2社については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上している。持分法適用関連会社1社については評価差額(税金相当額控除後)のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(a) 当社 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>(b) 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,962百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約、経営指導念書含む)を行っている。 北神急行電鉄株 12,354百万円 販売土地建物提携ローン利用者 3,364 株森組 733 その他(6社) 131 計 16,582</p> <p>(B)</p> <p>(注) 上記(A)の相手先の主なものは、関係会社等であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」及び「4 関係会社の状況」において記載している。</p> <p>7 当社の発行済株式総数 普通株式 927,867,655株</p> <p>8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 1,862,838株</p> <p>9 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 46,611百万円 貸出実行残高 29,786 差引額 16,824 なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。</p> <p>10</p>	<p>(a)</p> <p>(b) 連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,757百万円</p> <p>6 偶発債務 (A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。 北神急行電鉄株 11,626百万円 販売土地建物提携ローン利用者 9,185 その他(6社) 219 計 21,032 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急電鉄株(連帯保証)負担額である。</p> <p>(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金6,510百万円の保証を行っている。 同左</p> <p>7 当社の発行済株式総数 普通株式 1,049,538,126株</p> <p>8 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 915,518株</p> <p>9 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 62,006百万円 貸出実行残高 36,548 差引額 25,457 なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。</p> <p>10 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は7百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">9,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,618</td> </tr> </table>	人件費	9,017百万円	経費	9,050	諸税	260	減価償却費	289	計	18,618	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">9,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">9,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,844</td> </tr> </table>	人件費	9,275百万円	経費	9,108	諸税	198	減価償却費	262	計	18,844
人件費	9,017百万円																				
経費	9,050																				
諸税	260																				
減価償却費	289																				
計	18,618																				
人件費	9,275百万円																				
経費	9,108																				
諸税	198																				
減価償却費	262																				
計	18,844																				
<p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,698百万円	退職給付費用	7,034	役員退職慰労引当金繰入額	147	<p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,727百万円	退職給付費用	6,066	役員退職慰労引当金繰入額	140								
賞与引当金繰入額	1,698百万円																				
退職給付費用	7,034																				
役員退職慰労引当金繰入額	147																				
賞与引当金繰入額	1,727百万円																				
退職給付費用	6,066																				
役員退職慰労引当金繰入額	140																				
<p>3 固定資産売却益の主な内訳は、当社及び一部の連結子会社が保有していた信託受益権の譲渡によるものである。</p>	<p>3 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。</p>																				
<p>4 有価証券売却益は、投資有価証券の売却によるものである。</p>	<p>4 同左</p>																				
<p>5 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> </table>	土地	6,048百万円	建物及び構築物等	692	<p>5 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table>	土地	917百万円	建物及び構築物等	175												
土地	6,048百万円																				
建物及び構築物等	692																				
土地	917百万円																				
建物及び構築物等	175																				
<p>6</p>	<p>6 固定資産除却損は、主に阪急電鉄㈱の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去簿価</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table>	撤去簿価	1,422百万円	(内訳)		建物及び構築物	1,300	工具器具備品等	121	撤去工事費	216										
撤去簿価	1,422百万円																				
(内訳)																					
建物及び構築物	1,300																				
工具器具備品等	121																				
撤去工事費	216																				

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7

7 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ26件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,987百万円)として特別損失に計上した。

(百万円)

地域	用途	種類	減損損失
大阪府	駐車場 遊休資産 営業所他 計16件	土地等	2,541
岡山県	ゴルフ場他 計2件	土地及び 建物等	2,522
京都府	ホテル他 計2件	土地及び 建物等	1,031
兵庫県	遊休資産他 計6件	土地及び 建物等	892

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・大阪府	土地	1,209百万円
	その他	1,332
・岡山県	土地	1,660
	建物及び構築物	857
	その他	4
・京都府	土地	243
	建物及び構築物	787
	その他	0
・兵庫県	土地	568
	建物及び構築物	294
	その他	29

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>8 事業整理損失は、当社における、阪急池田ゴルフ練習場、池田阪急テニスコート等の営業終了に伴い発生する費用であり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去簿価</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td> 撤去工事費 他</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </table> <p>9 関係会社支援損は、持分法適用関連会社である(株)森組の不動産事業整理損等に対する支援損である。</p>	撤去簿価	561百万円	(内訳)		建物及び構築物	556	機械装置及び運搬具等	5	撤去工事費 他	329	<p>8 事業整理損失は、一部の連結子会社における事業の撤退に伴い発生する費用であり、主として従業員に対する割増退職金である。</p> <p>9</p>
撤去簿価	561百万円										
(内訳)											
建物及び構築物	556										
機械装置及び運搬具等	5										
撤去工事費 他	329										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,303百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>52,370</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,303百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	933	現金及び現金同等物	<u>52,370</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,035百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>28,375</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>4,220</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,035百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660	現金及び現金同等物	<u>28,375</u>	転換社債の転換による資本金増加額	1,680百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,805	転換社債の転換による自己株式の減少額	733	転換による転換社債減少額	<u>4,220</u>
現金及び預金勘定	53,303百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	933																				
現金及び現金同等物	<u>52,370</u>																				
現金及び預金勘定	29,035百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660																				
現金及び現金同等物	<u>28,375</u>																				
転換社債の転換による資本金増加額	1,680百万円																				
転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,805																				
転換社債の転換による自己株式の減少額	733																				
転換による転換社債減少額	<u>4,220</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
<借主側>				<借主側>			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	53	51	2	建物及び構築物	53	50	2
機械装置及び 運搬具	5,976	2,481	3,494	機械装置及び 運搬具	6,421	2,674	3,746
その他	13,223	7,168	6,054	その他	13,355	7,906	5,449
合計	19,253	9,701	9,551	合計	19,829	10,630	9,199
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		2,846百万円				3,294百万円	
1年内				1年内			
1年超		6,705		1年超		5,904	
合計		9,551		合計		9,199	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
		3,040百万円				3,137百万円	
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額		3,040		減価償却費相当額		3,137	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		14,529百万円		1年内		12,697百万円	
1年超		73,748		1年超		53,144	
合計		88,278		合計		65,841	
<貸主側>				<貸主側>			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物				建物及び構築物			
機械装置及び 運搬具				機械装置及び 運搬具			
その他	4	2	1	その他	4	4	0
合計	4	2	1	合計	4	4	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			0百万円				0百万円
1年内				1年内			
1年超			0	1年超			0
合計			0	合計			0
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっている。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
			0百万円				0百万円
受取リース料				受取リース料			
減価償却費			0	減価償却費			0
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		81百万円		1年内		81百万円	
1年超		1,387		1年超		1,305	
合計		1,468		合計		1,387	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	9	9	0			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	19	19	0			
合計	29	29	0			

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	13,750	42,033	28,282	16,090	71,134	55,044
債券	250	251	0			
その他	3	3	0			
小計	14,004	42,288	28,284	16,090	71,134	55,044
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	439	396	43	1,438	979	458
小計	439	396	43	1,438	979	458
合計	14,444	42,684	28,240	17,528	72,114	54,585

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,881	1,769	110	2,588	40	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
割引金融債	19	19
その他有価証券		
非上場株式	3,321	3,546
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	16,700	11,328
合計	20,041	14,895

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債	280							
その他	20				20			
合計	300				20			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループには、事業の性格上、借入金、社債などの外部負債への依存割合が高い会社があり、これらの会社においては金利変動リスクを管理することが、安定した経営を行う上で必要であると考えている。これらの会社では金利変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、デリバティブ取引を利用している。利用している取引は、現存する社債、借入金、預金等の金融取引を対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引及び金利スワップション取引である。</p> <p>また、当社グループには旅行事業及び国際輸送事業等に携わり、外国通貨による決済を行う会社がある。これらの会社においては外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避することが、安定した経営を行う上で必要であると考えており、為替変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>このほか当社グループでは、外貨建預金の元本の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を実施している会社がある。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利及び外国為替の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる可能性である。</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲内に収められる。また、取引の相手方は、当社の取引先金融機関を中心に高格付けを有する大手金融機関のみに限定しており、特定の相手先に集中して取引を行っていないため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当グループには、事業の性格上、借入金、社債などの外部負債への依存割合が高い会社があり、これらの会社においては金利変動リスクを管理することが、安定した経営を行う上で必要であると考えている。これらの会社では金利変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、デリバティブ取引を利用している。利用している取引は、現存する社債、借入金等の金融取引を対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引及び金利スワップション取引である。</p> <p>また、当グループには旅行事業及び国際輸送事業等に携わり、外国通貨による決済を行う会社がある。これらの会社においては外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避することが、安定した経営を行う上で必要であると考えており、為替変動リスクをコスト効率の良い方法で管理するために、一定の条件の下、為替予約取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。特に取引規模の大きな会社では内部統制組織を構築しており、契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	カナダドル	10		10	0	12		12	0
	米ドル	0		0	0				
	合計				0				0

- (注) 1 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものは、開示の対象から除いている。
- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- 3 上記記載の取引は、投機を目的とした取引ではない。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成17年3月31日)及び当連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項なし

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- 2 金利スワップの特例処理の対象にあたるものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">106,095百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,332</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">49,763</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,260</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">44,211</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">44,548</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,888百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,612</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 309百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>3年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>6年～15年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 原則として翌連結会計 年度から費用処理する こととしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	106,095百万円	ロ	年金資産	56,332	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	49,763	ニ	未認識数理計算上の差異	8,260	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,708	ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	44,211	ト	前払年金費用	336	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	44,548	イ	勤務費用 (注) 2	4,888百万円	ロ	利息費用	2,367	ハ	期待運用収益	1,056	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,942	ホ	過去勤務債務の費用処理額	529	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,612	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	主として2.5%	ハ	期待運用収益率	主として2.5%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	3年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法による。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	6年～15年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 原則として翌連結会計 年度から費用処理する こととしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、阪急電鉄(株)においては退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">105,559百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">65,731</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,828</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">42,292</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">42,476</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,331百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,099</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 253百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">同左</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>3年～15年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	105,559百万円	ロ	年金資産	65,731	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,828	ニ	未認識数理計算上の差異	786	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,677	ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	42,292	ト	前払年金費用	184	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	42,476	イ	勤務費用 (注) 2	4,331百万円	ロ	利息費用	2,285	ハ	期待運用収益	1,071	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,223	ホ	過去勤務債務の費用処理額	669	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,099	イ	同左		ロ	同左		ハ	同左		ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	3年～15年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法による。)	ホ	同左	
イ	退職給付債務	106,095百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	56,332																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	49,763																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	8,260																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,708																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	44,211																																																																																																																	
ト	前払年金費用	336																																																																																																																	
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	44,548																																																																																																																	
イ	勤務費用 (注) 2	4,888百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	2,367																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	1,056																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,942																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	529																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,612																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	主として2.5%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	3年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法による。)																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	6年～15年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 原則として翌連結会計 年度から費用処理する こととしている。)																																																																																																																	
イ	退職給付債務	105,559百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	65,731																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,828																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	786																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,677																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	42,292																																																																																																																	
ト	前払年金費用	184																																																																																																																	
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	42,476																																																																																																																	
イ	勤務費用 (注) 2	4,331百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	2,285																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	1,071																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,223																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	669																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,099																																																																																																																	
イ	同左																																																																																																																		
ロ	同左																																																																																																																		
ハ	同左																																																																																																																		
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	3年～15年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法による。)																																																																																																																	
ホ	同左																																																																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">17,829</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,789</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,812</td><td></td></tr> <tr><td>事業税・事業所税未払額</td><td style="text-align: right;">663</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">924</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,561</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">245</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,964</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,506</td><td></td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">51,781</td><td></td></tr> <tr><td>資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">3,225</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,034</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,338</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,351</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">9,701</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104,284</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,891</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,041</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,933</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">9,701</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,231</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,053</td><td></td></tr> </table>	分譲土地建物評価損	17,829	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,789		有価証券評価損	2,812		事業税・事業所税未払額	663		賞与引当金	924		退職給付引当金損金算入限度超過額	15,561		役員退職慰労引当金	245		投資損失引当金	11,964		繰越欠損金	11,506		資本連結に伴う資産の評価差額	51,781		資産に係る未実現損益	3,225		その他	3,034		繰延税金資産 小 計	122,338		評価性引当額	8,351		繰延税金負債との相殺	9,701		繰延税金資産 合 計	104,284		その他有価証券評価差額金	20,891		その他	2,041		繰延税金負債 小 計	22,933		繰延税金資産との相殺	9,701		繰延税金負債 合 計	13,231		繰延税金資産の純額	91,053		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">17,136</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,142</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,377</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,822</td><td></td></tr> <tr><td>事業税・事業所税未払額</td><td style="text-align: right;">592</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,212</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,309</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">186</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,748</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,427</td><td></td></tr> <tr><td>資本連結に伴う資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">53,551</td><td></td></tr> <tr><td>資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">3,662</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,061</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,232</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,762</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">98,174</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,295</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,466</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩相当額</td><td style="text-align: right;">86,353</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,118</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,939</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">98,174</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,764</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,530</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急電鉄㈱(同日付で同社は阪急電鉄分割準備㈱より商号変更)に全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を取り崩している。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。</p>	分譲土地建物評価損	17,136	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,142		減損損失	4,377		有価証券評価損	2,822		事業税・事業所税未払額	592		賞与引当金	1,212		退職給付引当金損金算入限度超過額	17,309		役員退職慰労引当金	186		投資損失引当金	10,748		繰越欠損金	14,427		資本連結に伴う資産の評価差額	53,551		資産に係る未実現損益	3,662		その他	5,061		繰延税金資産 小 計	135,232		評価性引当額	13,762		繰延税金負債との相殺	98,174		繰延税金資産 合 計	23,295		その他有価証券評価差額金	31,466		土地再評価差額金取崩相当額	86,353		その他	2,118		繰延税金負債 小 計	119,939		繰延税金資産との相殺	98,174		繰延税金負債 合 計	21,764		繰延税金資産の純額	1,530	
分譲土地建物評価損	17,829	百万円																																																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,789																																																																																																																																										
有価証券評価損	2,812																																																																																																																																										
事業税・事業所税未払額	663																																																																																																																																										
賞与引当金	924																																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,561																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	245																																																																																																																																										
投資損失引当金	11,964																																																																																																																																										
繰越欠損金	11,506																																																																																																																																										
資本連結に伴う資産の評価差額	51,781																																																																																																																																										
資産に係る未実現損益	3,225																																																																																																																																										
その他	3,034																																																																																																																																										
繰延税金資産 小 計	122,338																																																																																																																																										
評価性引当額	8,351																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	9,701																																																																																																																																										
繰延税金資産 合 計	104,284																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	20,891																																																																																																																																										
その他	2,041																																																																																																																																										
繰延税金負債 小 計	22,933																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	9,701																																																																																																																																										
繰延税金負債 合 計	13,231																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	91,053																																																																																																																																										
分譲土地建物評価損	17,136	百万円																																																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,142																																																																																																																																										
減損損失	4,377																																																																																																																																										
有価証券評価損	2,822																																																																																																																																										
事業税・事業所税未払額	592																																																																																																																																										
賞与引当金	1,212																																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,309																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	186																																																																																																																																										
投資損失引当金	10,748																																																																																																																																										
繰越欠損金	14,427																																																																																																																																										
資本連結に伴う資産の評価差額	53,551																																																																																																																																										
資産に係る未実現損益	3,662																																																																																																																																										
その他	5,061																																																																																																																																										
繰延税金資産 小 計	135,232																																																																																																																																										
評価性引当額	13,762																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	98,174																																																																																																																																										
繰延税金資産 合 計	23,295																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	31,466																																																																																																																																										
土地再評価差額金取崩相当額	86,353																																																																																																																																										
その他	2,118																																																																																																																																										
繰延税金負債 小 計	119,939																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	98,174																																																																																																																																										
繰延税金負債 合 計	21,764																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,530																																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない</td><td></td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金の当期控除額</td><td style="text-align: right;">21.0</td></tr> <tr><td>連結子会社・持分法適用会社株式評価減等</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>連結子会社における税額控除額等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	0.6	税効果を計上していない		子会社欠損金	10.0	子会社繰越欠損金の当期控除額	21.0	連結子会社・持分法適用会社株式評価減等	4.8	持分法による投資損益	3.2	連結調整勘定償却額	2.7	連結子会社における税額控除額等	1.0	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																										
住民税均等割額	0.6																																																																																																																																										
税効果を計上していない																																																																																																																																											
子会社欠損金	10.0																																																																																																																																										
子会社繰越欠損金の当期控除額	21.0																																																																																																																																										
連結子会社・持分法適用会社株式評価減等	4.8																																																																																																																																										
持分法による投資損益	3.2																																																																																																																																										
連結調整勘定償却額	2.7																																																																																																																																										
連結子会社における税額控除額等	1.0																																																																																																																																										
その他	2.3																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	レジャー・ サービス事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	156,554	100,752	136,941	57,004	25,370	476,623		476,623
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,685	12,130	337	932	18,016	36,102	(36,102)	
計	161,240	112,883	137,278	57,936	43,386	512,725	(36,102)	476,623
営業費	132,313	92,783	131,612	56,406	43,665	456,780	(38,925)	417,855
営業利益	28,927	20,100	5,665	1,530	278	55,945	2,823	58,768
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	593,169	653,728	279,552	18,107	284,475	1,829,032	(158,121)	1,670,911
減価償却費	17,230	7,316	4,155	813	641	30,157	(183)	29,974
資本的支出	9,896	9,448	4,976	1,947	370	26,639	(567)	26,072

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	151,962	99,007	67,056	53,715	36,510	61,033	16,868	486,154		486,154
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,046	12,794	229	146	3,577	926	4,875	24,596	(24,596)	
計	154,008	111,802	67,285	53,861	40,088	61,960	21,743	510,750	(24,596)	486,154
営業費	123,410	90,197	64,817	53,421	35,954	59,519	21,253	448,574	(27,261)	421,312
営業利益	30,598	21,604	2,467	440	4,134	2,440	490	62,176	2,665	64,841
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	584,178	606,048	86,294	71,358	62,274	17,036	168,976	1,596,166	12,949	1,609,116
減価償却費	17,445	6,387	936	1,944	1,386	907	741	29,749	(137)	29,611
減損損失	1,407	1,938		1,744			1,897	6,987		6,987
資本的支出	14,070	13,573	1,236	19,843	653	1,022	313	50,715	(277)	50,437

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分
によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、自動車運送事業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、貨物運送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : 歌劇事業、広告代理店業、出版業
- リテール事業 : 小売業、飲食業
- その他の事業 : 消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社と阪急電鉄(株)での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度 75,371百万円

当連結会計年度 81,381

4 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「日本標準産業分類」をベースに、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「リテール事業」「その他の事業」としていたが、当連結会計年度より、純粋持株会社への移行(平成17年4月1日付)を契機に、当グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「リテール事業」「その他の事業」に区分変更することとした。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	149,731	100,550	64,529	54,417	35,095	57,004	15,295	476,623		476,623
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,682	12,046	116	42	3,414	932	5,563	23,797	(23,797)	
計	151,414	112,597	64,645	54,459	38,509	57,936	20,858	500,421	(23,797)	476,623
営業費	122,004	92,676	61,168	54,256	35,747	56,406	22,049	444,309	(26,454)	417,855
営業利益	29,409	19,920	3,477	202	2,762	1,530	1,191	56,111	2,657	58,768
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	592,483	595,396	84,907	56,453	79,508	17,385	178,767	1,604,902	66,009	1,670,911
減価償却費	16,943	7,318	790	2,067	1,423	813	800	30,157	(183)	29,974
資本的支出	9,829	9,451	1,107	1,922	1,956	1,947	425	26,639	(567)	26,072

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱森組	大阪市中央区	1,640	建設業	(所有) 直接 38.4% 間接 0.0%	兼任 2人 出向 2人	事業用施設の建築工事等	債権放棄 支援損	3,500 1,000		
	北神急行電鉄㈱	神戸市北区	3,200	鉄道事業	(所有) 直接 27.5%	兼任 3人 (うち社員2人) 出向 1人 転籍 2人	資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	17,047

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱森組への債権放棄及び支援損については、同社における固定資産売却損失引当金繰入額や販売用不動産評価損等に対するものである。

北神急行電鉄㈱への資金の貸付については、相手方との協議によりその条件等を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円48銭	1株当たり純資産額	343円45銭
1株当たり当期純利益	28円11銭	1株当たり当期純利益	25円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	26,078百万円	25,326百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	73百万円	71百万円
普通株式に係る当期純利益	26,005百万円	25,254百万円
普通株式の期中平均株式数	925,254千株	995,819千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後))	69百万円	52百万円
(うち持分法による投資利益)	-	-
普通株式増加数 (うち転換社債)	16,039千株	7,795千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社は、平成17年4月1日付で当社の完全子会社である阪急電鉄分割準備㈱(同日付で、同社は「阪急電鉄㈱」に商号変更)に対して、鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により移転し、純粋持株会社に移行した。また、この会社分割に伴い、当社は同日付で阪急電鉄㈱から阪急ホールディングス㈱に商号変更している。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>当社と阪神電気鉄道㈱は、両社グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、都市交通、不動産をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることで、各事業の競争力がさらに強化され、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になるとの共通認識を持つに至り、共同の持株会社の下に経営統合を行うこととした。</p> <p>そのため、平成18年5月29日付で、当社による阪神電気鉄道株式の公開買付けの成立を条件とした、当社と阪神電気鉄道㈱との間での株式交換契約を締結した。</p> <p>1. 公開買付け</p> <p>(1) 取得目的</p> <p>当社と阪神電気鉄道㈱との間に一定の資本関係を構築し、同社との経営統合を円滑に実現するため。</p> <p>(2) 対象会社の概要(平成18年3月31日現在)</p> <p>商号：阪神電気鉄道株式会社 (資本金：40,633百万円)</p> <p>主な事業内容：鉄道事業、自動車事業、 土地建物事業、スポーツ・ レジャー事業及び航空事業 (旅行業)</p> <p>平成18年3月期の業績</p> <p>営業収益：85,684百万円 当期純利益：3,538百万円</p> <p>発行済株式総数：421,652,422株</p> <p>(3) 株式取得の時期</p> <p>平成18年6月27日(公開買付けの決済開始日)</p> <p>(4) 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式数：268,645,762株 取得価額：1株につき930円 総額249,841百万円</p> <p>取得後の持分比率：63.71%</p> <p>(5) 買付資金の調達方法</p> <p>公開買付けによる支払総額249,841百万円については、借入金により調達した。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
	<p>2. 株式交換</p> <p>前記の公開買付けの成立を受け、当社と阪神電気鉄道㈱との間での株式交換契約が発効した。</p> <p>当該株式交換契約は、平成18年5月29日付で締結され、平成18年6月29日の両社における定時株主総会において承認された。当社は普通株式を新たに発行し、株式交換期日(平成18年10月1日)前日最終の阪神電気鉄道㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する阪神電気鉄道㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式1.4株の割合をもって割当交付する。但し、当社が所有する阪神電気鉄道株式については割当交付しないものとする。</p> <p>なお、阪神電気鉄道㈱の直近決算期(平成18年3月31日現在)における資産・負債の状況は以下の通りである。</p> <table data-bbox="746 779 1252 1099"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>45,977</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>397,438</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>443,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>72,154</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>232,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>304,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>139,246</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	45,977	百万円	固定資産	397,438		資産合計	443,416		流動負債	72,154	百万円	固定負債	232,015		負債合計	304,170		資本合計	139,246	百万円
流動資産	45,977	百万円																				
固定資産	397,438																					
資産合計	443,416																					
流動負債	72,154	百万円																				
固定負債	232,015																					
負債合計	304,170																					
資本合計	139,246	百万円																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪急ホールディングス株 (注) 1	第14回無担保社債	平成 8.8.27	10,000	10,000 (10,000)	3.4	なし	平成 18.8.25
"	第16回無担保社債	10.2.18	15,000	15,000	2.8	"	20.2.18
"	第18回無担保社債	10.7.24	20,000	20,000	2.23	"	20.7.24
"	第19回無担保社債	10.9.18	10,000	10,000	2.46	"	22.9.17
"	第20回無担保社債	10.9.18	10,000		1.86	"	17.9.16
"	第24回無担保社債	11.5.19	5,000	5,000 (5,000)	1.79	"	18.5.19
"	第25回無担保社債	11.8.30	10,000	10,000	2.23	"	21.8.28
"	第26回無担保社債	11.8.30	10,000	10,000	2.23	"	21.8.28
"	第27回無担保社債	12.9.28	15,000	15,000	(注) 3	"	22.9.30
"	第28回無担保社債	13.6.28	10,000	10,000	(注) 4	"	23.6.28
"	第29回無担保社債	13.11.19	10,000	10,000	0.96	"	19.11.19
"	第31回無担保社債	15.6.27	20,000	20,000	1.27	"	19.6.27
"	第32回無担保社債	15.9.16	30,000	30,000 (30,000)	1.5	"	18.9.15
" (注) 5	2006年満期ユーロ 円建転換社債	8.10.22	8,180	3,960 (3,960)	1.5	"	18.9.30
(注) 6	国内子会社 普通社債	7.10.4 ~ 15.2.26	16,260	11,100 (4,900)	0.4 ~ 3.4	"	17.8.24 ~ 20.11.12
合計			199,440	180,060 (53,860)			

(注) 1 平成17年4月1日付で、銘柄の発行体名称を「阪急電鉄株式会社」から「阪急ホールディングス株式会社」へと変更している。

2 当期末残高欄の()は、総額の中の1年以内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

3 (1) 平成12年9月28日の翌日から平成13年9月30日まで
年3.00%
(2) 平成13年9月30日の翌日以降
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.95%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)

4 (1) 平成13年6月28日の翌日から平成16年6月28日まで
年1.30%
(2) 平成16年6月28日の翌日以降
20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率
(ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%)

5 転換社債に関する記載は以下のとおりである。

項目	2006年満期ユーロ円建転換社債
転換価額	1株につき503円60銭
	ただし、今後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整される。
転換により発行すべき株式の内容	阪急ホールディングス(株)普通株式
転換請求期間	平成8年10月29日から平成18年9月22日の銀行営業終了時(転換請求地時間)まで

6 国内子会社阪急不動産(株)、(株)クリエイティブ阪急の発行しているものを集約している。

7 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
53,860	46,000	25,200	20,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,671	94,029	0.635	
1年以内に返済予定の長期借入金	187,973	73,197	1.533	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,026	535,328	1.328	平成19年～平成38年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)		7,000	0.291	
合計	788,671	709,555		

- (注) 1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載している。
 2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	94,654	84,940	23,972	66,566

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第167期 (平成17年3月31日)		第168期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金				11	
2 現金・預金		10,464			
3 未収運賃		4,232			
4 未収金		10,714		4,873	
5 未収収益		3,950		1,391	
6 未収消費税				3,085	
7 関係会社短期貸付金	2	165,809		173,704	
8 販売土地建物		101,247			
9 商品・貯蔵品		5,694			
10 前払費用		1,458		328	
11 繰延税金資産		1,593		146	
12 その他				285	
13 その他の流動資産		3,268			
14 貸倒引当金		234			
流動資産合計		308,199	14.7	183,825	17.6
固定資産					
A 鉄道事業固定資産					
1 有形固定資産	1	695,336			
減価償却累計額		292,641	402,694		
2 無形固定資産			2,401		
計			405,096		
B その他の事業固定資産					
1 有形固定資産	1	400,154			
減価償却累計額		107,629	292,524		
2 無形固定資産			3,527		
計			296,052		
C 各事業関連固定資産					
1 有形固定資産	1	9,698			
減価償却累計額		3,736	5,962		
2 無形固定資産			1,205		
計			7,168		
D 建設仮勘定					
1 鉄道事業		42,122			
2 その他の事業		25,711			
3 各事業関連		710	68,544		
E 無形固定資産					
商標権				74	
無形固定資産合計				74	
F 投資その他の資産					
1 投資有価証券		51,944		63,326	
2 関係会社株式		97,881		217,443	
3 長期貸付金		20,155			
4 関係会社長期貸付金	2	765,434		576,766	
5 従業員長期貸付金		919			
6 破産・再生債権等		3,150			
7 繰延税金資産		80,180			
8 その他				634	
9 その他の投資等		13,295			
10 貸倒引当金		15,783	1,017,180	858,170	
固定資産合計			1,794,041	858,245	82.4
資産合計			2,102,240	1,042,071	100.0

区分	注記 番号	第167期 (平成17年3月31日)		第168期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	75,968	3.6	97,544	9.4
資本剰余金					
1 資本準備金	7	2,670		24,161	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				127	127
資本剰余金合計		2,670	0.1	24,288	2.3
利益剰余金					
1 利益準備金				280	
2 当期末処分利益		13,544		102,614	
利益剰余金合計		13,544	0.6	102,894	9.9
土地再評価差額金	3,5	93,608	4.5		
その他有価証券評価差額金	5	19,952	1.0	33,961	3.2
自己株式	6	387	0.0	18	0.0
資本合計		205,358	9.8	258,671	24.8
負債資本合計		2,102,240	100.0	1,042,071	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度(第167期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度(第168期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
関係会社受取配当金					2,001		
関係会社受入手数料					1,264	3,266	100.0
営業費用							
一般管理費	2				1,430	1,430	43.8
営業利益						1,836	56.2
鉄道事業営業利益							
1 営業収益	1						
(1) 旅客運輸収入		91,312					
(2) 運輸雑収		9,154	100,467	44.7			
2 営業費	10						
(1) 運送営業費		53,683					
(2) 一般管理費		5,793					
(3) 諸税		3,923					
(4) 減価償却費		13,292	76,693	34.1			
鉄道事業営業利益			23,773	10.6			
その他の事業営業利益							
1 営業収益	1						
(1) 土地建物分譲収入		14,779					
(2) 賃貸収入		39,353					
(3) 流通収入		45,780					
(4) その他収入		24,373	124,287	55.3			
2 営業費	10						
(1) 売上原価		84,829					
(2) 販売費及び一般管理費		13,253					
(3) 諸税		3,610					
(4) 減価償却費		6,018	107,712	47.9			
その他の事業営業利益			16,574	7.4			
全事業営業利益			40,348	18.0			
営業外収益	10						
1 受取利息		553			12,290		
2 受取配当金		948			1,037		
3 受取保険配当金		274					
4 不動産売買契約解除益		487					
5 雑収入		1,358	3,623	1.6	267	13,595	416.2
営業外費用							
1 支払利息		8,313			8,332		
2 社債利息		4,123			3,602		
3 雑支出		2,221	14,657	6.6	450	12,385	379.1
経常利益			29,314	13.0		3,046	93.3

区分	注記 番号	平成16年度(第167期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度(第168期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	1,205			
2 工事負担金等受入額		6,871			
3 有価証券売却益	4	1,439			
4 子会社特別配当金		5,183			
5 匿名組合出資配当金		2,396	17,095	7.6	
特別損失					
1 固定資産売却損	5	3,987			
2 固定資産圧縮額		37			
3 分譲土地建物評価損		22,752			
4 有価証券売却損				66	
5 貸倒引当金繰入額		2,222			
6 投資損失引当金繰入額		1,389			
7 事業整理損失	6	890			
8 関係会社支援損	7	1,000			
9 関係会社整理損	8	731			
10 会社分割に伴う 固定資産税等	9		33,011	14.6	6,709
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			13,398	6.0	3,729
法人税、住民税 及び事業税		60		860	
法人税等調整額		2,713	2,773	1.3	1,391
当期純利益又は 当期純損失()			10,624	4.7	1,477
前期繰越利益					10,483
合併による 未処理損失受入額			1,706		
土地再評価差額金取崩額	11		4,626		93,608
当期未処分利益			13,544		102,614

(第167期)

(第168期)

(注) 1 百分比は、全事業営業収益224,754百万円を100とする比率である。

2 売上原価の内訳は、分譲等商品原価51,662百万円、賃貸等営業原価33,167百万円である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第167期 (平成17年6月29日決議)		第168期 (平成18年6月29日決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,544		102,614
利益処分額					
1 利益準備金		280			
2 配当金		2,780 (1株につき 3円00銭)	3,060	5,247 (1株につき 5円00銭)	5,247
次期繰越利益			10,483		97,367

(付)営業費明細表

		平成16年度(第167期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		平成17年度(第168期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		17,073			
経費		36,610			
計			53,683		
2 一般管理費					
人件費		3,464			
経費		2,328			
計			5,793		
3 諸税			3,923		
4 減価償却費			13,292		
鉄道事業営業費合計			76,693		
その他の事業営業費					
1 売上原価	2				
分譲等商品原価		51,662			
賃貸等営業原価		33,167			
計			84,829		
2 販売費及び一般管理費					
人件費		3,116			
経費		10,136			
計			13,253		
3 諸税			3,610		
4 減価償却費			6,018		
その他の事業営業費合計			107,712		
全事業営業費合計			184,406		

(第167期)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
		給与	13,747
		動力費	5,286
		修繕費	10,547
		管理業務委託費	9,598
	2 その他の事業 営業費	売上原価	
		賃借料	7,189
		管理業務委託費	7,452
	3 営業費(全事業) に含まれている 引当金繰入額等	退職給付費用	3,525

(第168期)

重要な会計方針

項目	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第168期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合への出資に ついては、当該組合の財産の持分 相当額を計上している。 (表示方法の変更) 証券取引法等の一部を改正する法律 (平成16年6月9日公布法律第97号) により、証券取引法第2条第2項にお いて、投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資を有価証券とみ なすこととされたことに伴い、前期ま で「その他の投資等」に含めていた投 資事業有限責任組合及びこれに類する 組合への出資を、当期より「投資有価 証券」に含めて計上している。 この変更により、「投資有価証券」 は12,472百万円増加し、「その他の投 資等」は同額減少している。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 移動平均法(ただし、 書店等の商品は売価還 元法)に基づく原価法</p> <p>販売土地建物 個別法に基づく原価法</p>	
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法	時価法	同左

項目	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第168期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 事業整理損失引当金	<p>阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌期の発生見込額を計上している。</p>	
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	
(4) 投資損失引当金	<p>関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第168期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>10 消費税の会計処理</p> <p>11 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="501 327 866 465"> <thead> <tr> <th data-bbox="501 327 715 360">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="715 327 866 360">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="501 376 715 405">通貨スワップ</td> <td data-bbox="715 376 866 405">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 421 715 465">金利スワップ、 金利オプション</td> <td data-bbox="715 421 866 465">借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、決算期毎(中間期を含む)に比率分析の手法を用いて実施している。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、経理担当部門が担当役付取締役の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建債権債務	金利スワップ、 金利オプション	借入金及び社債	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>当事業年度より連結納税制度を適用している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
通貨スワップ	外貨建債権債務							
金利スワップ、 金利オプション	借入金及び社債							

会計処理の変更

第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第168期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

表示方法の変更

第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第168期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成17年4月1日付で当社の完全子会社である阪急電鉄分割準備株(同日付で同社は「阪急電鉄株」に商号変更)に対して、鉄道事業その他全ての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により移転し、純粹持株会社に移行した。</p> <p>このため、当社の財務諸表は、前事業年度まで「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成していたが、当事業年度より「財務諸表等規則」により作成しており、以下の表示方法を変更している。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで「現金・預金」と表示していたが、当事業年度より「現金及び預金」と表示している。 2. 前事業年度まで「その他の流動資産」と表示していたが、当事業年度より「流動資産」の「その他」と表示している。 3. 前事業年度まで「鉄道事業固定資産」、「その他の事業固定資産」及び「各事業関連固定資産」と事業別に区分していたが、当事業年度よりまとめて表示している。 4. 前事業年度まで「その他の投資等」と表示していたが、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」と表示している。 5. 前事業年度まで「その他の流動負債」と表示していたが、当事業年度より「流動負債」の「その他」と表示している。 6. 前事業年度まで「その他の固定負債」と表示していたが、当事業年度より「固定負債」の「その他」と表示している。 <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「鉄道事業営業利益」及び「その他の事業営業利益」と事業別に区分していたが、当事業年度よりまとめて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第167期 (平成17年3月31日)	第168期 (平成18年3月31日)
<p>1 (1) 鉄道事業固定資産の一部については、財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 398,394百万円</p> <p>担保付債務 長期借入金(鉄道財団) 56,185百万円 (一年以内返済額を含む)</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、136,651百万円である。</p>	<p>1 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(同日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。また、当社の子会社である北大阪急行電鉄(株)についても、鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。</p> <p>担保付債務 長期借入金(鉄道財団) 53,956百万円 (一年以内返済額を含む)</p>
<p>2 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するため、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である(株)阪急フィナンシャルサポートへの貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継している。このため、当期末の貸借対照表には、当該処理に伴う(株)阪急フィナンシャルサポート向けの貸付金及び同社からの借入金が、それぞれ740,000百万円計上されている。</p>	<p>2</p>
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	<p>3</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 927,867,655株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 1,049,538,126株</p>

第167期 (平成17年3月31日)	第168期 (平成18年3月31日)																																														
<p>5 配当制限 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、19,952百万円である。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、33,961百万円である。</p>																																														
<p>6 自己株式 普通株式 974,115株</p>	<p>6 自己株式 普通株式 26,795株</p>																																														
<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">72,825百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">10,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,958</td> </tr> </table>	資本準備金	72,825百万円	利益準備金	10,133	計	82,958	<p>7 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">72,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">10,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,958</td> </tr> </table>	資本準備金	72,825 百万円	利益準備金	10,133	計	82,958																																		
資本準備金	72,825百万円																																														
利益準備金	10,133																																														
計	82,958																																														
資本準備金	72,825 百万円																																														
利益準備金	10,133																																														
計	82,958																																														
<p>8 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北神急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">11,972百万円</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急交通社</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,260</td> </tr> </table> <p>連帯保証額の当社負担額である。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">能勢電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">27,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ステーションファイナンス</td> <td style="text-align: right;">21,073</td> </tr> <tr> <td>(株)有馬ビューホテル</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>(株)天橋立ホテル</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,079</td> </tr> </table> <p>(C) 下記の会社の借入金に対して経営指導念書を提出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)森組</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(A)(B)(C)の相手先の主なものは、関係会社等であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」「4 関係会社の状況」において記載している。</p>	北神急行電鉄(株)	11,972百万円	LH Cayman Limited	1,992	(株)阪急交通社	294	(株)阪急コミュニケーションズ	0	計	14,260	能勢電鉄(株)	27,008百万円	(株)ステーションファイナンス	21,073	(株)有馬ビューホテル	460	北神急行電鉄(株)	382	(株)天橋立ホテル	155	計	49,079	(株)森組	733百万円	<p>8 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北神急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">11,372百万円</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急交通社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,019</td> </tr> </table> <p>1 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急電鉄(株)(連帯保証)負担額である。 2 阪急電鉄(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して阪急電鉄(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ステーションファイナンス</td> <td style="text-align: right;">31,922百万円</td> </tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">12,798</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>(株)天橋立ホテル</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,024</td> </tr> </table> <p>(C)</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等であり、その事業内容は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」「4 関係会社の状況」において記載している。</p>	北神急行電鉄(株)	1	11,372百万円	LH Cayman Limited	2	2,261	(株)阪急交通社		385	計		14,019	(株)ステーションファイナンス	31,922百万円	能勢電鉄(株)	12,798	北神急行電鉄(株)	254	(株)天橋立ホテル	50	計	45,024
北神急行電鉄(株)	11,972百万円																																														
LH Cayman Limited	1,992																																														
(株)阪急交通社	294																																														
(株)阪急コミュニケーションズ	0																																														
計	14,260																																														
能勢電鉄(株)	27,008百万円																																														
(株)ステーションファイナンス	21,073																																														
(株)有馬ビューホテル	460																																														
北神急行電鉄(株)	382																																														
(株)天橋立ホテル	155																																														
計	49,079																																														
(株)森組	733百万円																																														
北神急行電鉄(株)	1	11,372百万円																																													
LH Cayman Limited	2	2,261																																													
(株)阪急交通社		385																																													
計		14,019																																													
(株)ステーションファイナンス	31,922百万円																																														
能勢電鉄(株)	12,798																																														
北神急行電鉄(株)	254																																														
(株)天橋立ホテル	50																																														
計	45,024																																														
<p>9 関係会社との取引に係るもの 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する負債が23,527百万円含まれている。</p>	<p>9</p>																																														

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第168期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>														
1	1 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(同日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス(株)」へと商号変更し、純粹持株会社へ移行している。このため、営業収益には、前事業年度までは鉄道事業等の収益を、当事業年度からは子会社よりの受取配当金等を計上している。														
2	2 一般管理費の内訳は、次のとおりである。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	人件費	375百万円	経費	726	諸税	319	減価償却費	9						
人件費	375百万円														
経費	726														
諸税	319														
減価償却費	9														
3 固定資産売却益は、信託受益権等の譲渡によるものである。	3														
4 有価証券売却益は、株式の売却によるもので、投資有価証券売却益863百万円及び関係会社株式売却益575百万円である。	4														
5 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,595百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>構築物等</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>なお、当該金額には、関係会社に係るものが1,507百万円含まれている。</p>	土地	3,595百万円	建物	381	構築物等	10	5								
土地	3,595百万円														
建物	381														
構築物等	10														
6 事業整理損失は、阪急池田ゴルフ練習場、池田阪急テニスコート等の営業終了に伴い発生する費用であり、内訳は次のとおりである。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>撤去簿価</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>備品等</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>撤去工事費 他</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> </table>	撤去簿価	561百万円	(内訳)		建物	224	構築物	331	機械装置	3	備品等	1	撤去工事費 他	329	6
撤去簿価	561百万円														
(内訳)															
建物	224														
構築物	331														
機械装置	3														
備品等	1														
撤去工事費 他	329														
7 関係会社支援損は、当社関連会社である(株)森組の不動産事業整理損等に対する支援損である。	7														
8 関係会社整理損は、当社子会社であるアルナ工機(株)の清算結了に際して、貸付金の一部を債権放棄したものと等である。	8														

<p style="text-align: center;">第167期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第168期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																				
<p>9</p> <p>10 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費</td> <td style="text-align: right;">44,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </table> <p>11</p>	営業費	44,905百万円	営業外収益		受取配当金	664	その他	716	<p>9 会社分割に伴う固定資産税等は、平成17年 4月 1日付分社型(物的)吸収分割に際して、未経過固定資産税等について、税法上の適格要件を満たすために当社が負担したものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">5,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">都市計画税</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>10 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </table> <p>11 当社は、平成17年 4月 1日付分社型(物的)吸収分割に際して、当社の完全子会社である阪急電鉄株(同日付で阪急電鉄分割準備株より商号変更)へ、全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を全額取り崩している。</p>	固定資産税	5,475百万円	都市計画税	879	不動産取得税	354	営業外収益		受取利息	12,290百万円	その他	847
営業費	44,905百万円																				
営業外収益																					
受取配当金	664																				
その他	716																				
固定資産税	5,475百万円																				
都市計画税	879																				
不動産取得税	354																				
営業外収益																					
受取利息	12,290百万円																				
その他	847																				

(リース取引関係)

第167期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第168期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> <td style="text-align: right;">3,338</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td>その他の事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,725</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,991</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,194</td> </tr> </tbody> </table> <p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他の事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	8,182	3,338	4,844	その他の事業固定資産	2,542	1,652	889	合計	10,725	4,991	5,734	1年内	1,601百万円	1年超	4,133	合計	5,734	支払リース料	1,628百万円	減価償却費相当額	1,628	未経過リース料		1年内	9,530百万円	1年超	49,664	合計	59,194		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	鉄道事業固定資産	194	43	151	その他の事業固定資産	52	47	5	合計	246	90	156	<p><借主側></p> <p>1 重要性がないため記載を省略している。</p> <p>2 重要性がないため記載を省略している。</p> <p><貸主側></p> <p>1</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
鉄道事業固定資産	8,182	3,338	4,844																																																
その他の事業固定資産	2,542	1,652	889																																																
合計	10,725	4,991	5,734																																																
1年内	1,601百万円																																																		
1年超	4,133																																																		
合計	5,734																																																		
支払リース料	1,628百万円																																																		
減価償却費相当額	1,628																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	9,530百万円																																																		
1年超	49,664																																																		
合計	59,194																																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																
鉄道事業固定資産	194	43	151																																																
その他の事業固定資産	52	47	5																																																
合計	246	90	156																																																

第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第168期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38百万円 1年超 104 <hr/> 合計 142 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。 (3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 46百万円 減価償却費 39 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,472百万円 1年超 22,081 <hr/> 合計 25,553	2

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度

種類	第167期(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	33,324	58,586	25,262

当事業年度

種類	第168期(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	31,620	70,455	38,835

(税効果会計関係)

第167期 (平成17年3月31日)		第168期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
分譲土地建物評価損	9,258 百万円	有価証券評価損	304 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,506	繰越欠損金	408
有価証券評価損	1,690	その他	63
退職給付引当金		繰延税金資産小計	775
損金算入限度超過額	6,943	繰延税金負債との相殺	629
投資損失引当金	71,486	繰延税金資産合計	146
事業整理損失引当金	279	(繰延税金負債)	
繰越欠損金	189	その他有価証券評価差額金	23,299
その他	1,111	繰延税金負債小計	23,299
繰延税金資産合計	95,462	繰延税金資産との相殺	629
(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	22,669
その他有価証券評価差額金	13,688	繰延税金負債の純額	22,523
繰延税金資産の純額	81,773		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	
(調整)			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	15.9		
合併による繰越欠損金の利用	4.8		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7		

(1株当たり情報)

第167期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第168期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	221円56銭	1株当たり純資産額	246円47銭
1株当たり当期純利益	11円47銭	1株当たり当期純損失()	1円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第167期	第168期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	10,624百万円	1,477百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	10,624百万円	1,477百万円
普通株式の期中平均株式数	926,315千株	996,708千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	69百万円	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	69百万円	
普通株式増加数	16,039千株	
(うち転換社債)	16,039千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第167期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第168期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 平成17年4月1日付で当社の完全子会社である阪急電鉄分割準備㈱(同日付で、同社は「阪急電鉄㈱」に商号変更)に対して、鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により移転し、純粋持株会社に移行した。また、この会社分割に伴い、当社は同日付で阪急電鉄㈱から阪急ホールディングス㈱に商号変更している。</p> <p>なお、この会社分割により阪急電鉄分割準備㈱に承継した資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="156 616 670 683"><tr><td>資産合計</td><td>1,289,140</td><td>百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>1,115,250</td><td>百万円</td></tr></table>	資産合計	1,289,140	百万円	負債合計	1,115,250	百万円	<p>当社と阪神電気鉄道㈱は、両社グループのノウハウ、人材等の総力を結束・統合し、都市交通、不動産をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図ることで、各事業の競争力がさらに強化され、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になるとの共通認識を持つに至り、共同の持株会社の下に経営統合を行うこととした。</p> <p>そのため、平成18年5月29日付で、当社による阪神電気鉄道株式の公開買付けの成立を条件とした、当社と阪神電気鉄道㈱との間での株式交換契約を締結した。</p> <p>1. 公開買付け (1) 取得目的 当社と阪神電気鉄道㈱との間に一定の資本関係を構築し、同社との経営統合を円滑に実現するため。</p> <p>(2) 対象会社の概要(平成18年3月31日現在) 商号：阪神電気鉄道株式会社 (資本金：40,633百万円) 主な事業内容：鉄道事業、自動車事業、土地建物事業、スポーツ・レジャー事業及び航空事業(旅行業) 平成18年3月期の業績 営業収益：85,684百万円 当期純利益：3,538百万円 発行済株式総数：421,652,422株</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年6月27日(公開買付けの決済開始日)</p> <p>(4) 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式数：268,645,762株 取得価額：1株につき930円 総額249,841百万円 取得後の持分比率：63.71%</p> <p>(5) 買付資金の調達方法 公開買付けによる支払総額249,841百万円については、借入金により調達した。</p>
資産合計	1,289,140	百万円					
負債合計	1,115,250	百万円					

<p style="text-align: center;">第167期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第168期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>																					
	<p>2. 株式交換</p> <p>前記の公開買付けの成立を受け、当社と阪神電気鉄道(株)との間での株式交換契約が発効した。</p> <p>当該株式交換契約は、平成18年 5 月29日付で締結され、平成18年 6 月29日の両社における定時株主総会において承認された。当社は普通株式を新たに発行し、株式交換期日(平成18年10月 1 日)前日最終の阪神電気鉄道(株)の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する阪神電気鉄道(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式1.4株の割合をもって割当交付する。但し、当社が所有する阪神電気鉄道株式については割当交付しないものとする。</p> <p>なお、阪神電気鉄道(株)の直近決算期(平成18年 3 月31日現在)における資産・負債の状況は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,977</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">397,438</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">72,154</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">232,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">資本合計</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">139,246</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">百万円</td> </tr> </table>	流動資産	45,977	百万円	固定資産	397,438		資産合計	443,416		流動負債	72,154	百万円	固定負債	232,015		負債合計	304,170		資本合計	139,246	百万円
流動資産	45,977	百万円																				
固定資産	397,438																					
資産合計	443,416																					
流動負債	72,154	百万円																				
固定負債	232,015																					
負債合計	304,170																					
資本合計	139,246	百万円																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,343	17,346
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,915	14,248
住友信託銀行(株)	5,840,934	7,955
(株)阪急百貨店	5,638,950	6,140
(株)池田銀行	671,963	4,051
東宝不動産(株)	2,983,495	2,849
関西電力(株)	919,757	2,405
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,667	1,624
(株)りそなホールディングス	3,354	1,358
東洋製罐(株)	435,178	929
その他37銘柄	5,192,665	4,417
計	21,709,222	63,326

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	442,690		442,690				
建物	256,890		256,890				
構築物	238,992		238,992				
車両	109,110		109,110				
機械装置	39,293		39,293				
工具器具備品	18,212		18,212				
建設仮勘定	68,544		68,544				
有形固定資産計	1,173,734		1,173,734				
無形固定資産							
借地権	2,540		2,540				
公共施設負担金	2,400		2,400				
共同施設負担金	1,035		1,035				
連絡通行権	1,158		1,158				
電気供給施設利用権	11		11				
電話施設利用権	33		33				
商標権	93	0	2	91	16	9	74
その他	4,679		4,679				
無形固定資産計	11,952	0	11,861	91	16	9	74
長期前払費用	10		10				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち以下は、会社分割による減少である。

土地	442,690 百万円
建物	256,890
構築物	238,992
車両	109,110
機械装置	39,293
工具器具備品	18,212
建設仮勘定	68,544
借地権	2,540
公共施設負担金	2,400
共同施設負担金	1,035
連絡通行権	1,158
電気供給施設利用権	11
電話施設利用権	33
その他（無形固定資産）	4,679
長期前払費用	10

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		75,968	21,575		97,544
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(927,867,655)	(121,670,471)	()	(1,049,538,126)
	普通株式 (百万円)	75,968	21,575		97,544
	計 (株)	(927,867,655)	(121,670,471)	()	(1,049,538,126)
	計 (百万円)	75,968	21,575		97,544
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	2,670	21,490		24,161
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)		127		127
計 (百万円)	2,670	21,617		24,288	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)		280		280
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)				
	計 (百万円)		280		280

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は次のとおりである。

(1) 一般募集による新株式発行

株式 100,000,000株 資本金 17,300百万円 資本準備金 17,228百万円

(2) 第三者割当による新株式発行

株式 15,000,000株 資本金 2,595百万円 資本準備金 2,584百万円

(3) 転換社債の転換

株式 6,670,471株 資本金 1,680百万円 資本準備金 1,678百万円

2 当期末における自己株式は26,795株である。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

4 利益準備金の増加は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,017			16,017	
事業整理損失引当金	685			685	
投資損失引当金	175,685			175,685	

(注) 当期減少額(その他)は、会社分割によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
当座預金	11

(B) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社阪急フィナンシャルサポート	173,704

固定資産

(A) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
阪急電鉄株式会社	173,979
東宝株式会社	26,956
株式会社阪急ホテルマネジメント	9,357
株式会社阪急交通社	821
株式会社阪急ビジネスアソシエイトほか	6,328
計	217,443

(B) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社阪急フィナンシャルサポート	576,766

流動負債

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	27,969
株式会社三井住友銀行	18,166
株式会社池田銀行	8,950
住友信託銀行株式会社	8,695
株式会社みずほコーポレート銀行ほか	28,269
計	92,049

固定負債

(A) 社債

銘柄	金額(百万円)
第18回無担保社債	20,000
第31回無担保社債	20,000
第16回無担保社債	15,000
第27回無担保社債	15,000
第19回無担保社債ほか	50,000
計	120,000

(注) 銘柄別の明細は、「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」において記載している。

(B) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	71,847
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,750
日本政策投資銀行	40,865
住友信託銀行株式会社	35,548
株式会社みずほコーポレート銀行ほか	247,756
計	456,766

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																														
定時株主総会	6月中																														
基準日	3月31日																														
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示した株券																														
中間配当基準日	9月30日																														
1単元の株式数	1,000株																														
株式の名義書換え	<p>取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料 無料</p> <p>(株券失効登録)</p> <p>株券喪失登録申請料 1件につき 10,000円</p> <p>株券登録料 1枚につき 500円</p>																														
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店</p> <p>買取手数料 無料</p>																														
公告掲載方法	日本経済新聞																														
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対してその所有株式数に応じて次のとおりの優待を実施している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>優待基準</th> <th>全線バス</th> <th>回数カード</th> <th>グループ優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株～ 999株</td> <td></td> <td></td> <td>1冊</td> </tr> <tr> <td>1,000株～ 4,999株</td> <td></td> <td>4回カード×1枚</td> <td>1冊</td> </tr> <tr> <td>5,000株～ 9,999株</td> <td></td> <td>25回カード×1枚</td> <td>1冊</td> </tr> <tr> <td>10,000株～ 48,999株</td> <td></td> <td>30回カード×2枚</td> <td>1冊</td> </tr> <tr> <td>49,000株～ 999,999株</td> <td>1枚</td> <td>4回カード×1枚</td> <td>1冊</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上</td> <td>10枚</td> <td>4回カード×1枚</td> <td>1冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 全線バス・回数カードの通用区間 阪急線全線(神戸高速線を除く)</p>			優待基準	全線バス	回数カード	グループ優待券	1株～ 999株			1冊	1,000株～ 4,999株		4回カード×1枚	1冊	5,000株～ 9,999株		25回カード×1枚	1冊	10,000株～ 48,999株		30回カード×2枚	1冊	49,000株～ 999,999株	1枚	4回カード×1枚	1冊	1,000,000株以上	10枚	4回カード×1枚	1冊
優待基準	全線バス	回数カード	グループ優待券																												
1株～ 999株			1冊																												
1,000株～ 4,999株		4回カード×1枚	1冊																												
5,000株～ 9,999株		25回カード×1枚	1冊																												
10,000株～ 48,999株		30回カード×2枚	1冊																												
49,000株～ 999,999株	1枚	4回カード×1枚	1冊																												
1,000,000株以上	10枚	4回カード×1枚	1冊																												

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第167期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (公募増資) | | 平成17年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (第三者割当増資) | | 平成17年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出。
平成17年7月15日付で提出した有価証券届出書(公募増資)に係る訂正届出書である。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出。
平成17年7月15日付で提出した有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正届出書である。 |
| (6) 半期報告書 | (第168期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書
及びその添付書類 | (新株予約権証券) | | 平成18年1月20日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録書
及びその添付書類 | (社債) | | 平成18年3月10日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | | | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (10) 臨時報告書 | | | 平成18年5月29日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(有価証券の発行)並びに第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (11) 臨時報告書 | | | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 |

(12)訂正発行登録書

平成17年 6月29日
平成17年12月19日
平成18年 3月30日
平成18年 3月30日
平成18年 5月29日
平成18年 5月29日
平成18年 6月27日
平成18年 6月27日
関東財務局長に提出。

[次へ](#)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場証券取引所 又は 登録証券業協会名
(注)1 阪急ホールディングス ㈱第14回無担保社債	(注)2 阪急電鉄㈱	平成8年 8月27日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス ㈱第16回無担保社債	同上	平成10年 2月18日	15,000	-	15,000	-
阪急ホールディングス ㈱第18回無担保社債	同上	平成10年 7月24日	20,000	-	20,000	-
阪急ホールディングス ㈱第19回無担保社債	同上	平成10年 9月18日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス ㈱第20回無担保社債	同上	平成10年 9月18日	10,000	10,000	-	-
阪急ホールディングス ㈱第24回無担保社債	同上	平成11年 5月19日	5,000	-	5,000	-
阪急ホールディングス ㈱第25回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス ㈱第26回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス ㈱第27回無担保社債	同上	平成12年 9月28日	15,000	-	15,000	-
阪急ホールディングス ㈱第28回無担保社債	同上	平成13年 6月28日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス ㈱第29回無担保社債	同上	平成13年 11月19日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス ㈱第31回無担保社債	同上	平成15年 6月27日	20,000	-	20,000	-
阪急ホールディングス ㈱第32回無担保社債	同上	平成15年 9月16日	30,000	-	30,000	-
(注3) 阪急ホールディングス ㈱2006年満期ユーロ円 建転換社債	同上	平成8年 10月22日	10,000	1,820	3,960	ルクセンブルグ証券取引所

(注)1 平成17年4月1日付で、銘柄の発行体名称を「阪急電鉄株式会社」から「阪急ホールディングス株式会社」へと変更している。

2 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄株式会社(同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継するとともに、商号を「阪急電鉄分割準備株式会社」から「阪急電鉄株式会社」に変更している。

3 平成18年3月25日付で、4,220百万円の転換が行われている。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項なし

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者名の役職名及び本店所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和 夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標

回次	第17期
決算年月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	378,041
経常損益 (百万円)	51,814
当期純損益 (百万円)	22,464
純資産額 (百万円)	215,233
総資産額 (百万円)	1,384,180
1株当たり純資産額 (千円)	269,019
1株当たり当期純損益 (千円)	28,057
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	
自己資本比率 (%)	15.5
自己資本利益率 (%)	20.86
株価収益率 (倍)	
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	9,146 (4,936)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

6 保証会社の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。ただし、あずさ監査法人により証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査を受けている。

7 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)(同日付で、同社は「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)の鉄道事業その他すべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。

(2)保証会社の経営指標等

回次		第16期	第17期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月
営業収益	(百万円)		231,292
経常損益	(百万円)	3	38,776
当期純損益	(百万円)	3	18,626
資本金	(百万円)	100	100
発行済株式総数	(株)	800	800
純資産額	(百万円)	94	192,890
総資産額	(百万円)	95	1,211,140
1株当たり純資産額	(千円)	118	241,112
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(千円)	()	18,626 ()
1株当たり当期純損益	(千円)	4	23,282
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(千円)		
自己資本比率	(%)	99.8	15.9
自己資本利益率	(%)		19.3
株価収益率	(倍)		
配当性向	(%)		80.0
従業員数 (平均臨時従業員数)	(人)	7 ()	2,111 (158)

- (注) 1 消費税抜きで記載している。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 第16期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。
- 4 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。
- 5 従業員数については、就業人員数を記載している。
- 6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。
- 7 保証会社の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第17期の財務諸表については、あずさ監査法人により証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査を受けている。
- 8 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)(同日付で、同社は「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)の鉄道事業その他全ての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。

沿革

年月	摘要
平成元年12月	「株式会社アクトシステムズ」設立（資本金10百万円）
16年 3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
16年 3月	「阪急電鉄分割準備株式会社」に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年 4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄株式会社より承継するとともに、商号を「阪急電鉄株式会社」に変更（同時に阪急電鉄株式会社は商号を阪急ホールディングス株式会社に変更）

事業の内容

阪急電鉄(株)（以下、保証会社という）の企業集団は、親会社であり純粋持株会社である阪急ホールディングス(株)、保証会社、子会社64社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)（同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更）の鉄道事業その他のすべての営業を分社型（物的）吸収分割の方法により承継するとともに、商号を「阪急電鉄分割準備株式会社」から「阪急電鉄株式会社」に変更している。

(1) 都市交通事業(22社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	保証会社、能勢電鉄(株) 1、北大阪急行電鉄(株) 1、北神急行電鉄(株) 3
鉄道駅管理運営業	(株)阪急レールウェイサービス 1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー(株) 1、(株)グローバルテック 1 (株)阪急電気通信システムズ 1
バス事業	阪急バス(株) 1、阪急観光バス(株) 1、大阪空港交通(株) 3
タクシー業	阪急タクシー(株) 1
自動車整備業	(株)阪急エムテック 1
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急(株) 1
車両製造業	アルナ車両(株) 1 その他 7社

(2) 不動産事業(20社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	保証会社、阪急不動産(株) 1
不動産売買業	保証会社、阪急不動産(株) 1
不動産管理業	(株)阪急ファシリティーズ 1、(株)茶屋町企画 1 (株)阪急コミュニティサービス 1
投資法人資産運用業	阪急リート投信(株) 1 その他 14社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業(8社)

事業の内容	会社名
歌劇事業 劇場の運営 広告代理店業 出版業	保証会社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1 (株)梅田芸術劇場 1 (株)遊時創造 1 (株)阪急コミュニケーションズ 1 その他 2社

(4) リテール事業(7社)

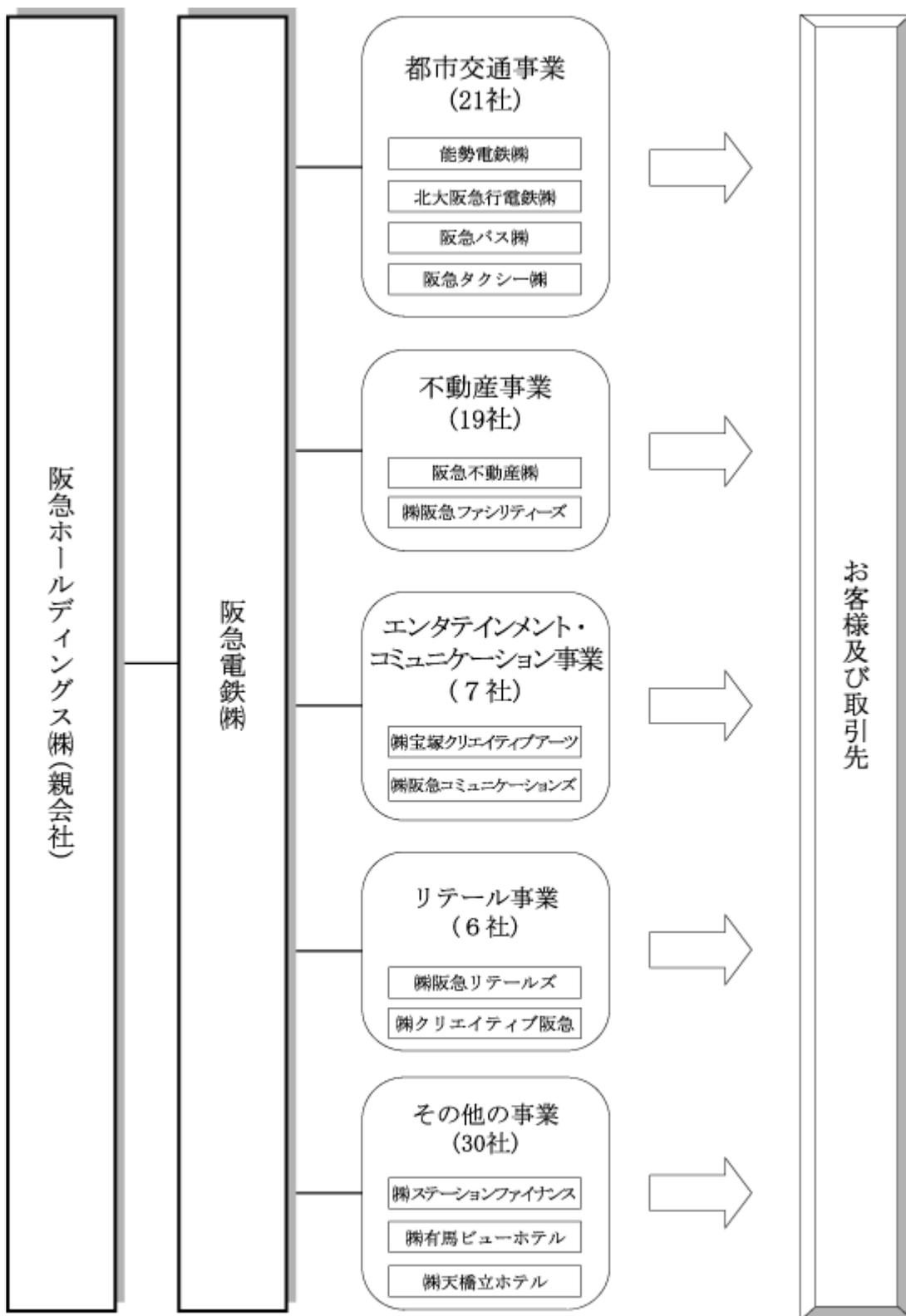
事業の内容	会社名
小売業 飲食業	保証会社、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1 (株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラガール・ショップ 2 (株)クリエイティブ阪急 1 その他 1社

(5) その他の事業(30社)

事業の内容	会社名
消費者金融業 ホテル事業 ゴルフ場の経営 建設業 映画の興行	(株)ステーションファイナンス 1 (株)有馬ビューホテル 1 (株)天橋立ホテル 1 (株)阪急シグマコーポレーション 1 (株)第一ホテル九州 1 るり溪開発(株) 1 真庭リゾート開発(株) 1 阪急電気工事(株) 3、(株)森組 3 オーエス(株) 4 その他 20社

- (注) 1 1は連結子会社、 2は非連結子会社(持分法非適用)、 3は持分法適用関連会社、
4は関連会社(持分法非適用)である。
2 上記部門の会社数には保証会社が重複して含まれている。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



- 主要な連結子会社
- ➡ 取引・サービスの提供

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(親会社)							
阪急ホールディングス(株)	大阪市 北区	97,544	純粋持株会社	100.0	兼任 8 人	当社は同社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っている。	3

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社)							
阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 1 人) 出向 1 人 転籍 1 人	当社は同社の施設の一部を賃借している。また同社は他の子会社に施設の運営を委託している。	2 3
(株)西和	大阪市 北区	1,830	グループ金融 業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 3 人) 出向 1 人	同社は他の子会社へ貸付を行っている。	2
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	兼任 2 人 出向 1 人 転籍 2 人		2
(株)ステーション ファイナンス	大阪市 北区	1,288	消費者金融業	96.2	兼任 4 人 (うち社員 3 人) 出向 1 人 転籍 2 人	同社は当社から貸付を受けている。	2
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	1,051	鉄道事業	80.8	兼任 1 人 出向 2 人 転籍 1 人	当社との間で連絡運輸業務を行っており、当社は同社より施設の一部を賃借している。また当社及び他の子会社から貸付を受けている。	2 3
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	100.0	兼任 3 人 (うち社員 2 人) 出向 4 人 転籍 2 人	当社は同社の営業施設の一部を賃借している。	2
真庭リゾート開発(株)	岡山県 真庭市	480	ゴルフ場の 経営	100.0	兼任 3 人 (うち社員 2 人) 出向 2 人	当社及び他の子会社は、同社の営業施設を賃借している。また同社は当社から貸付を受けている。	2
(株)茶屋町企画	大阪市 北区	400	不動産業	100.0	兼任 4 人 (うち社員 4 人)		2
るり溪開発(株)	京都府 南丹市	400	ゴルフ場の 経営	100.0	兼任 4 人 (うち社員 3 人) 転籍 1 人	当社は、同社の営業施設を賃借している。	2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
阪急リート投信(株)	大阪市 北区	300	投資法人資産 運用業	100.0	兼任1人 (うち社員1人) 出向3人 転籍1人		2
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(6.4) 100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向3人 転籍1人	当社は同社の営業所 の一部を賃貸している。	2
(株)いいなダイニング	大阪市 淀川区	200	小売業	70.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向1人		2
(株)クリエイティブ 阪急	大阪府 吹田市	193	飲食業	98.1	兼任4人 (うち社員3人) 出向1人	当社は同社の店舗の 一部を賃貸している。	2
阪急観光バス(株)	大阪市 北区	100	バス事業	(100.0) 100.0	兼任2人 (うち社員2人)	同社は他の子会社より 乗車券発行業務を 受託している。	2
(株)阪急シグマコーポ レーション	大阪市 北区	100	ホテル事業	99.9	兼任5人 (うち社員4人)		2 3
(株)天橋立ホテル	京都府 宮津市	100	ホテル事業	(45.0) 80.0	兼任2人 (うち社員2人) 出向2人	同社は他の子会社より 営業施設の一部を 賃借している。	2
(株)第一ホテル九州	大分県 大分市	100	ホテル事業	100.0	兼任1人 出向1人		2
(株)ダブルデイ阪急	大阪市 北区	100	小売業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向2人		2
(株)阪急コミュニケーシ ョンズ	東京都 目黒区	100	出版業	100.0	兼任6人 (うち社員3人) 出向2人		2
(株)阪急エムテック	大阪府 茨木市	99	自動車整備業	(100.0) 100.0	兼任3人 (うち社員3人) 出向1人 転籍1人	同社は他の子会社より 自動車整備業務を 請負っている。	2
(株)有馬ビューホテル	神戸市 北区	90	ホテル事業	(0.2) 58.3	兼任1人 (うち社員1人) 出向2人	同社は当社から貸付 を受けている。	2
(株)総合都市開発	大阪市 淀川区	70	不動産業	50.0	兼任5人 (うち社員5人) 出向1人	同社は他の子会社から 貸付を受けている。	1 2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県宝塚市	70	歌劇の企画・運営	100.0	兼任5人 (うち社員3人) 出向3人 転籍1人	当社は同社より商品の仕入を行っている。	2
(株)阪急電気通信システムズ	大阪市淀川区	60	鉄道保守整備業	100.0	兼任5人 (うち社員4人) 出向1人 転籍1人	当社は同社に施設を賃貸している。また同社に鉄道電気設備の保守・管理業務の一部を委託している。	2
(株)阪急ファシリティーズ	大阪市北区	50	不動産管理業	100.0	兼任3人 出向1人 転籍2人	当社及び他の子会社は営業施設の施設管理業務を委託している。	2
(株)阪急コミュニティサービス	大阪市北区	50	清掃・警備業	(100.0) 100.0	兼任4人 (うち社員2人) 出向2人	同社は他の子会社の施設の清掃業務・警備業務を請負っている。	2
レールウェイ・テクノロジー(株)	大阪市淀川区	20	鉄道保守整備業	100.0	兼任7人 (うち社員6人) 出向2人 転籍1人	当社は鉄道施設の補修、修繕工事業務の一部を委託している。	2
(株)阪急レールウェイサービス	大阪市北区	20	鉄道駅管理運営業	100.0	兼任5人 (うち社員5人) 出向1人 転籍1人	当社は駅管理運営業務を委託している。	2
アルナ車両(株)	大阪府摂津市	20	車両製造業	100.0	兼任5人 (うち社員4人) 出向1人 転籍2人	同社は当社の鉄道車両製品の販売並びに修理を行っている。	2
(株)服部緑地自動車教習所	大阪府豊中市	15	自動車教習所の経営	(100.0) 100.0	兼任1人 (うち社員1人) 転籍1人	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	2
(株)グローバルテック	大阪府摂津市	10	鉄道保守整備業	100.0	兼任3人 (うち社員3人) 転籍1人	当社は鉄道車両及び同部品の検査、整備を委託している。	2
相栄興産(株)	大阪市北区	10	不動産業	(100.0) 100.0	兼任4人 (うち社員4人)	同社は他の子会社から貸付を受けている。	2
宝栄興産(株)	大阪市北区	10	不動産業	100.0	兼任4人 (うち社員4人)	同社は他の子会社から貸付を受けている。	2
京栄興産(株)	大阪市北区	10	不動産業	(4.8) 100.0	兼任4人 (うち社員4人)	同社は他の子会社から貸付を受けている。	2
環境クリエイイト(株)	大阪市淀川区	10	不動産業	100.0	兼任5人 (うち社員5人) 出向1人	同社は他の子会社から貸付を受けている。	2
(株)宝塚舞台	兵庫県宝塚市	10	歌劇の企画・運営	100.0	兼任5人 (うち社員2人) 出向2人 転籍2人	当社は歌劇の舞台の製作・運営及び管理を委託している。	2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	劇場の運営	100.0	兼任6人 (うち社員4人) 出向2人		2
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	小売業	100.0	兼任7人 (うち社員6人) 出向1人	当社は小売店の運営 を委託している。	2
ニッポンレンタカー 阪急(株)	大阪府 池田市	10	レンタカー 事業	(40.0) 60.0	兼任2人 (うち社員2人)	当社は同社の営業施 設の一部を賃貸して いる。	2
(株)遊時創造	大阪市 北区	10	広告代理店業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向1人 転籍2人		2
その他 8社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 転籍1人	当社は貸付による資 金援助を行っている。	4
(株)森組	大阪市 中央区	1,640	建設業	(0.0) 38.4	兼任2人 出向2人	同社は当社及び他の 子会社の工事の一部 を請負っている。	3
大阪空港交通(株)	大阪府 池田市	96	バス事業	(50.0) 50.0	兼任1人 (うち社員1人) 転籍1人		
その他 3社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 1 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 2 : 特定子会社に該当している。

4 3 : 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

5 4 : 債務超過会社であり、債務超過額は27,028百万円である。

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテインメント・コミュニケーション事業(人)	リテール事業 (人)	その他の事業 (人)	計 (人)
6,359(1,549)	987(1,509)	722(350)	585(1,318)	493(210)	9,146 (4,936)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,111(158)	40.9	20.2	7,781,347

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
2 臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
5 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄㈱(平成17年4月1日付で、同社は「阪急ホールディングス㈱」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継しており、これに際して、平成17年4月1日付で全従業員が、保証会社に転籍している。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

(3) 事業の状況

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費が緩やかに増加するなど、着実に回復を続けた。

この間当社グループにおいては、昨年4月1日をもって阪急電鉄(株)（同日付で「阪急ホールディングス(株)」に商号変更）の営む鉄道事業その他のすべての営業を承継した当社を中心に、各コア事業の「競争優位の確立」に注力してきた。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は378,041百万円、営業利益は68,123百万円、経常利益は51,814百万円、当期純利益22,464百万円となった。

なお、セグメント別の業績は次の通りである。

(A) 都市交通事業

都市交通事業においては、多機能ICカード「HANA PLUSカード」による交通乗車機能「PiTaPa」において、当社、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)及び阪急タクシー(株)が共同で、電車とタクシーを乗り継いでご乗車された際にポイントが付与される「HANA PLUS PiTaPa『のりのりポイント!』キャンペーン」を開始するとともに、1月よりJR西日本との相互利用を開始するなど、「PiTaPa」の利用拡大に取り組んだ。また、毎月のクレジット利用額に応じて、当社及び能勢電鉄(株)のご利用額の一定割合分につき追加ポイントを進呈する「HANA PLUS PiTaPa マイレージサービス」を開始するなど、カードの利用価値を高める取り組みを行い、鉄道の利用促進及びサービス向上を図っている。さらに、グループ各社間での連携を活かした「能勢妙見山周遊パス」「有馬温泉太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売するなど、積極的に増収策に取り組むとともに、駅施設や車両におけるバリアフリー化の推進、駅前におけるコイン式駐輪機の設置等、お客様の利便性の向上にも努めた。

これらの結果、営業収益は154,008百万円、営業利益は34,140百万円となった。

・保証会社運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	
営業日数		(日)	365	
営業キロ		(キロ)	146.5	
客車走行キロ		(千キロ)	167,028	
旅客人員	定期	(千人)	327,287	
	定期外	(千人)	300,080	
	計	(千人)	627,368	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	32,811
		定期外	(百万円)	59,654
		計	(百万円)	92,466
	手小荷物運賃	(百万円)	1	
	合計	(百万円)	92,467	
運輸雑収		(百万円)	9,489	
運輸収入合計		(百万円)	101,957	
乗車効率		(%)	41.5	

(注) 1 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、170,511千キロである。

2 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ (駅間通過人員 × 駅間キロ程) / (客車走行キロ × 平均定員) × 100

3 第1種鉄道事業(営業キロ140.8キロ)における客車走行キロ数は165,141千キロ(営業回送を含めた場合168,612千キロ)、旅客人員は609,858千人、運輸収入は90,911百万円、乗車効率は41.7%である。

業種別	当連結会計年度
	営業収益(百万円)
鉄道事業	112,601
バス事業	25,248
タクシー業	9,238
その他	32,958
消去	26,037
計	154,008

(B)不動産事業

住宅事業においては、「セントプレイス大阪(第1期)」「(大阪市都島区)」、「ジオ・ウェリス西宮北口」「ジオ西宮北口BE-NEXT(ビーネクスト)」「(兵庫県西宮市)」、「港北センタープレイス」(横浜市都筑区)等703戸のマンションを分譲したほか、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「阪急彩都あさぎ」(大阪府茨木市)等93区画の宅地を分譲した。

ビルマネジメント事業においては、オフィスビル市況の回復傾向を背景として、当社グループの保有する賃貸ビルの空室率が大幅に改善する一方で、オフィスビルや商業施設などの運営・管理業務につきグループ外からの受注を推進し、収益の拡大を図った。

さらに、昨年10月に「阪急リート投資法人」が東京証券取引所に上場するなど、不動産投資信託(REIT)事業や私募型不動産ファンド事業にも積極的に取り組んでおり、大規模開発プロジェクトにおいても、茶屋町西地区において、10月に大型商業施設「NU chayamachi(ヌーチャヤマチ)」が開業するなど、着実に進捗している。

これらの結果、営業収益は111,802百万円、営業利益は24,239百万円となった。

業種別	当連結会計年度
	営業収益(百万円)
不動産賃貸業	56,892
不動産売買業	48,062
不動産管理業	29,456
その他	489
消去	23,098
計	111,802

・不動産売買業 販売戸数・面積

会社名	当連結会計年度	
	戸数(戸)	面積(m ²)
阪急電鉄(株)	13	188,594
阪急不動産(株)	698	67,809

(C)エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業においては、宝塚歌劇「ベルサイユのばら」において、初演以来の通算観客動員数が400万人に達するなど好評を博し、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに順調な成績で推移した。また、昨年11月には、日韓国交正常化40周年を記念した「日韓友情年2005 宝塚歌劇韓国公演」を、両国政府の要請により実施し、両国の文化交流に貢献することができた。また、昨年4月に営業を開始した「梅田芸術劇場」においては、ミュージカル「モーツァルト!」、宝塚歌劇「Ernest in Love (アーネストインラブ)」等の演劇や、クラシックコンサートなど、多彩な公演を提供した。

出版事業においては、「ニューズウィーク日本版」、「pen(ペン)」、「FIGARO japon(フィガロジャポン)」等の内容の充実に引き続き努めるとともに、既存雑誌のブランド力を活かした別冊誌を発行するなど、販売部数・広告出稿取扱高の増加に鋭意取り組んでいる。

これらの結果、営業収益は40,088百万円、営業利益は4,616百万円となった。

業種別	当連結会計年度
	営業収益(百万円)
歌劇事業	32,169
広告代理店業	8,491
出版業	7,774
その他	4,719
消去	13,066
計	40,088

(D)リテール事業

物販事業においては、新規出店として、書店「ブックファースト」みなとみらい店（横浜市西区）、アトレ大森店（東京都大田区）、ベーカリーカフェ「フレッズカフェ」西宮北口サウス店（兵庫県西宮市）等を開店した。また、既存店舗においても、10周年を迎えたコンビニエンスストア「アズナス」においてキャンペーンセールを実施するなど積極的な販売促進に努めるとともに、店舗の改装や営業時間の延長、機動的な業態変更など、より魅力的でご利用しやすい店づくりに引き続き取り組み、収益力の向上を図った。

中食（なかしょく）事業においては、惣菜店「クックデリ御膳」天神橋店（大阪市北区）、茨木店（大阪府茨木市）を出店し、飲食事業においても、店舗の改装やサービス面での見直しなどに引き続き取り組み、事業の強化に努めた。

これらの結果、営業収益は61,960百万円、営業利益は2,491百万円となった。

業種別	当連結会計年度
	営業収益(百万円)
小売業	58,047
飲食業	8,015
消去	4,102
計	61,960

・小売業店舗数

会社名	当連結会計年度(店舗)
阪急電鉄(株)	198
(株)ダブルデイ阪急	18
(株)いいなダイニング	18

・飲食業店舗数

会社名	当連結会計年度(店舗)
(株)クリエイティブ阪急	130

(E)その他の事業

その他の事業においては、多機能ICカード「HANA PLUS カード」にキャッシング機能を提供している(株)ステーションファイナンスにおいて、積極的な営業活動を展開した。

これらの結果、営業収益は21,202百万円、営業利益は215百万円となった。

業種別	当連結会計年度
	営業収益(百万円)
消費者金融業	8,095
ホテル事業	4,588
その他	8,656
消去	138
計	21,202

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及びリテール事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

対処すべき課題

当社においては、平成17年4月1日に、阪急電鉄(株)(同日付で「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)の営む鉄道事業その他のすべての営業を承継し、「阪急電鉄(株)」に商号を変更した。

今後は、阪急ホールディングス(株)の下、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントとともにコア事業の中核会社として、各コア事業の「競争優位の確立」に注力していく。

なお、当社グループが営む都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、リテールの各コア事業では、以下の取り組みを進めていく。

(都市交通事業)

沿線人口の減少や競争の激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請など、需要構造・市場構造の変化にも対応して、沿線のお客様に価値あるサービスの提供に努めていく。

ネットワークの整備を通じて、沿線のお客様に価値あるサービスを提供。

ローコストオペレーションを徹底し、シェアードサービスの推進等による効率的な運営を追求。

駅のバリアフリー化、高架化事業等を確実に推進し、社会に信頼される安全・高品質なサービスを提供。

（不動産事業）

関西における高いブランドイメージ・信頼性や、魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力・販売力を背景とした「沿線価値創造力」を強みとして、沿線に賑わいをもたらす魅力ある開発を推進していく。

事業成長の原動力となる資産開発分野（大規模開発計画）と資産活用分野（マンション分譲、ファンド事業等）に注力し、キャッシュフローを拡大。

資産開発分野に重点的に経営資源を配分し、沿線価値の向上を実現。

賃貸施設や販売物件の資産価値向上の取り組みを強化し、キャッシュフロー、資産利回りを最大化。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

宝塚歌劇を中心とするグループ独自の魅力あるコンテンツの供給を拡大し、さらなる成長を図っていく。

宝塚・東京両劇場と梅田芸術劇場での販売促進の連携強化等、歌劇公演事業のさらなる強化。

キャトルレーヴ（物販）、宝塚クリエイティブアーツ（ソフト制作）、阪急コミュニケーションズ（出版）の連携強化等による歌劇コンテンツのワンソフト・マルチコースの強化。

梅田芸術劇場の自主公演推進体制や効率的運営体制の確立等による演劇事業の育成強化。

出版事業における、既存誌のブランド力を活用した「別冊」本の積極的な販売による情報発信力の強化。

（リテール事業）

駅と沿線の深耕を通じて利益規模の拡大に努めていく。

労働生産性の向上や販売管理費の縮減による業態毎の競争力強化。

物件調査・売上予測等の精度を向上させ、店舗・業態のスクラップ・アンド・ビルトの加速。

将来の事業展開に向けた新規事業の検討。

駅立地型事業としての競争力強化・最適ポートフォリオの実現。

これらの取り組みを進める一方で、阪急ホールディングス(株)の下、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントが推進する「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」を含めた6つのコア事業相互間における連携を強化し、高い総合力を発揮できる企業グループを目指していく。

なお、平成18年6月29日開催の阪急ホールディングス(株)の第168期定時株主総会において、同社を完全親会社、阪神電気鉄道(株)を完全子会社とする株式交換契約が承認された。

今後は、阪神電気鉄道(株)と都市交通事業、不動産事業をはじめとする様々な事業分野において連携・協同して事業展開を図り、互いにシナジー効果を発揮することにより、両グループの企業価値の向上を目指していく。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない(第16条)こととされている。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、梅田阪急ビル建替、梅田茶屋町地区、西宮北口駅周辺、宝塚ファミリーランド跡地及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化(地価動向、都市計画や事業計画の変更等)により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は894,844百万円となっている。

今後、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

当社の親会社である阪急ホールディングス(株)は、当社の持分法適用関連会社である北神急行電鉄(株)が利用者の利便を確保するため、神戸高速鉄道(株)に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて阪急ホールディングス(株)は、平成14年度に神戸高速鉄道(株)に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。

同融資については平成17年4月1日付での会社分割により当社が承継しており、今後も、上記計画に基づいて、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄(株)において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性がある。

経営上の重要な契約等

当社においては、平成17年4月1日に、阪急電鉄(株) (同日付で、「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)の営む鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継した。また、この会社分割に伴い、当社は同日付で阪急電鉄分割準備(株)から阪急電鉄(株)に商号変更している。

なお、この会社分割により阪急電鉄(株)より承継した資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。

資産合計	1,289,140百万円
負債合計	1,115,250百万円

研究開発活動

特記事項なし

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当社は、昨年4月1日をもって阪急電鉄(株) (同日付で「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)の営む鉄道事業その他のすべての営業を承継しており、当社グループは各事業における「競争優位の確立」に向けた取り組みを推進した結果、営業成績は次のとおりとなった。

全事業営業収益は、鉄道事業における定期外旅客収入の増加やリテール事業における物販及び飲食部門が好調に推移したこと等により378,041百万円となり、営業利益は、68,123百万円となった。

都市交通事業においては、昨年4月のJR福知山線脱線事故による振替輸送の影響もあり、阪急電鉄(株)の鉄道事業にて第1種旅客人員が増加に転じた。特に、昨年10月に兵庫県立芸術文化センターが開業した神戸線西宮北口駅については乗降人員が増加している。また、一昨年8月より当社及び能勢電鉄(株)で導入した「HANA PLUSカード」の交通乗車機能「PiTaPa」については、ご利用額の一定割合分につき追加ポイントを進呈する「HANA PLUS PiTaPaマイレージサービス」を開始するなど、カードの付加価値向上に取り組み、本年3月末時点では、利用者は1日平均 約98,000人まで増加している。

不動産事業では、マンション事業において、「ジオ」シリーズを中心に、沿線での安定供給と首都圏でのJV(ジョイントベンチャー)による展開を進めるとともに、千里ニュータウンにおいては老朽マンションの建替事業に着手している。また、不動産ファンド事業では、昨年10月に「阪急リート投資法人」が東京証券取引所へ上場し、当社グループは同投資法人の長期安定的なホルダー兼不動産事業のパートナーとして、不動産事業の基盤強化と更なる沿線価値の向上を図っている。

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、(株)コマ・スタジアムより梅田コマ劇場とシアター・ドラマシティの資産を取得し、昨年4月より「梅田芸術劇場」として一体的な運営をスタートした。宝塚歌劇でのノウハウを活かした自主公演や、演劇、コンサート、オペラ等の多彩な公演の招聘とともに、宝塚大劇場と連携して劇場運営体制の効率化を図っている。

リテール事業においては、店舗リニューアルや品揃えの充実、サービスレベルの向上等により既存店の競争力を強化した結果、書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」等で既存店売上が前年を上回った。また、駅構内の有効活用に向けた新規出店、業態変更を実施した。

その他の事業においては、「HANA PLUSカード」にキャッシング機能を提供する㈱ステーションファイナンスにおいて、融資残高が順調に増加した。

営業外損益は、当社において固定資産除却損を計上したため 16,308百万円となり、経常利益は51,814百万円となった。

特別利益については、当社にて匿名組合出資配当金を計上したため7,887百万円となり、特別損失については、当社他において駐車場・遊休資産・ゴルフ場等に対する減損損失を計上したため18,442百万円となった。

これらの結果、当期純利益は22,464百万円となった。

(2) 財政状態の分析

自己資本

当連結会計年度末の自己資本は215,233百万円となった。当社は平成17年4月1日付での会社分割により、阪急電鉄㈱(同日付で「阪急ホールディングス㈱」に商号変更)から、資産・負債を承継しており、資本剰余金が増加している。

資金調達の状況

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は894,844百万円となった。当社は平成17年4月1日付での会社分割により、阪急電鉄㈱(同日付で「阪急ホールディングス㈱」に商号変更)から、㈱阪急フィナンシャルサポートからの借入を承継しており、有利子負債が増加している。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、31,618百万円となった。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度
都市交通事業	14,623 百万円
不動産事業	13,916
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	891
リテール事業	1,541
その他の事業	756
計	31,730
消去又は全社	111
合計	31,618

(都市交通事業)

鉄道事業においては、安全対策、サービスの向上を図ることを目的として、立体交差化工事、施設の改良、駅業務のシステム化、バリアフリー化設備の新設等の設備投資を実施し、当社、北大阪急行電鉄(株)及び能勢電鉄(株)ではICカード対応設備の設置を行った。

また、バス事業においては阪急バス(株)及び阪急観光バス(株)が、タクシー事業においては阪急タクシー(株)が、車両の更新を行った。

(不動産事業)

不動産事業においては、当社では茶屋町西地区再開発ビル、阪急不動産(株)では学生専用マンション(マインズ・コム四条大宮、マインズ・コム新北野)の新設を行った。

また、当社及び阪急不動産(株)において、賃貸ビルの改修等の設備投資を実施した。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、当社が宝塚大劇場など現状設備の改修、更新を行った。

(リテール事業)

リテール事業においては、当社がブックファーストアトレ大森店など直営店舗の新設を行った。

主要な設備の状況

当社及び連結子会社の平成18年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	192,562	27,439	250,672 (3,175,408) [82,225]	44,826	4,192	519,694	6,359 [1,549]
不動産事業	93,139	550	212,078 (1,730,667) [40,990]	36,906	788	343,462	987 [1,509]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	7,954	999	36,914 (192,891) [11,267]	85	519	46,473	722 [350]
リテール事業	4,454	6	1,054 (14,102) [3,105]	109	1,143	6,769	585 [1,318]
その他の事業	6,088	1,431	1,848 (883,601) [36,772]	4	395	9,768	493 [210]
小計	304,199	30,427	502,569 (5,996,671) [174,361]	81,932	7,039	926,168	9,146 [4,936]
消去又は全社	1,030	94	94	-	0	1,221	-
合計	303,168	30,332	502,474	81,932	7,038	924,947	9,146 [4,936]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。
 2 帳簿価額の土地欄[]は、外数で賃借土地面積である。
 3 従業員数の[]は、外数で臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業(従業員数6,359人)

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(保証会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
<第1種>					
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	7
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	
	西宮北口 ~ 宝塚	"			
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	6
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	24	9
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
小計			140.8	85	22
<第2種>					
神戸高速線	三宮 ~ 西代	複線	5.7	<6>	<1>
合計			146.5	85	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 第2種鉄道事業における駅・変電所設備< >は、第3種鉄道(神戸高速鉄道株式会社)及び山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。

(国内子会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数(駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄株					
妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	4
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	
日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	
北大阪急行電鉄株					
南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3

(注) 各社とも軌間は1.435m、電圧は能勢電鉄1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄750Vである。

b 車両

(保証会社)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
671	524	1,195
[51]	[57]	[108]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 []は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	602	71,443	5,848
正雀車庫	大阪府摂津市	556	51,986	5,060
正雀工場	大阪府摂津市	2,091	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	867	53,751	2,862
桂車庫	京都市西京区	373	27,502	2,223

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄株	30	30	2	62
北大阪急行電鉄株	35	35		70

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄株	平野車庫	兵庫県川西市	127	10,658	483
北大阪急行電鉄株	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,847	13,547	111

[前へ](#)

[次へ](#)

バス事業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	65	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	35	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	65	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	87	4,176	165	本社事務所、車庫、整備工場施設、立体駐車場

b 車両

(国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	938	31	969
阪急観光バス(株)	7	54	61

タクシー業

a 事業所

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	96	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	22	6,162	468	"

b 車両

(国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	846

(3) 不動産事業(従業員数987人)

不動産賃貸業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
梅田阪急ビル	大阪市北区	4,707	10,219	58,248	78,662	地下2階地上8階建 (一部12階建)
阪急ターミナルビル	"	2,468	21,080	40,285	25,786	地下4階地上17階建
阪急三番街	"	7,070			39,459	地下2階地上4階建 (一部地下4階建)
茶屋町西地区再開発ビル	"	6,930	4,059	5,162	11,988	地下2階地上9階建
小松原阪急ビル	"	718	1,770 [787]	5,630	5,567	地上3階建
阪急グランドビル	"	595	[6,939]		35,259	地下3階地上32階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,611	2,376	1,513	10,860	地下2階地上6階建
千里朝日阪急ビル	大阪府豊中市	3,546	[3,280]		13,476	地下2階地上22階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	700	3,509	2,206	8,028	地下1階地上2階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	692	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	1,250	2,051	207	2,577	地上5階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

3 上表のうちの主な賃借資産としては、阪急グランドビル土地・建物を特別目的会社(連結会社以外)より賃借(年間賃借料3,534百万円)している。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産㈱						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	16,823	10,056 [1,440]	4,769	49,692	地下3階地上34階建
阪急ファイブビル	"	4,792	2,798	5,528	11,460	地下3階地上10階建
ナビオ阪急	"	4,005	3,267 [421]	6,672	11,642	地下2階地上10階建
梅田センタービル	"	2,408	2,321	992	9,073	地下2階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,560	5,093	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,637	4,509	1,964	13,261	地上11階建

(注) 1 賃貸面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数722人)

歌劇事業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚パウホール 宝塚ガーデンフィールズ	兵庫県宝塚市	6,778	60,514 [11,178]	14,117	(宝塚ガーデンフィールズ施設)英国風ナチュラル庭園、ガーデン・ショップ&カフェ、ペットパーク、ペット・ショップ、ダイニングレストラン

(注) []は、外数で賃借土地面積である。

(5) リテール事業(従業員数585人)

小売業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
ブックファースト	大阪市北区他	1,031	233	124	書籍販売・全39店
ツタヤ	兵庫県西宮市	32	1,496	316	レンタルビデオ・全1店
アズナス	大阪市北区他	349			コンビニエンスストア・全30店
フレッズ・ フレッズカフェ	大阪市北区他	335			ベーカリー・全14店

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

飲食業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)クリエイティブ阪急 阪急そば	大阪市淀川区他	253			そば屋・全29店
粹房寸	大阪市北区他	147			居酒屋・全5店

(注) には、他事業との共用部分が含まれている。

(6) その他の事業(従業員数493人)

消費者金融業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ステーションファイナンス 駅前第2ビル営業所	大阪市北区	128	12	33	営業所
京橋営業所	大阪市都島区	61	142	66	"
西日本サービスセンター	大阪府吹田市	55	165	69	事務所

ゴルフ場の経営

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
真庭リゾート開発(株) 真庭カンツリークラブ	岡山県真庭市	347	1,716,716	501	コース27ホール その他クラブハウス等
るり溪開発(株) るり溪ゴルフクラブ	京都府南丹市	341	313,751	1,024	コース27ホール その他クラブハウス等

(注) 建物及び構築物の帳簿価額、土地の面積及び帳簿価額には、保証会社が保有している賃貸資産(不動産事業)が含まれている。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

セグメント別	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<保証会社>					
	・ICカード対応設備導入	11,000	5,416	自己資金 及び借入金	平成15年 2月	平成21年 3月
	・車両8両新造	1,050	583	自己資金 及び借入金	平成17年12月	平成18年 7月
	<国内子会社>					
	阪急バス(株)					
	・車両81両新造	1,725	-	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月
不動産事業	北大阪急行電鉄(株)					
	・駅務機器更新 (ICカード対応)	604	455	借入金	平成16年 7月	平成18年 7月
	・高架橋高欄改良	600	-	借入金	平成18年10月	平成24年 3月
不動産事業	<保証会社>					
・梅田阪急ビル建替	50,000	2,119	自己資金 及び借入金	平成17年 5月	平成23年 春	
エンタテインメント・ コミュニケーション 事業	<保証会社>					
・宝塚大劇場舞台設備他改修	610	-	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	
リテール事業	<保証会社>					
・書店、コンビニエンスストア 他直営店舗新設	454	-	自己資金 及び借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	

(注) 梅田阪急ビル建替は投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積は現在の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

当社における、梅田阪急ビル建替に伴う撤去予定帳簿価額は約50億円である。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

発行済株式

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	800	800		
計	800	800		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年3月27日 (注)1	600	800	90	100		
平成17年4月1日 (注)2		800		100	173,877	173,877

(注) 1 平成16年3月27日に実施した株主割当増資(割当比率1:3.0)により、発行価格150千円の新株式を発行し、その結果、資本金が90百万円増加した。

2 平成17年4月1日付で阪急電鉄株式会社(同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継したことにより、資本準備金が173,877百万円増加した。

(4) 所有者別状況

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				800				800	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(5) 大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
計		800	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	
端株			
発行済株式総数	800		
総株主の議決権		800	

自己株式等

該当事項なし

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

ただし、常勤の取締役については、インセンティブとして、取締役報酬の一部を阪急ホールディングス(株)の株式取得に充てる擬似ストックオプションを導入している。

[前へ](#)

[次へ](#)

自己株式の取得等の状況

定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし

配当政策

保証会社においては、平成17年4月1日に、阪急電鉄株式会社（同日付で「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更）の営む鉄道事業その他のすべての営業を承継し、「阪急電鉄株式会社」に商号を変更した。

保証会社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急ホールディングス株式会社の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。

なお、阪急ホールディングス株式会社の配当政策については、「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」の「3 配当政策」に記載している。

株価の推移

非上場のため、該当事項なし

[前へ](#)

[次へ](#)

役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年6月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 鉄道本部鉄道計画室長 同 取締役 同 常務取締役 同 取締役社長(現在) 当社取締役 当社取締役社長(現在) 関西テレビ放送株式会社取締役 (現在)	
常務取締役 (代表取締役)	都市交通事業 本部長	川 島 常 紀	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成17年4月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 鉄道本部鉄道営業部長 同 取締役(現在) 当社常務取締役(現在)	
常務取締役	創遊事業 本部長	井 潟 英 司	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 創遊事業本部副本部長兼歌劇事業部長 同 取締役 同 常務取締役 当社常務取締役(現在)	
常務取締役	流通事業本部長 兼 不動産事業本部 彩都開発担当	高 橋 秀 一 郎	昭和29年2月27日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 不動産事業本部副本部長兼 不動産営業開発部長 同 取締役 当社取締役 当社常務取締役(現在) 株式会社クリエイティブ阪急取締役 (現在)	
常務取締役	不動産事業本部長 兼 不動産運用・ 不動産開発担当	島 田 隆 史	昭和29年5月18日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 不動産事業本部副本部長兼 不動産開発部長 同 取締役 当社取締役 当社常務取締役(現在) 阪急不動産株式会社取締役(現在)	
取締役	創遊事業本部 副本部長 兼 創遊統括部長	中 川 喜 博	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 創遊事業本部副本部長兼 歌劇事業部長 当社取締役(現在)	
取締役	人事部・総務部 担当 総務部長	野 崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 統括本部総務室長 当社総務部長 当社取締役(現在) 阪急ホールディングス株式会社 人事総務部長 同 取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部・ 広報部担当 経営企画部長	杉 山 健 博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 経営推進室長 当社流通事業本部副本部長兼 経営企画部部長 当社取締役(現在) 阪急ホールディングス株式会社 グループ経営企画部長 同 取締役(現在)	
取締役	都市交通事業本部 副本部長 兼 鉄道技術部長	巖 恒 三	昭和24年9月14日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月	阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 鉄道事業本部副本部長兼 技術部長 当社都市交通事業本部副本部長兼 鉄道技術部長 当社取締役(現在)	
常任監査役 (常勤)		山 内 康 朗	昭和18年3月7日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年4月	京阪神急行電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 経営管理室長 同 取締役 同 常任監査役(現在) 当社常任監査役(現在)	
常任監査役 (常勤)		杉 澤 英 和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 平成17年4月	京阪神急行電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)入社 同 経理本部経理室長 同 常任監査役(現在) 当社監査役 当社常任監査役(現在)	
監査役		土 肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成17年4月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)監査役(現在) 当社監査役(現在)	
監査役		巻 幡 展 男	昭和5年2月6日生	昭和33年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	関西テレビ放送株式会社入社 同 取締役社長 同 取締役副会長 同 取締役相談役 阪急電鉄株式会社(現 阪急ホールディングス株式会社)監査役(現在) 当社監査役(現在) 関西テレビ放送株式会社名誉顧問 (現在)	
監査役		阪 口 春 男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年6月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急ホールディングス株式会社 監査役(現在) 当社監査役(現在)	
計						

(注) 1 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に商号を阪急電鉄株式会社に変更した。なお、同社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を当社に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更した。

2 監査役土肥孝治、巻幡展男及び阪口春男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

コーポレート・ガバナンスの状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っている。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1．コーポレート・ガバナンス体制

<取締役、取締役会、経営企画会議>

当社の取締役会は、取締役社長を議長とする9名の取締役で構成し、当社が一定金額以上の投資を行う場合など、グループ経営の観点から重要な事項を実施する場合には、事前に阪急ホールディングス㈱の承認を得ることとしている。

また、社長、常勤監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めることとし、監視機能を確保している。

さらに、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急ホールディングス㈱に一元化し、経営計画に基づいて承認された範囲において、当社を含む事業執行会社に経営資源として資金を配分している。

なお、日常的な金銭取扱いに係る実務はシェアードサービスを担当する㈱阪急ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングする仕組みを推進している。このように資金面でのガバナンスを強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

<監査役、監査役会>

当社は、社外監査役3名を含む5名の監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財政状況等を監査している。

監査役の職務遂行を補助する体制としては、3名の専任スタッフからなる監査役グループを設置するとともに、監査役間の審議、協議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

また、内部監査部門である内部監査部からは、監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、グループ各社も含めた内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む）の総括報告を受けており、会計監査人からは、監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、グループ会社を含めた往査に立会っている。

< 会計監査 >

当社は、商法及び証券取引法に準じた会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 桑野知泰、山下幸一、池田芳則

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補7名

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め、内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが必要であると考えている。

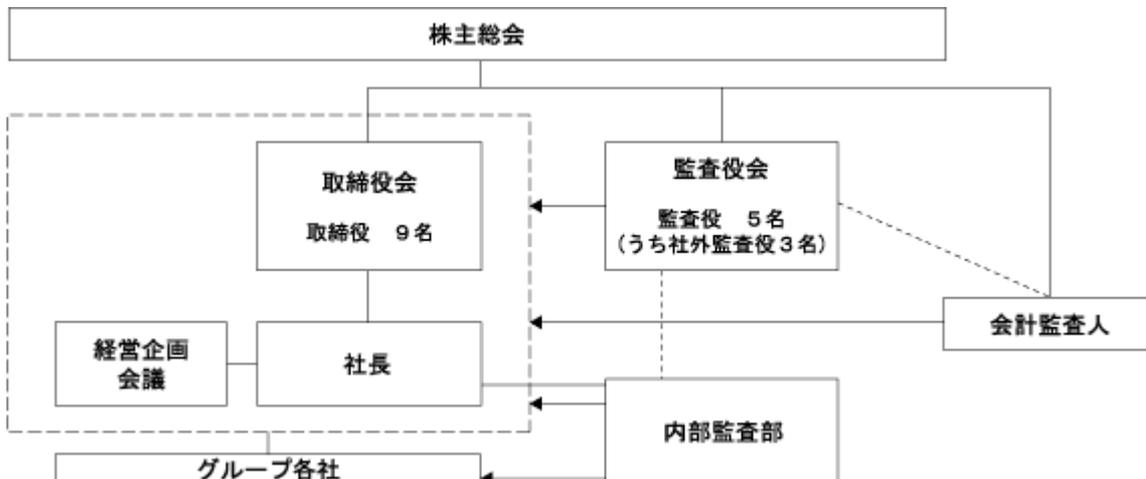
そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、9名の内部監査専任スタッフからなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

財務報告に関する内部統制に関しては、本年4月に「内部統制システム構築プロジェクトチーム」を設置して、対応している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況の模式図は次のとおりである。



2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び、監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社 内 (百万円)	社 外 (百万円)	計 (百万円)
取 締 役	2 0 7		2 0 7
監 査 役	3 7	2 6	6 4
計	2 4 5	2 6	2 7 2

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	3 8 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-
計	3 8

(6) 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 保証会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

ただし、第16期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

監査証明について

保証会社の連結財務諸表及び財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。

ただし、第16期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第17期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査を受けている。

連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		10,718	
2 受取手形及び売掛金		21,858	
3 短期貸付金	3	38,273	
4 たな卸資産		161,700	
5 繰延税金資産		14,147	
6 その他		49,343	
7 貸倒引当金		4,776	
流動資産合計		291,265	21.0
固定資産			
A 有形固定資産			
1 建物及び構築物	3	303,168	
2 機械装置及び運搬具	3	30,332	
3 土地	3、5	502,474	
4 建設仮勘定		81,932	
5 その他	3	7,038	
有形固定資産合計		924,947	
B 無形固定資産			
1 連絡通行権他	2、3	10,870	
無形固定資産合計		10,870	
C 投資その他の資産			
1 投資有価証券	3、 4、9	59,127	
2 長期貸付金		43,746	
3 繰延税金資産		12,286	
4 その他	3	49,365	
5 貸倒引当金		7,428	
投資その他の資産合計		157,096	
固定資産合計		1,092,914	79.0
資産合計		1,384,180	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1		3,738	
2	3	162,125	
3		4,900	
4		1,321	
5		13,441	
6		993	
7		200	
8	3	89,233	
流動負債合計			275,955 19.9
固定負債			
1		6,200	
2	3	721,618	
3		15,805	
4	5	5,325	
5		27,491	
6		244	
7		25,253	
8		5,303	
9		738	
10		75,353	
11		7,161	
固定負債合計			890,496 64.4
負債合計			1,166,452 84.3
(少数株主持分)			
少数株主持分			2,494 0.2
(資本の部)			
資本金			100 0.0
資本剰余金			173,877 12.6
利益剰余金			30,434 2.2
土地再評価差額金			593 0.0
その他有価証券 評価差額金			10,228 0.7
為替換算調整勘定			0 0.0
資本合計			215,233 15.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,384,180 100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			378,041	100.0
営業費	2			
1 運輸業等営業費 及び売上原価		290,831		
2 販売費及び一般管理費	1	19,086	309,917	82.0
営業利益			68,123	18.0
営業外収益				
1 受取利息		462		
2 受取配当金		421		
3 連結調整勘定償却額		869		
4 持分法による投資利益		445		
5 雑収入		1,565	3,764	1.0
営業外費用				
1 支払利息		15,523		
2 雑支出		4,548	20,072	5.3
経常利益			51,814	13.7
特別利益				
1 固定資産売却益	3	285		
2 工事負担金等受入額		1,015		
3 輸送等補助金		338		
4 匿名組合出資配当金		6,221		
5 その他		25	7,887	2.1
特別損失				
1 固定資産売却損	4	950		
2 固定資産除却損	5	1,473		
3 減損損失	6	6,987		
4 国際文化公園都市 モノレール整備負担金		1,998		
5 貸倒引当金繰入額		1,105		
6 投資損失引当金繰入額		4,880		
7 事業整理損失	7	186		
8 その他		860	18,442	4.9
税金等調整前当期純利益			41,259	10.9
法人税、住民税 及び事業税		2,487		
法人税等調整額		16,002	18,489	4.9
少数株主利益(減算)			305	0.1
当期純利益			22,464	5.9

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			-
資本剰余金増加高			
1 会社分割による増加高			173,877
資本剰余金期末残高			173,877
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		22,464	
2 連結子会社及び持分法適用 会社の増減による増加高		10,652	33,116
利益剰余金減少高			
1 配当金		1,785	
2 役員賞与		20	
(取締役賞与)		(19)	
(監査役賞与)		(1)	
3 土地再評価差額金取崩額		870	2,675
利益剰余金期末残高			30,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社の名称は、「(2) 企業の概況」の「 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 (株)森組、北神急行電鉄(株)</p> <p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの決算日は2月28日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては同社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地建物については、個別法に基づく原価法により評価している。また、商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p>

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

(c) デリバティブは、時価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(b) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。

一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(4) 重要な引当金の計上基準

(a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。

(b) 事業整理損失引当金は、当社の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上している。

(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により按分した額を、原則として発生の連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～15年)による定額法より按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(d) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。

(e) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(f) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引

金利スワップ 借入金

(c) ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用条件を満たすと判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。

(7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。

(8) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

(9) 当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は阪急ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p>

追加情報

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度において、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は6,987百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除している。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	531,453百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	153,260百万円
3 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりである。	
(流動資産)	
短期貸付金	151 ()百万円
(有形固定資産)	
建物及び構築物	185,483 (184,480)
機械装置及び運搬具	22,949 (22,949)
土地	222,835 (220,650)
その他	2,970 (2,970)
(無形固定資産)	
連絡通行権他	71 (71)
(投資その他の資産)	
投資有価証券	1,280 ()
その他	22,680 ()
計	458,422 (431,121)
担保付債務は次のとおりである。	
(流動負債)	
短期借入金	7,562 (6,595)百万円
その他	706 ()
(固定負債)	
長期借入金	79,363 (55,946)
計	87,632 (62,542)
()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。	
なお、上記債務には、阪急ホールディングス㈱の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含む)53,956百万円を含めている。	
4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。	
投資有価証券(株式等)	4,610百万円
5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上している。	

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,941百万円

6 偶発債務

(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約含む)を行っている。

阪急ホールディングス(株)	753,250百万円
北神急行電鉄(株)	11,626
販売土地建物提携ローン利用者	9,185
その他(1社)	38

計 774,101

他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急ホールディングス(株)(連帯保証)負担額である。

(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金6,510百万円の保証を行っている。

7 当社の発行済株式総数

普通株式 800株

8 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	62,006百万円
貸出実行残高	36,548

差引額 25,457

なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。

9 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は21百万円である。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

人件費	9,275百万円
経費	9,350
諸税	198
減価償却費	262
計	19,086

2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。

賞与引当金繰入額	993百万円
退職給付費用	4,226
役員退職慰労引当金繰入額	62

3 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。

4 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。

土地	774百万円
建物及び構築物等	176

5 固定資産除却損は、主に当社の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。

撤去簿価	1,303百万円
(内訳)	
建物及び構築物	1,249
機械装置及び運搬具等	53
撤去工事費	170

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

6 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ26件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,987百万円)として特別損失に計上した。

(百万円)

地域	用途	種類	減損損失
大阪府	駐車場 遊休資産 営業所他 計16件	土地等	2,541
岡山県	ゴルフ場他 計2件	土地及び 建物等	2,522
京都府	ホテル他 計2件	土地及び 建物等	1,031
兵庫県	遊休資産他 計6件	土地及び 建物等	892

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・大阪府	土地	1,209百万円
	その他	1,332
・岡山県	土地	1,660
	建物及び構築物	857
	その他	4
・京都府	土地	243
	建物及び構築物	787
	その他	0
・兵庫県	土地	568
	建物及び構築物	294
	その他	29

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7 事業整理損失は、一部の連結子会社における事業の撤退に伴い発生する費用であり、主として従業員に対する割増退職金である。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

<借主側>

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	53	50	2
機械装置及び運搬具	6,093	2,520	3,572
その他	9,527	5,556	3,970
合計	15,673	8,127	7,545

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,658百万円
1年超	4,887
合計	7,545

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,414百万円
減価償却費相当額	2,414

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	9,826百万円
1年超	42,931
合計	52,758

<貸主側>

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	-	-	-
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	4	4	0
合計	4	4	0

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	0百万円
1年超	-
<hr/>	
合計	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	0百万円
減価償却費	0

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	81百万円
1年超	1,305
<hr/>	
合計	1,387

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,583	43,471	33,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38	35	3
合計	9,622	43,506	33,884

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,260	16	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	781
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	10,228
合計	11,009

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 当社グループには、財務活動における資金調達コストの軽減並びに将来の金利変動リスクの回避を目的として、現存する借入金を金融取引の対象とし、変動金利と固定金利を交換する金利スワップを行っている会社がある。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、複雑なデリバティブ取引、リスクの大きなデリバティブ取引、投機目的のデリバティブ取引は行わない。</p>
<p>(3) 取引にかかるリスクの内容 一般的にデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包している。市場リスクは、金利の市場変動により取引の価値が下がる可能性であり、信用リスクは、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる可能性である。 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としており、デリバティブ取引と連結貸借対照表上の取引の総合的な市場リスクは相殺され、一定の範囲に収められる。また、取引の相手方は、高格付けを有する大手金融機関のみに限定しているため、信用リスクは重要な影響を与えないと考えられる。</p>
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引を実施しているグループ会社には、デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた取扱規程が設定されており、当該規程に基づいてデリバティブ取引の利用が行われている。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項なし

(注) 金利スワップの特例処理にあたるものについては、開示対象から除いている。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。
2	退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)
イ	退職給付債務 83,243百万円
ロ	年金資産 58,844
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) 24,398
ニ	未認識数理計算上の差異 1,113
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額) 1,795
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) 27,306
ト	前払年金費用 184
チ	退職給付引当金(ヘ-ト) 27,491
(注)	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3	退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
イ	勤務費用 (注)2 3,047百万円
ロ	利息費用 1,847
ハ	期待運用収益 1,071
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 1,047
ホ	過去勤務債務の費用処理額 611
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 4,259
(注)	1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 84百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 主として2.5%
ハ	期待運用収益率 主として2.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 5年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数 6年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、原則として翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

分譲土地建物評価損	17,136	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,891	
減損損失	4,377	
有価証券評価損	725	
事業税・事業所税未払額	355	
賞与引当金	885	
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,225	
役員退職慰労引当金	100	
投資損失引当金	10,619	
繰越欠損金	12,366	
資本連結に伴う資産の評価差額	53,551	
資産に係る未実現損益	3,542	
その他	4,332	
繰延税金資産 小計	<u>122,109</u>	
評価性引当額	8,773	
繰延税金負債との相殺	86,901	
繰延税金資産 合計	<u>26,433</u>	

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	14,446
土地再評価差額金取崩相当額	86,353
その他	1,907
繰延税金負債 小計	<u>102,707</u>
繰延税金資産との相殺	86,901
繰延税金負債 合計	<u>15,805</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>10,627</u></u>

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更)より全ての土地を分割承継した。これにより、「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタ テイン メント・コ ミ ュ ニ ケー ション 事業 (百万円)	リテ ール 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	152,101	106,928	37,203	61,494	20,313	378,041		378,041
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,907	4,873	2,885	465	888	11,020	(11,020)	
計	154,008	111,802	40,088	61,960	21,202	389,062	(11,020)	378,041
営業費	119,868	87,562	35,471	59,468	20,986	323,357	(13,439)	309,917
営業利益	34,140	24,239	4,616	2,491	215	65,704	2,419	68,123
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	584,126	613,549	62,193	16,993	85,297	1,362,159	22,020	1,384,180
減価償却費	17,446	6,387	1,386	907	936	27,063	(156)	26,907
減損損失	1,407	1,938			3,641	6,987		6,987
資本的支出	14,070	13,573	653	1,022	756	30,077	(111)	29,965

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、自動車運送事業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : 歌劇事業、広告代理店業、出版業
- リテール事業 : 小売業、飲食業
- その他の事業 : 消費者金融業、ホテル事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度 16,291百万円

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

[前へ](#)

[次へ](#)

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	阪急ホールディングス(株)	大阪市北区	97,544	純粋持株会社	(被所有) 直接 100.0%	兼任 8人	債務保証	債務保証	753,250		
							担保提供	担保提供	53,656		

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債、コマーシャル・ペーパーに対して保証したものである。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	北神急行電鉄(株)	神戸市北区	3,200	鉄道事業	(所有) 直接 27.5%	兼任 3人 (うち社員2人) 出向 2人 転籍 1人	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	17,047

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、相手方との協議によりその条件等を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)阪急フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	兼任 6人 (うち社員5人) 出向 1人 転籍 1人	資金の借入	資金の借入	184,128	一年内長期借入金 長期借入金	83,981 626,517
								利息の支払	12,568	未払費用	1,014

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額	269,019,283円75銭
1 株当たり当期純利益	28,057,440円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	22,464百万円
普通株主に帰属しない金額	18百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	18百万円
普通株主に係る当期純利益	22,445百万円
普通株式の期中平均株式数	800株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項なし

連結附属明細表

(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成					平成
阪急不動産(株)	第3回無担保社債	7.10.4			3.40	なし	17.10.4
〃	第6回無担保社債	8.12.17		4,900 (4,900)	2.975	〃	18.12.15
〃	第8回無担保社債	10.5.12		3,000	3.00	〃	20.5.12
〃	第9回無担保社債	10.11.12		2,200	3.00	〃	20.11.12
〃	第10回無担保社債	14.4.15		1,000	0.88	〃	19.4.13
(株)クリエイティブ阪急	第1回無担保社債	14.9.26			0.44	〃	17.9.26
〃	第2回無担保社債	15.2.26			0.40	〃	17.8.24 18.2.26
合計				11,100 (4,900)			

(注) 1 当期末残高欄の()は、総額の中の1年内償還額であり、連結貸借対照表には流動負債に計上している。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,900	1,000	5,200		

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		40,167	0.576	
1年以内に返済予定の長期借入金		121,958	1.714	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)		721,618	1.666	平成19年～平成38年
合計		883,744		

(注) 1 連結相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	137,033	104,577	42,149	234,228

(2) その他

該当事項なし

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成17年 3月31日)		第17期 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金				2,510	
2 現金及び預金		82			
3 未収運賃				4,542	
4 未収金				9,145	
5 未収収益				3,451	
6 短期貸付金				3,796	
7 販売土地建物				103,445	
8 商品・貯蔵品				6,174	
9 前払費用				1,290	
10 その他の流動資産				2,608	
11 その他		0			
12 貸倒引当金				231	
流動資産合計		82	86.2	136,733	11.3
固定資産					
A 鉄道事業固定資産					
1 有形固定資産	1			705,532	
減価償却累計額				302,033	403,499
2 無形固定資産					2,285
計					405,784
B その他の事業固定資産					
1 有形固定資産	1			400,291	
減価償却累計額				109,368	290,922
2 無形固定資産					3,506
計					294,429
C 各事業関連固定資産					
1 有形固定資産	1			9,854	
減価償却累計額				3,675	6,179
2 無形固定資産					1,991
計					8,170
D 建設仮勘定					
1 鉄道事業				44,314	
2 その他の事業				11,909	
3 各事業関連				77	56,301
E 投資その他の資産					
1 投資有価証券				12,213	
2 関係会社株式				53,242	
3 長期貸付金				20,022	
4 関係会社長期貸付金				217,518	
5 従業員長期貸付金				833	
6 破産・再生債権等				2,824	
7 繰延税金資産				18,576	
8 差入保証金		11			
9 その他の投資等				10,073	
10 その他		1			
11 貸倒引当金			13	25,585	309,720
固定資産合計		13	13.8	1,074,407	88.7
資産合計		95	100.0	1,211,140	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	一年以内返済 長期借入金			83,981	
2	未払金			15,890	
3	未払費用			9,723	
4	未払消費税等			3,603	
5	未払法人税等		0	61	
6	繰延税金負債			32	
7	預り連絡運賃			3,228	
8	預り金			2,766	
9	前受運賃			9,383	
10	前受金			913	
11	前受収益			1,651	
12	事業整理損失引当金			200	
13	その他の流動負債			13,038	
	流動負債合計		0	144,474	11.9
固定負債					
1	長期借入金			626,517	
2	退職給付引当金			20,097	
3	投資損失引当金			175,726	
4	預り保証金			16,449	
5	受入工事負担金			5,303	
6	敷金			29,681	
	固定負債合計			873,775	72.2
	負債合計		0	1,018,250	84.1

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	100	105.1	100	0.0
資本剰余金					
資本準備金				173,877	
資本剰余金合計				173,877	14.4
利益剰余金					
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		5		18,621	
利益剰余金合計		5	5.3	18,621	1.5
その他有価証券評価差額金	3			292	0.0
資本合計		94	99.8	192,890	15.9
負債資本合計		95	100.0	1,211,140	100.0

[前へ](#) [次へ](#)

損益計算書

区分	注記 番号	平成16年度(第16期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度(第17期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入				92,467	
(2) 運輸雑収				9,489	101,957
2 営業費	5				
(1) 運送営業費				53,806	
(2) 一般管理費				5,651	
(3) 諸税				87	
(4) 減価償却費				13,571	73,116
鉄道事業営業利益					28,840
その他の事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 土地建物分譲収入				14,440	
(2) 賃貸収入				40,956	
(3) 流通収入				49,408	
(4) その他収入				24,529	129,335
2 営業費	5				
(1) 売上原価				84,651	
(2) 販売費及び一般管理費				13,270	
(3) 諸税				407	
(4) 減価償却費				6,194	104,524
その他の事業営業利益					24,810
全事業営業利益					53,651
営業外収益	5				
1 受取利息		0		505	
2 受取配当金				2	
3 受取保険配当金				204	
4 償却済債権取立益				250	
5 雑収入			0	661	1,623
営業外費用					
1 支払利息				12,784	
2 雑支出		3	3	3,712	16,497
経常利益又は経常損失()			3		38,776

区分	注記 番号	平成16年度(第16期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度(第17期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1			225	
2 工事負担金等受入額				909	
3 匿名組合出資配当金				6,221	7,356
特別損失					3.1
1 固定資産売却損	2			917	
2 固定資産圧縮額				27	
3 固定資産除却損	3			1,294	
4 減損損失	4			1,321	
5 国際文化公園都市 モノレール整備負担金				1,998	
6 貸倒引当金繰入額				4,757	
7 投資損失引当金繰入額				5,455	15,772
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3		30,360
法人税、住民税及び事業税		0		1,367	
法人税等調整額			0	13,101	11,734
当期純利益又は 当期純損失()			3		18,626
前期繰越損失()			1		5
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			5		18,621

(第16期)

(注) 営業収益がないため、百分比は記載していない。

(第17期)

(注) 1 百分比は、全事業営業収益231,292百万円を100とする比率である。
2 売上原価の内訳は、分譲等商品原価51,893百万円、賃貸等営業原価32,757百万円である。

利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	第16期 (平成17年6月29日決議)		区分	注記 番号	第17期 (平成18年6月29日決議)	
		金額(百万円)				金額(百万円)	
当期末処理損失			5	当期末処分利益			18,621
損失処理額				利益処分額			
				配当金		14,900	14,900
次期繰越損失			5	次期繰越利益			3,720

[前へ](#)[次へ](#)

(付)営業費明細表

区分	注記 番号	平成16年度(第16期) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		平成17年度(第17期) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費				16,843	
経費				36,962	
計					53,806
2 一般管理費					
人件費				3,040	
経費				2,611	
計					5,651
3 諸税					87
4 減価償却費					13,571
鉄道事業営業費合計					73,116
その他の事業営業費					
1 売上原価	2				
分譲等商品原価				51,893	
賃貸等営業原価				32,757	
計					84,651
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費				2,767	
経費				10,503	
計					13,270
3 諸税					407
4 減価償却費					6,194
その他の事業営業費合計					104,524
全事業営業費合計					177,641

(第16期)

(第17期)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
		給与	13,629
		動力費	4,935
		修繕費	11,234
		管理業務委託費	10,005
	2 その他の事業 営業費	売上原価	
		賃借料	7,639
		管理業務委託費	7,605
	3 その他の事業 営業費	販売費及び一般管理費	
		管理業務委託費	5,340
	4 営業費(全事業) に含まれている 引当金繰入額等	退職給付費用	3,138

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合への出資に ついては、当該組合の財産の持分 相当額を計上している。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>商品・貯蔵品 移動平均法(ただし、 書店等の商品は売価還 元法)に基づく原価法</p> <p>販売土地建物 個別法に基づく原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法		<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 (定率法) その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行って いる。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p>

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 工事負担金等の会計処理</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 事業整理損失引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>		<p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。</p> <p>一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌事業年度の発生見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 投資損失引当金		<p>関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>
6 リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
7 消費税の会計処理	<p>税込方式によっている。</p>	<p>税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。 (会計処理の変更) 平成17年4月1日付で、阪急電鉄㈱（同日付で同社は「阪急ホールディングス㈱」に商号変更）より、鉄道事業その他全ての営業を分社型（物的）吸収分割の方法により承継したことに伴い、消費税の会計処理を、税込方式から税抜方式に変更している。</p>
8 連結納税制度の適用		<p>当事業年度より、阪急ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。</p>

表示方法の変更

<p>第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において区分掲記した「差入保証金」(当事業年度2,583百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他の投資等」に含めて表示している。 <p>また当社は、平成17年4月1日付で、阪急電鉄株(同日付で同社は「阪急ホールディングス株」に商号変更)より、鉄道事業その他全ての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継し、あわせて商号を「阪急電鉄株」に変更した。</p> <p>このため、当社の財務諸表は、当事業年度より「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成しており、以下の表示方法を変更している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 前事業年度まで「現金及び預金」と表示していたが、当事業年度より「現金・預金」と表示している。 3. 前事業年度まで「流動資産」の「その他」と表示していたが、当事業年度より「その他の流動資産」と表示している。 4. 前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」と表示していたが、当事業年度より「その他の投資等」と表示している。

追加情報

<p>第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前当期純利益は1,321百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成17年3月31日)	第17期 (平成18年3月31日)																				
1	<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p style="margin-left: 2em;">担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 393,140百万円</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、136,609百万円である。</p>																				
2	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">普通株式</td> <td style="padding-right: 1em;">3,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 800株</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">普通株式</td> <td style="padding-right: 1em;">3,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 800株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	発行済株式の総数	普通株式 800株	普通株式	3,200株	発行済株式の総数	普通株式 800株												
普通株式	3,200株																				
発行済株式の総数	普通株式 800株																				
普通株式	3,200株																				
発行済株式の総数	普通株式 800株																				
3	<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、292百万円である。</p>																				
4	<p>4 資本の欠損の額は、5百万円である。</p>																				
5	<p>5 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">阪急ホールディングス(株)</td> <td style="padding-right: 1em;">753,250百万円</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株) 1</td> <td>11,372</td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited 2</td> <td>2,261</td> </tr> <tr> <td>(株)阪急ホテルマネジメント</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>766,909</td> </tr> </table> <p>1 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急ホールディングス(株)(連帯保証)負担額である。</p> <p>2 阪急ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して阪急ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">(株)ステーションファイナンス</td> <td style="padding-right: 1em;">31,922百万円</td> </tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td> <td>12,798</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>(株)天橋立ホテル</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>45,024</td> </tr> </table> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金6,510百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急ホールディングス(株)	753,250百万円	北神急行電鉄(株) 1	11,372	LH Cayman Limited 2	2,261	(株)阪急ホテルマネジメント	24	計	766,909	(株)ステーションファイナンス	31,922百万円	能勢電鉄(株)	12,798	北神急行電鉄(株)	254	(株)天橋立ホテル	50	計	45,024
阪急ホールディングス(株)	753,250百万円																				
北神急行電鉄(株) 1	11,372																				
LH Cayman Limited 2	2,261																				
(株)阪急ホテルマネジメント	24																				
計	766,909																				
(株)ステーションファイナンス	31,922百万円																				
能勢電鉄(株)	12,798																				
北神急行電鉄(株)	254																				
(株)天橋立ホテル	50																				
計	45,024																				

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
1	1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。																					
2	2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	土地	755百万円	建物	148	構築物等	13															
土地	755百万円																					
建物	148																					
構築物等	13																					
3	3 固定資産除却損は、梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>撤去簿価</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>備品等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> </table>	撤去簿価	1,123百万円	(内訳)		建物	1,074	構築物	46	備品等	2	撤去工事費	170									
撤去簿価	1,123百万円																					
(内訳)																						
建物	1,074																					
構築物	46																					
備品等	2																					
撤去工事費	170																					
4	4 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ12件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,321百万円)として特別損失に計上した。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>駐車場 遊休資産他 計10件</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休資産 計2件</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> 地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・大阪府</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>・兵庫県</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。 正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	駐車場 遊休資産他 計10件	土地等	1,315	兵庫県	遊休資産 計2件	その他	6	・大阪府	土地	4百万円		その他	1,310	・兵庫県	その他	6
地域	用途	種類	減損損失																			
大阪府	駐車場 遊休資産他 計10件	土地等	1,315																			
兵庫県	遊休資産 計2件	その他	6																			
・大阪府	土地	4百万円																				
	その他	1,310																				
・兵庫県	その他	6																				

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>5</p>	<p>5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費</td> <td style="text-align: right;">44,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	営業費	44,781百万円	営業外収益		受取利息	310	その他	32
営業費	44,781百万円								
営業外収益									
受取利息	310								
その他	32								

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p><借主側></p> <p>1</p>	<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,117</td> <td style="text-align: right;">3,561</td> <td style="text-align: right;">4,555</td> </tr> <tr> <td>その他の事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,048</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,983</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	8,117	3,561	4,555	その他の事業固定資産	1,930	1,421	508	合計	10,048	4,983	5,064	1年内	1,366百万円	1年超	3,697	合計	5,064	支払リース料	1,659百万円	減価償却費相当額	1,659	未経過リース料		1年内	7,333百万円	1年超	31,715	合計	39,048
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
鉄道事業固定資産	8,117	3,561	4,555																																
その他の事業固定資産	1,930	1,421	508																																
合計	10,048	4,983	5,064																																
1年内	1,366百万円																																		
1年超	3,697																																		
合計	5,064																																		
支払リース料	1,659百万円																																		
減価償却費相当額	1,659																																		
未経過リース料																																			
1年内	7,333百万円																																		
1年超	31,715																																		
合計	39,048																																		
<p><貸主側></p> <p>1</p>	<p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>その他の事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	鉄道事業固定資産	194	79	114	その他の事業固定資産	52	48	3	合計	246	128	118																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																
鉄道事業固定資産	194	79	114																																
その他の事業固定資産	52	48	3																																
合計	246	128	118																																

(税効果会計関係)

第16期 (平成17年3月31日)	第17期 (平成18年3月31日)																																																												
1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td>8,764</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市モノレール整備負担金</td><td>840</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>10,247</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>555</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>1,551</td><td></td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td>84</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>8,450</td><td></td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>73,892</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>705</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,335</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>106,428</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td><u>87,852</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>18,576</u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>211</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td>86,353</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,319</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td><u>87,885</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td><u>87,852</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>32</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u><u>18,543</u></u></td><td></td></tr> </table> <p>(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更)より全ての土地を分割承継した。 これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	分譲土地建物評価損	8,764	百万円	国際文化公園都市モノレール整備負担金	840		貸倒引当金損金算入限度超過額	10,247		減損損失	555		有価証券評価損	1,551		事業整理損失引当金	84		退職給付引当金	8,450		投資損失引当金	73,892		繰越欠損金	705		その他	1,335		繰延税金資産小計	<u>106,428</u>		繰延税金負債との相殺	<u>87,852</u>		繰延税金資産合計	<u>18,576</u>		その他有価証券評価差額金	211		土地再評価差額金相当額	86,353		その他	1,319		繰延税金負債小計	<u>87,885</u>		繰延税金資産との相殺	<u>87,852</u>		繰延税金負債合計	<u>32</u>		繰延税金資産の純額	<u><u>18,543</u></u>	
分譲土地建物評価損	8,764	百万円																																																											
国際文化公園都市モノレール整備負担金	840																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,247																																																												
減損損失	555																																																												
有価証券評価損	1,551																																																												
事業整理損失引当金	84																																																												
退職給付引当金	8,450																																																												
投資損失引当金	73,892																																																												
繰越欠損金	705																																																												
その他	1,335																																																												
繰延税金資産小計	<u>106,428</u>																																																												
繰延税金負債との相殺	<u>87,852</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>18,576</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	211																																																												
土地再評価差額金相当額	86,353																																																												
その他	1,319																																																												
繰延税金負債小計	<u>87,885</u>																																																												
繰延税金資産との相殺	<u>87,852</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>32</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>18,543</u></u>																																																												
2																																																													

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 118,624円64銭	1株当たり純資産額 241,112,906円47銭
1株当たり当期純損失() 4,820円51銭	1株当たり当期純利益 23,282,633円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり当期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	3百万円	18,626百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3百万円	18,626百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 平成17年4月1日付で阪急電鉄株(同日付で、同社は「阪急ホールディングス株」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。また、この会社分割に伴い、保証会社は同日付で阪急電鉄分割準備株から阪急電鉄株に商号を変更している。</p> <p>なお、承継した資産及び負債の帳簿価額並びに増加した資本準備金の額は以下のとおりである。</p> <p>承継した資産及び負債の帳簿価額</p> <p>資産合計 1,289,140百万円</p> <p>負債合計 1,115,250</p> <p>増加した資本準備金の額 173,889</p>	

附属明細表

有価証券明細表

(株式)

銘柄	株式数(株)又は投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪急リート投資法人	3,500	2,674
ソリオ宝塚都市開発(株)	1,350	67
全但バス(株)	788,365	54
チボリ・ジャパン(株)	1,000	50
神戸高速鉄道(株)	42,810	45
下津井電鉄(株)	480,000	44
(株)エキスポランド	35,000	25
(株)関西都市居住サービス	450	22
大阪ターミナルビル(株)	2,000	20
神戸空港ターミナル(株)	400	20
その他 42銘柄	1,149,055	174
計	2,503,930	3,198

(その他)

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資		
梅田キャピタル(有)匿名組合		2,300
(有)ライラ匿名組合		1,968
(有)カシオペア匿名組合		1,500
(有)せんちゅうパーキング匿名組合		1,164
その他 5銘柄	1	2,083
計	1	9,015

(注) 上記4銘柄及びその他5銘柄のうち4銘柄(2,073百万円)は、不動産保有を目的とした匿名組合に対する出資である。

[前へ](#) [次へ](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地		451,711	9,950 (4)	441,761			441,761
建物		270,411	5,628	264,783	162,150	7,594	102,632
構築物		242,034	1,029	241,005	109,821	6,691	131,183
車両		110,216	1,241	108,974	97,970	1,261	11,004
機械装置		40,754	594	40,159	31,002	1,769	9,157
工具器具備品		20,558	1,563	18,994	14,132	1,249	4,862
建設仮勘定		96,309	40,007 (1,317)	56,301			56,301
有形固定資産計		1,231,996	60,016 (1,321)	1,171,980	415,077	18,566	756,903
無形固定資産							
借地権		2,540	40	2,500			2,500
公共施設負担金		2,580	15	2,564	1,189	188	1,374
共同施設負担金		1,090	252	838	409	61	428
連絡通行権		1,158		1,158	917	38	241
電気供給施設利用権		11	0	11	8	0	3
電話施設利用権		33	0	33			33
商標権							
その他		6,431	670	5,761	2,559	910	3,201
無形固定資産計		13,847	978	12,868	5,084	1,200	7,783
長期前払費用		11	4	6			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち以下は、会社分割による増加である。

土地	442,690 百万円
建物	256,890
構築物	238,992
車両	109,110
機械装置	39,293
工具器具備品	18,212
建設仮勘定	68,544
借地権	2,540
公共施設負担金	2,400
共同施設負担金	1,035
連絡通行権	1,158
電気供給施設利用権	11
電話施設利用権	33
その他(無形固定資産)	4,679
長期前払費用	10

2 当期増加額のうち上記 1 以外の主なものは、次のとおりである。

建物	茶屋町西地区再開発ビル新設	7,148
建設仮勘定	茶屋町西地区再開発ビル新設	6,049
	梅田阪急ビル建替	2,090
	ICカード対応設備設置	1,871
	車両諸改良	1,675

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

資本金等明細表

		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		100			100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(800)	()	()	(800)
	普通株式 (百万円)	100			100
	計 (株)	(800)	()	()	(800)
	計 (百万円)	100			100
資本準備金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)		173,877		173,877
	計 (百万円)		173,877		173,877

(注) 1 株式払込剰余金の当期増加額は、平成17年4月1日付で阪急電鉄株式会社(同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更)の鉄道事業その他の全ての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継したことによるものである。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		26,230	347	67	25,816
事業整理損失引当金		685	485		200
投資損失引当金		181,160		5,434	175,726

(注) 1 当期増加額のうち以下の金額は、会社分割によるものである。

貸倒引当金 16,017百万円

事業整理損失引当金 685百万円

投資損失引当金 175,685百万円

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額26百万円と、投資損失引当金への振替額20百万円、及び法人税法の規定による洗替額21百万円である。

3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額5,434百万円である。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(A) 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	1,361
預金	1,148
当座預金	765
普通預金	382
計	2,510

(B) 未収運賃

区分	金額(百万円)
神戸高速鉄道株式会社	883
大阪市交通局	451
京都市交通局	159
阪神電気鉄道株式会社ほか	3,046
計	4,542

(C) 未収金

区分	金額(百万円)
連結納税親会社未収金	1,433
その他の未収金	7,711
株式会社阪急ファシリティーズ	2,260
梅田キャピタル有限会社	2,216
株式会社宝塚クリエイティブアーツ	319
日本出版販売株式会社ほか	2,914
計	9,145

(D) 販売土地建物

区分	金額(百万円)
建物	69
土地 (2,731,841 m ²)	103,376
大阪府 (2,661,659 m ²)	100,717
兵庫県 (69,341 m ²)	2,598
滋賀県ほか (840 m ²)	60
計	103,445

(E) 商品・貯蔵品

区分	金額(百万円)
たな卸商品	5,185
工事用品	722
業務及び事務用品ほか	266
計	6,174

固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社西和ほか	217,518
計	217,518

流動負債

(A) 一年以内返済長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社阪急フィナンシャルサポート	83,981
計	83,981

(B) 未払金

区分	金額(百万円)
大阪高速鉄道株式会社	1,314
株式会社東芝	896
株式会社アーバン・エース	821
株式会社阪急ファシリティーズ	617
阪急電気工事株式会社	434
株式会社森組ほか	11,806
計	15,890

固定負債

長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社阪急フィナンシャルサポート	626,517
計	626,517

[前へ](#)

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

阪急ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 知 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急ホールディングス株式会社（旧社名 阪急電鉄株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

阪急ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 桑 野 知 泰

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 池 田 芳 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に阪神電気鉄道株式会社の株式公開買付け及び同社との株式交換契約に関する事項が記載されている。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報(注) 4 事業区分の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

阪急ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野知泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田芳則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急ホールディングス株式会社（旧社名 阪急電鉄株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付で会社分割を実施し、純粹持株会社に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

阪急ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野知泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下幸一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田芳則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪急ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に阪神電気鉄道株式会社の株式公開買付け及び同社との株式交換契約に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。